

令和 6 年 度

主 要 施 策 の 成 果 報 告 書
及 び 決 算 書 附 表

行 田 市

目 次

I. 主 要 施 策 の 成 果 報 告 書

(1) 一 般 会 計	1
①議会費	1
②総務費	2
③民生費	16
④衛生費	35
⑤労働費	45
⑥農業費	46
⑦商工費	50
⑧土木費	54
⑨消防費	61
⑩教育費	65
(2) 特 別 会 計	78
①国民健康保険事業費特別会計	78
②交通災害共済事業費特別会計	80
③介護保険事業費特別会計	81
④後期高齢者医療事業費特別会計	85
(3) 主な物価高騰対策対応経費の決算額	86

II. 決 算 書 附 表

一、総計及び純計表	87
二、一 般 会 計	89
1. 歳入歳出予算補正の変せん	89
2. 歳入歳出決算額科目別集計表	91
3. 財源充当額調書	95
4. 歳入歳出決算額の推移	99
5. 歳入歳出決算額市民1人当たり額の推移	103
6. 繰越予算の状況	107
7. 月別歳入歳出予算執行状況	109
8. 市税の徴収実績	111
9. 市税の市民1人当たり、1世帯当たりの負担状況の推移	113
10. 市税滞納繰越分の年度別内訳	117

11. 普通交付税の状況	119
12. 歳出決算性質別分析表	121
13. 性質別経費の推移	123
14. 地方債の状況	127
15. 歳出決算の前年度との節別比較	131
16. 給与費等の前年度との比較	135
17. 職員手当等の内訳	137
18. 需用費の内訳	139
三、特別会計	141
1. 国民健康保険事業	141
2. 交通災害共済事業	147
3. 介護保険事業	149
4. 後期高齢者医療事業	151

I 主要施策の成果報告書

(1) 一般会計

①議会費

施策・事業名			本会議生中継・録画配信事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
1	1	1	市議会運営費		議会事務局		p. 74	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 546, 776	0	0	0	0	1, 546, 776
施策・事業 の 概要と成果			インターネットによる市議会本会議のライブ中継及び録画放映を実施し、議場で傍聴することができない方々の利便性の向上を図るとともに、広く情報公開することにより、開かれた議会運営を推進した。また、視聴者がリアルタイムで発言内容等も正確に把握できるように、字幕付きのライブ中継を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・通信料 107, 976円					
			・議場システム保守点検委託料 396, 000円					
			・録画配信用データ作成委託料 110, 000円					
			・議会映像配信システムサーバ使用料 932, 800円					
			○アクセス数					
			インターネット生中継		9, 289回			
			インターネット録画放映		3, 165回			

施策・事業名			市議会ICT推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
1	1	1	市議会運営費		議会事務局		p. 74	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 184, 040	0	0	0	0	1, 184, 040
施策・事業 の 概要と成果			タブレット端末及びペーパーレス会議システムの活用により、議会の活性化、議員の資質向上、議会運営の効率化及び危機管理体制の強化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・インターネット接続利用料		92, 400円			
			・ペーパーレス会議システム利用料		554, 400円			
			・タブレット端末賃貸借料		537, 240円			

②総務費

施策・事業名			スマートフォン講習会開催事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	-	-	情報政策課関係経費		情報政策課		-	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			0	0	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			スマートフォンの操作に不慣れな市民に対して、デジタルデバイド対策の一環として、スマートフォンの基本的な操作やオンラインによる行政手続の方法を学ぶための講習会を、国の「デジタル活用支援推進事業（講師派遣型）」を活用し、ゼロ予算で開催した。					
決算内訳 ・実績等			○スマートフォン講習会（デジタル活用支援推進事業分） 開催回数：18回 参加延べ人数：212名					

施策・事業名			情報発信事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	2	広報活動費		広報広聴課		p. 84	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			26,778,390	0	0	0	0	26,778,390
施策・事業 の 概要と成果			市報ぎょうだ、市公式SNSやデータ放送等を活用して市政情報を市民と共有した。 また、新たに市公式Instagramを開設したほか、動画配信を通じて市の魅力を市内外 に広く発信した。					
決算内訳 ・実績等			○市報ぎょうだ印刷製本費 18,522,460円 ○ホームページシステム保守点検委託料 3,042,600円 ○ホームページシステム借上料 3,594,360円 ほか					

施策・事業名			学校跡地利活用検討事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	5	市有財産維持管理費		財産管理課		p. 88	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			8, 833, 500	0	0	0	0	8, 833, 500
施策・事業 の 概要と成果			旧太田東小学校跡地利活用計画に基づき、活用事業者を選定するプロポーザルを実施した。応募者1者に対して審査を行い、基準点を上回ったことから活用事業者を決定した。					
決算内訳 ・実績等			○旧太田東小学校跡地利活用検討・活用事業者選定支援業務委託料 8, 074, 000円 ・プロポーザル参加事業者：1者 ○委員謝金 28, 000円 ○鑑定料 731, 500円					

施策・事業名			本庁舎照明LED化事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	5	市有財産維持管理費		財産管理課		p. 88	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			22, 751, 000	0	0	20, 400, 000	0	2, 351, 000
施策・事業 の 概要と成果			消費電力を削減し、併せてカーボンニュートラルへの取組みを推進する施設照明LED化事業として、市役所本庁舎照明のLED化を進めた。					
決算内訳 ・実績等			○設備改修工事請負費 22, 751, 000円					

施策・事業名			旧北河原小学校跡地活用事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	5	市有財産維持管理費		財産管理課	p. 88
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			4,985,206	0	0	4,985,206
施策・事業の概要と成果			旧北河原小学校跡地を民間事業者に貸し付け、貸スタジオとして利用することで、学校跡地の有効活用及び地域活性化を図った。			
決算内訳・実績等			○消耗品費 203,780円 ○電気料 2,342,650円 ○上下水道料 327,391円 ○電話料 1,993円 ○修繕料 477,400円 ○委託料 66,000円 ○火災保険料 29,600円 ○使用料及び賃借料 40,392円 ○設備改修工事請負費 1,496,000円			

施策・事業名			公共施設マネジメント計画改訂事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	5	市有財産維持管理費		財産管理課	p. 88
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			9,405,000	0	0	9,405,000
施策・事業の概要と成果			第1期計画の進捗確認や各施設の劣化状況調査など、現行の計画見直しのための必要なデータを収集・分析するとともに、各施設所管課にヒアリングを実施した。 また、施設劣化度調査を行うため職員を対象とした研修会を実施した。			
決算内訳・実績等			○公共施設マネジメント支援業務委託料 9,405,000円			

施策・事業名			本庁舎平屋部分屋上防水改修事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	5	市有財産維持管理費		財産管理課	p. 88
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			17,237,000	0	0	17,237,000
施策・事業の概要と成果			本庁舎平屋部分(健康福祉部付近)に雨漏りが生じているため、屋上の防水改修工事を実施し、来庁者や職員の安全を確保した。			
決算内訳・実績等			○設備改修工事請負費 17,237,000円			

施策・事業名			市制施行75周年記念事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	7	行政企画費		企画政策課	p. 92
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			4,867,526	0	0	4,867,526
施策・事業の概要と成果			昭和24年5月3日の市制施行から、令和6年度で75周年を迎えたことから記念すべき節目の年を市全体で祝うとともに、郷土愛や一体感の醸成を図り、まちの活性化に繋げることを目的に、各種記念事業に取り組んだ。 市制施行75周年を記念し、市民、団体等が企画・提案し、自ら実施する「市民提案実施事業」8事業と、例年実施している事業及び新規事業の中で、市制施行75周年事業としてふさわしい事業に冠をつけて行う「冠事業」44事業について実施した。			
決算内訳・実績等			○市制施行75周年記念事業実行委員会交付金 4,867,526円			

施策・事業名			移住定住促進事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	7	行政企画費		企画政策課	p. 92
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			4,344,197	0	0	0
施策・事業の概要と成果			本市への移住定住を促進するため、移住定住コンシェルジュによる移住相談、全国規模の移住者向けイベントへの出展等の取組を実施した。 また、若者の移住定住の促進を図るため、奨学金返還支援金を交付した。			
決算内訳・実績等			○移住定住コンシェルジュ配置 2,041,492円 ○奨学金返還支援金 1,794,353円 ・交付人数：19人 ・制度概要：補助率1/2、上限額12万円 ○移住定住パンフレット作成 188,100円 ○移住イベント出展 171,252円			

施策・事業名			ふるさと納税促進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	7	行政企画費		企画政策課		p. 92	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			40,170,975	0	0	0	0	40,170,975
施策・事業 の 概要と成果			本市へのふるさと納税を促進するために、返礼品の充実、寄附の申込を行うことのできる新規ポータルサイトの追加等の取組を実施した。 また、令和6年度においてはクラウドファンディング型ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を活用し、『行田タワー全国発射プロジェクト』を実施した。					
			○ふるさと納税促進事業取組状況（企業版ふるさと納税除く）					
				令和5年度	令和6年度			
			返礼品数	214品	275品			
			寄附件数	8,666件	4,740件			
			寄附受入額	127,972,500円	80,826,100円			
			ポータルサイト数	6サイト	9サイト			
			○クラウドファンディング型ふるさと納税寄附受入実績					
			・「行田タワー全国発射プロジェクト」への寄附					
				令和6年度				
寄附件数	129件							
寄附受入額	4,245,100円							
○企業版ふるさと納税寄附受入実績								
・「行田タワー全国発射プロジェクト」への寄附								
	令和6年度							
寄附企業数	26事業者							
寄附受入額	11,195,500円							
・「子ども等多世代の居場所づくり支援事業」への寄附								
	令和6年度							
寄附企業数	1事業者							
寄附受入額	200,000円							
・「学童保育室備品入替事業」への寄附								
	令和6年度							
寄附企業数	1事業者							
寄附受入額	4,781,700円※							
※「学童保育室備品入替事業」については、机・椅子の物品による寄附								
決算内訳 ・実績等			○記念品費（返礼品費・返礼品送料） 27,306,934円					
			○手数料 1,054,615円					
			○ふるさと納税管理業務委託料 4,342,575円					
			○OAシステム利用料 7,466,851円					

施策・事業名			行田市基本構想策定事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	7	行政企画費		企画政策課		p. 92	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 032, 000	0	0	0	0	1, 032, 000
施策・事業 の 概要と成果			総合振興計画に代わって本市の将来像を描き、その実現に向けて重点的に取り組む政策を示すものとして、市政運営の総合指針である「行田市基本構想」を策定した。					
決算内訳 ・実績等			○報償金 60, 000円 ○委員謝金 180, 000円 ○印刷製本費 792, 000円					

施策・事業名			運転免許証自主返納者支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	10	交通安全対策費			交通政策課		p. 96
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			639, 000	0	0	0	0	639, 000
施策・事業 の 概要と成果			運転免許証自主返納者にタクシー利用料金の一部を助成することで、運転免許証を自主的に返納しやすい環境を整備し、交通事故防止を図った。 なお、運転免許がなくても安心して移動できるよう、本年1月から運行を開始した乗合型A I オンデマンド交通「うきしろ号」の運賃に、運転免許証の自主返納者の割引制度を導入したことから、本事業は昨年12月末をもって廃止した。					
決算内訳 ・実績等			○対象者 運転免許証を自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた者 ○交付者数 164人 ○利用枚数 1, 065枚					

施策・事業名			スマート街路灯・LED街路灯維持管理事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	10	交通安全対策費			交通政策課		p. 96
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 323, 980	0	0	0	0	3, 323, 980
施策・事業 の 概要と成果			全灯LED化した市道道路照明灯（全1, 180灯）の維持管理を行った。					
決算内訳 ・実績等			○道路照明設備維持管理委託料 2, 658, 480円					
			○道路照明灯支柱交換工事費 665, 500円					

施策・事業名			交通安全施設等整備事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	10	交通安全対策費			交通政策課		p. 96
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 200, 451	0	0	0	0	2, 200, 451
施策・事業 の 概要と成果			道路交通の円滑化と交通事故の未然防止のため、交通安全施設の設置を行い、危険箇所を改善した。					
決算内訳 ・実績等			○道路反射鏡設置 1, 857, 900円 12箇所 ○区画線設置 252, 351円 2箇所 ○ポストコーン設置 90, 200円 1箇所					

施策・事業名			自転車用ヘルメット購入費補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	10	交通安全対策費			交通政策課		p. 96
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			996, 000	0	0	0	0	996, 000
施策・事業 の 概要と成果			自転車用ヘルメット購入者に対して、行田商店共通商品券2,000円分を交付し、利用者が自転車用ヘルメットを購入しやすい環境を整え、ヘルメットの着用促進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○対象者 令和5年10月1日以降に安全基準を満たした税込み3,000円以上の新品の自転車用ヘルメットを購入した者 ○交付者数 498人					

施策・事業名			生活路線バス運行支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	10	地域公共交通事業費			交通政策課		p. 98
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			40, 142, 551	0	0	0	0	40, 142, 551
施策・事業 の 概要と成果			運行経費の一部を支援することにより、市民生活に必要な生活路線バスの運行維持を図った。					
決算内訳 ・実績等			○熊谷駅・犬塚間路線バス利用促進協議会負担金 1, 421, 000円 ○生活路線バス運行事業補助金 38, 721, 551円					

施策・事業名			デマンドタクシー事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	10	地域公共交通事業費		交通政策課		p. 98	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			26, 201, 510	0	0	0	0	26, 201, 510
施策・事業 の 概要と成果			市内循環バス等の停留所までの移動が困難な交通弱者（75歳以上の高齢者及び障がい者）の移動手段を確保するため、市と協定を締結した事業者のタクシーを利用した際、タクシーメーター料金に応じて利用料金の一部を助成した。 なお、地域公共交通の再編の一環として、令和6年12月28日をもって本事業を終了し、乗合型AIオンデマンド交通運行事業へと移行した。					
			○運行日 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日					
			○利用時間 午前8時30分～午後5時（予約は利用日の3日前から可能）					
			○運行区域 行田市市内及び秩父鉄道ソシオ流通センター駅前					
			○運行パターン 自宅⇄指定乗降場所、指定乗降場所⇄指定乗降場所					
			○利用できるタクシー会社 昭和タクシー(株)、熊谷構内タクシー(株)					
			○利用料金 タクシーメーター料金に応じて4段階					
			タクシーメーター料金		利用料金（利用者負担額）			
			2, 000円未満		500円			
			2, 000円以上3, 000円未満		1, 000円			
			3, 000円以上4, 000円未満		1, 500円			
			4, 000円以上		2, 000円			
決算内訳 ・実績等			○経費内訳					
			・デマンドタクシー利用助成費 26, 201, 510円（令和6年3月～12月利用分）					
			○利用登録者数 4, 577人（令和6年12月28日時点）					
			○利用回数（延べ） 22, 471回（令和6年4月～12月利用分）					

施策・事業名			市内循環バス運行事業							
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書			
2	1	10	地域公共交通事業費		交通政策課		p. 98			
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源			
				国庫支出金	県支出金	市債		その他		
			111,368,394	0	0	0	336,000	111,032,394		
施策・事業 の 概要と成果			高齢者や免許を持たない交通弱者の交通手段の確保、市内施設及び観光施設利用者、通勤通学者等の利便性の向上を図るため、市内循環バスに対し補助金を交付した。							
			なお、地域公共交通の再編の一環として、令和7年3月31日をもって、利用者が少ない東循環コース、北西コース、北東コースの運行を終了した。							
			○運行路線	北西コース、西循環コース、南大通り線コース…朝日自動車(株) 北東コース、東循環コース…(株)協同バス 観光拠点循環コース…(株)大堰観光バス						
			○運行日	年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日						
			○運行便数	観光拠点循環…平日・土日祝日ともに9便 東循環…平日・土日祝日ともに7便 北東、北西コース…平日・土日祝日ともに10便 南大通り線コース…平日40便、土日祝日22便 西循環コース…平日26便、土日祝日12便						
決算内訳 ・実績等			○決算内訳							
			・循環バス運行経費補助金 111,024,818円							
			・消耗品費 31,988円							
			・印刷製本費 38,500円							
			・公共交通乗降調査委託料 273,088円							
			○運行実績 (単位：人)							
			令和6年度運行実績	北西	北東	西循環	東循環	南大通り	観光拠点	合計・平均
			利 用 人 数	6,694	9,721	61,244	4,873	88,685	28,242	199,459
			1便当たりの利用人数	1.86	2.71	7.94	1.94	7.01	8.74	5.98

施策・事業名			乗合型AIオンデマンド交通運行事業														
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書										
2	1	10	交通安全対策費 地域公共交通事業費		交通政策課		p. 96 p. 98										
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源										
				国庫支出金	県支出金	市債		その他									
			22, 217, 021	0	5, 000, 000	0	11, 110, 508	6, 106, 513									
施策・事業 の 概要と成果			「自家用車がなくても安心して移動できる行田」に向け、AIを活用し、利用者の予約に応じた配車により効率的な輸送を行う乗合型の交通「うきしろ号」の実証運行を令和7年1月より開始した。														
			○運行日 月曜日～土曜日(日祝及び年末年始運休)														
			○運行時間 午前7時30分～午後6時30分														
			○予約受付期間 利用日の7日前から利用時間の90分前まで														
			○運行区域 行田市内全域														
			○運行パターン 自宅⇄指定乗降場所、 指定乗降場所⇄指定乗降場所														
			○運行事業者 昭和タクシー(株)														
			○運賃 以下の区分による														
			<table><tr><th>区分</th><th>運賃(1回あたり)</th></tr><tr><td>一般</td><td>600円</td></tr><tr><td>高齢者（75歳以上）、運転免許証自主返納者</td><td>500円</td></tr><tr><td>障がい者等、妊産婦、小・中学生</td><td>300円</td></tr><tr><td>未就学児</td><td>無料</td></tr></table>					区分	運賃(1回あたり)	一般	600円	高齢者（75歳以上）、運転免許証自主返納者	500円	障がい者等、妊産婦、小・中学生	300円	未就学児	無料
			区分	運賃(1回あたり)													
			一般	600円													
			高齢者（75歳以上）、運転免許証自主返納者	500円													
			障がい者等、妊産婦、小・中学生	300円													
			未就学児	無料													
決算内訳 ・実績等			○経費内訳														
			・AIオンデマンド交通事業補助金 18, 208, 115円														
			・その他 4, 008, 906円														
			○利用登録者数 5, 756人（令和7年3月31日時点）														
			○利用者数（延べ） 3, 287人（令和7年1月～3月利用分）														

施策・事業名			クビアカツヤカミキリ協働対策事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	11	環境対策費		環境課		p. 98	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 211, 200	0	0	0	0	1, 211, 200
施策・事業 の 概要と成果			市内に植生するクビアカツヤカミキリによる被害木を所有する個人及び事業者に対し、被害木の伐採及び薬剤防除費用の一部を補助することにより、クビアカツヤカミキリの被害拡大の防止を図った。 ◎クビアカツヤカミキリ対策費補助金 ○補助概要 補助対象経費の1/2（上限50,000円）					
決算内訳 ・実績等			○補助実績 52件					

施策・事業名			環境調査事業				
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書	
2	1	11	環境対策費		環境課	p. 98	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			3, 856, 600	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			大気・土壌汚染、水質、騒音について、定期的な調査を実施し、各種基準に照らし公害発生 of 把握に努めた。				
決算内訳 ・実績等			◎環境対策費				
			○化学分析委託料 1, 756, 700円				
			・河川15地点：年4回 ・長善沼5地点 ：年2回				
			・底質4地点 ：年1回 ・地下水5事業所：年1回				
			○ダイオキシン類調査委託料 1, 637, 900円				
			・大気3カ所：年2回 ・土壌3カ所：年1回				
			○自動車騒音監視業務委託料 462, 000円				
			・騒音、交通量1路線：年1回				

施策・事業名			合併処理浄化槽設置費補助事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
2	1	11	環境対策費		環境課		p. 98
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			16,654,000	7,996,000	5,600,000	0	0
施策・事業 の 概要と成果			下水道処理区域外において、単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する設置者に対し、費用の一部を補助することにより、合併処理浄化槽の普及促進を図り、生活排水による河川の水質汚濁の防止に寄与した。				
			○補助概要				
			・設置費 5人槽 352,000円、7人槽 434,000円、10人槽 568,000円 ※設置工事業者が市内業者の場合、設置費に20,000円を上乗せ補助				
			・処分費 単独処理浄化槽 90,000円 くみ取り便槽 60,000円				
			・配管費 100,000円				
決算内訳 ・実績等			○補助実績				
			・5人槽 5,952,000円 補助基数×11基(内、市内業者施工4基) 処分費：単独×10基 配管費×11基				
			・7人槽 9,944,000円 補助基数×16基(内、市内業者施工1基) 処分費：単独×14基、便槽×2基 配管費×16基				
			・10人槽 758,000円 補助基数×1基 処分費：単独×1基 配管費×1基				

施策・事業名			人権教育・啓発事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	12	人権推進費		人権・男女共同参画推進課		p. 100	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			289, 400	0	0	0	0	289, 400
施策・事業 の 概要と成果			人権・同和問題地区別研修会を実施し、人権課題に対する理解と認識を深めることに寄与した。 また、事業所人権教育研修会を開催し、人権を尊重した明るい職場環境づくりの推進を図った。					
決算内訳 ・実績等			◎人権・同和問題地区別研修会 279, 400円					
			○決算内訳					
			・謝金 99, 000円		・消耗品費 80, 300円			
			・図書費 5, 500円		・DVD購入費 94, 600円			
			○実績					
			・開催期間：令和6年7月～令和7年2月					
			・開催会場：19会場					
			・参加者数：947名					
			◎事業所人権教育研修会 10, 000円					
			○実績					
			・開催日：令和7年1月22日					
			・参加者数：14事業所25名					
			・謝金 10, 000円					

施策・事業名			自治会施設建設事業費補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	13	都市社会施設整備費			地域活動推進課		p. 102
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 322, 000	0	0	0	0	2, 322, 000
施策・事業 の 概要と成果			自治会集会所の改築・修繕及び倉庫の建設事業に対し補助金を交付することにより、地域コミュニティの促進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○集会所の改築・修繕件数及び補助金額 2件 756, 000円 ○倉庫の建設事業の件数及び補助金額 4件 1, 566, 000円					

施策・事業名			自治会等補助事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
2	1	13	自治会振興費		地域活動推進課		p. 104
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			30, 544, 560	0	0	0	7, 645, 688
施策・事業 の 概要と成果			自治会運営や自治会連合会の運営に関し補助金を交付することにより、地域コミュニティの活性化を図った。				
決算内訳 ・実績等			○自治会補助金 180件 28, 499, 560円				
			○合併特例補助金 1件 200, 000円				
			○自治会青年部女性部補助金 26件 585, 000円				
			○自治会連合会補助金 1件 1, 260, 000円				

施策・事業名			防犯灯設置費補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	13	防犯対策費		地域活動推進課	p. 104
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			1,965,300	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			自治会による防犯灯設置費を補助することにより、市街地の裏通りで通り抜けの できる場所や住宅地などの道路における夜間の犯罪防止に寄与した。			
決算内訳 ・実績等			○新設：27自治会(独立式4灯、共架式53灯) ○移設：1自治会(2灯) ○修繕：34自治会(40灯)			

施策・事業名			防犯灯電気料補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	13	防犯対策費		地域活動推進課	p. 104
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			18,747,154	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			自治会が負担する防犯灯電気料に対し一定の補助をすることにより、自治会の財 政負担の軽減を図り、自治会運営の健全化に寄与した。			
決算内訳 ・実績等			○179自治会 (6,992灯)			

施策・事業名			防犯カメラ設置事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	13	防犯対策費		地域活動推進課	p. 104
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	533,000	0
			1,980,000	0	533,000	0
施策・事業 の 概要と成果			市内主要交差点等に街頭防犯カメラを設置することで、犯罪の抑止を図り、市民 の安全・安心につなげた。 ○防犯カメラ設置数 5基			
決算内訳 ・実績等			○防犯カメラ設置工事 396,000円×5基 ・南河原交差点、荒木交差点、桜町交差点、佐間地内交差点、埼玉交差点			

施策・事業名			住宅用防犯カメラ設置費補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	13	防犯対策費		地域活動推進課	p. 104
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			5,285,000	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			侵入盗被害の防止のため、居住する住宅に防犯カメラを設置するものに対し、設 置費用の1/2(上限30,000円)を補助することで、住宅用防犯カメラの普及を促進 し、市民の安全・安心につなげた。			
決算内訳 ・実績等			○交付件数 206件			

施策・事業名			特殊詐欺等対策機器購入費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	13	防犯対策費		地域活動推進課		p. 104	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			726, 000	0	320, 000	0	0	406, 000
施策・事業 の 概要と成果			特殊詐欺等の対策のため、着信時に警告音声を発し通話内容を自動録音する機能等がある電話機の購入費用の1/2（上限10,000円）を補助することで、対策電話機への交換を促進し、特殊詐欺被害の防止を図った。					
決算内訳 ・実績等			○交付件数 86件					

施策・事業名			犯罪被害者等見舞金給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	13	防犯対策費		地域活動推進課		p. 104	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			0	0	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			犯罪により、受けた被害による経済的な負担の軽減を図るため、本人または遺族 に対して見舞金の給付を行う。					
決算内訳 ・実績等			令和6年度給付実績なし					

施策・事業名			住民情報等基幹システム共同利用事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	15	情報管理費		情報政策課		p. 106	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			127, 652, 580	0	0	0	0	127, 652, 580
施策・事業 の 概要と成果			他自治体と連携してクラウド化した住民情報等基幹システムを共同利用することにより、経費削減やセキュリティ強化を図った。（蓮田市と共同利用）					
決算内訳 ・実績等			○住民情報等基幹システム利用料		103, 835, 160円			
			○住民情報等基幹システム借上料		13, 319, 988円			
			○OAシステム保守点検委託料		8, 240, 232円			
			○通信料		2, 257, 200円			

施策・事業名			行政事務デジタル化推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	15	情報管理費		情報政策課		p. 106	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 536, 820	0	0	0	0	2, 536, 820
施策・事業 の 概要と成果			音声認識、AI－OCRなどの先端デジタル・ツールを活用したほか、文章生成AIを新たに導入し、業務の効率化を推進した。					
決算内訳 ・実績等			〇OAシステム利用料 2, 536, 820円					

施策・事業名			ペーパーレス推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	15	情報管理費		情報政策課		p. 106	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 467, 200	440, 000	0	0	0	3, 027, 200
施策・事業 の 概要と成果			ペーパーレス会議システムの活用等により、ペーパーレスを推進し、印刷経費の削減や業務の効率化、文書の保管スペースの確保を図った。 令和6年度は、会議室に大型液晶モニターを追加配備したほか、新たに電子契約システムを導入した。					
決算内訳 ・実績等			○手数料 330, 000円 ○OAシステム導入支援委託料 990, 000円 ○OAシステム利用料 1, 777, 600円 ○庁用器具費 369, 600円					

施策・事業名			行政手続オンライン化促進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	15	情報管理費		情報政策課		p. 106	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 288, 622	1, 144, 310	0	0	0	1, 144, 312
施策・事業 の 概要と成果			行政手続のオンライン化を進めるため、SNS（LINE）を活用した対話型のわかりやすいシステムを導入し、365日24時間、いつでも気軽に手続可能な環境を整え、市民の利便性向上を図った。					
			○利用実績					
			分類	手続数	延べ利用件数			
			申請・届出	15	1, 068			
			予約	13	4, 083			
			その他	4	1, 001			
計	32	6, 152						
決算内訳 ・実績等			○手数料 182円					
			○OAシステム利用料 2, 288, 440円					

施策・事業名			住民情報システム標準化事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	15	情報管理費		情報政策課		p. 106	
2	4	1	選挙管理委員会費		選挙管理委員会		p. 120	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			118,686,414	0	0	0	108,788,000	9,898,414
施策・事業 の 概要と成果			「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、対象20業務で使用するシステムを令和7年度末までに標準仕様に準拠したものに移行するため、現行システムの運用とのギャップの分析や、移行計画の作成、データ移行準備等を行った。					
決算内訳 ・実績等			【情報管理費】 消耗品費 14,124円 情報システム標準化移行業務委託料 116,967,290円 【選挙管理委員会費】 情報システム標準化移行業務委託料 1,705,000円					

施策・事業名			男女共同参画推進事業費					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	16	男女共同参画推進事業費			人権・男女共同参画推進課		p. 110
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 859, 213	0	0	0	29, 500	1, 829, 713
施策・事業 の 概要と成果			男女共同参画社会の実現に向けた施策の推進を図るため、男女共同参画推進審議会や女性活躍推進ネットワーク会議の開催、情報紙VIVAの発行、多種多様な講座の開催を行っている。令和6年度は、毎年開催している講座の他、女性活躍・生涯にわたる健康という観点から漢方講座を新規に開催した。 (講座回数6回、参加人数130人)					
			また、相談事業の実施により、DV被害者の支援・心のケア、他の機関と連携した緊急対応を行った。 ・相談日 毎週木、土曜日13：00～16：00 土曜日13：00～14：00は電話相談 ・相談件数 68件					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・男女共同参画推進審議会委員報酬等 (3回) 160,800円 ・相談員謝金 (3名分) 1,068,000円 ・女性活躍推進ネットワーク委員謝金 50,000円 ・意識啓発講座 (5講座開催) 54,200円 ・女性活躍推進セミナー (2講座開催) 77,000円 ・DV被害者等支援 6,950円 ほか					
			○実績 ・情報紙VIVA作成 (500部)					

施策・事業名			市民活動サポートセンター運営事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
2	1	17	市民活動支援費			地域活動推進課	p. 112	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 472, 529	0	0	0	20, 290	2, 452, 239
施策・事業 の 概要と成果			市民活動に関心のある市民や市民公益活動団体を支援するための拠点の運営をすることで、協働のまちづくりの推進に努めた。 ・相談 201件 ・市民公益活動登録団体 65団体（前年度比 4団体増）					
決算内訳 ・実績等			○会計年度任用職員報酬 2, 045, 428円 ○消耗品費 176, 530円 ○通信料 112, 933円 ほか					

施策・事業名			多文化共生事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
2	1	17	市民活動支援費			地域活動推進課	p. 112	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			35, 200	0	0	0	0	35, 200
施策・事業 の 概要と成果			市民（日本人）と在住外国人がお互いにコミュニケーションを円滑に行うために有効とされている「やさしい日本語」への理解と活用を促進するやさしい日本語講座を開催。市民18名が参加し、多文化共生に関する意識の醸成に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○消耗品費 35, 200円					

施策・事業名			市民活動やる気応援事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
2	1	17	市民活動支援費		地域活動推進課		p. 112
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			167, 878	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			市民、NPO又は地域活動団体が実施する子育てや教育などに対する新たな活動や活動開始期における基盤整備を支援するため、助成金を交付。市民公益活動の推進に努めた。 ・申請4件のうち、3件を採択				
決算内訳 ・実績等			○市民活動やる気応援助成金 167, 878円				

施策・事業名			市税等電話催告業務委託事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
2	2	2	徴収費			収納課	p. 116	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6, 758, 364	0	0	0	0	6, 758, 364
施策・事業 の 概要と成果			納期限を過ぎても納付の確認が取れない方や、現年課税分の新規未納者に委託した民間会社の専門オペレーターが電話による自主納付の呼びかけを行い、累積滞納の未然防止など収納率の向上を目的として実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・市税等電話催告業務委託料 6, 435, 000円 ・電話料 323, 364円					
			○実績					
			・設置期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日 ・オペレーター 3名 ・架電件数 32, 273件 ・架電履行額 111, 528, 000円					

施策・事業名			住民票等コンビニエンスストア交付事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
2	3	1	戸籍住民基本台帳費			市民課	p. 118	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			23, 710, 636	0	0	0	0	23, 710, 636
施策・事業 の 概要と成果			住民票の写し等の各種証明書が全国のコンビニエンスストアで休日や夜間でも取得可能なコンビニ交付サービスは、新たな生活スタイルに対応しており、市民の利便性の向上及び窓口の混雑緩和に寄与し、交付件数も年々増加している。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・コンビニ交付委託手数料 2, 212, 236円 ・コンビニ交付システム保守点検委託料 10, 375, 200円 ・コンビニ交付システム借上料 8, 395, 200円 ・コンビニ交付運営負担金 2, 728, 000円					
			○実績 ・交付件数：18, 908件					

③民生費

施策・事業名			民生委員活動支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	1	民生委員活動費		地域共生社会推進課		p. 128	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			18,050,694	0	10,127,810	0	0	7,922,884
施策・事業 の 概要と成果			地域において、住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員の活動に要する経費について補助を行い、民生委員活動の振興を図った。					
決算内訳 ・実績等			○民生委員・児童委員連合会交付金 1,448,900円 ○民生委員・児童委員地区協議会交付金 948,600円 ○民生委員・児童委員交付金 15,563,500円 ほか					

施策・事業名			地域共生社会推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	1	地域共生社会推進事業費		地域共生社会推進課		p. 130	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			11, 879, 644	5, 939, 791	2, 969, 634	0	0	2, 970, 219
施策・事業 の 概要と成果			地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の推進を図るため、各種の取組を実施。制度や分野を超えた包括的な相談支援体制の構築や多機関協働の取組を継続的に推進し、漏れのない相談支援体制の構築を図るとともに、社会とのつながりのない方への訪問支援や生活支援等を推進したほか、住民や民間企業を含めた地域支え合いの支援体制づくりを進め、誰ひとり取り残さない支援体制の構築に努めた。					
決算内訳 ・実績等			◎包括的相談支援・多機関協働事業 85,300円 ○事例検討会、研修、ワークショップ（外部機関向け） ・開催回数：6回 ・参加人数：延べ164名 ○関係者会議、事例検討会、コーディネーター会議（市職員向け） ・開催回数：8回 ・参加人数：延べ69名 ◎アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 5,670,000円 ・対応件数：延べ225件 ◎参加支援事業 5,832,000円 ・対応件数：延べ162件 ◎地域づくり事業 112,172円 ほか ○移動販売事業 ・販売場所：55箇所 ・延べ利用者数：11,131人					

施策・事業名			安心生活創造事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	1	1	安心生活創造事業費			地域共生社会推進課	p. 130	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 942, 670	1, 383, 000	0	0	0	1, 559, 670
施策・事業 の 概要と成果			誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、地域で支えあう仕組みづくりを推進。					
			○ふれあい見守り活動					
			市、社会福祉協議会、自治会、民生委員などが連携し、見守りを必要とする高齢者や障がい者などの情報を共有するため、「支えあいマップ」を自治会において作成。日常の見守り活動や災害時の避難支援に活用する。					
			○いきいき・元気サポート制度					
			高齢者や障がい者などの日常生活において支援を必要としている方に対し、買い物支援や部屋の掃除などの有償サービスを提供。					
決算内訳 ・実績等			○地域安心ネットワーク					
			日常生活の見守りの強化、孤立死、虐待などの発生を未然に防ぐため、市内で事業活動を行う民間事業者と見守りに関する協定を締結している。					
			○避難行動要支援者名簿					
			災害時に避難支援を必要とする方の名簿を作成し、自治会、民生委員に提供。支えあいマップや見守り活動に活用する。					
			○ふれあい見守り活動、いきいき・元気サポート制度					
			・安心生活創造事業委託料 2, 000, 000円					
			・支えあいマップ更新自治会数 84自治会					
			・いきいき・元気サポート制度 利用登録者数 162人					
			サポーター登録者数 123人					
			延べ利用時間 1, 392時間					
			利用金額30分350円（1時間700円）					
			サポーター謝礼1時間750円または1, 000円					
			（行田商店共通商品券）					
			○地域安心ネットワーク					
			・協定締結事業者数 19事業者					
			○避難行動要支援者名簿					
			・郵便料 37, 710円					
			・OAシステム保守点検委託料 132, 000円					
			・OAシステム借上料 762, 960円					
			ほか					

施策・事業名			定額減税調整給付金給付事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
3	1	1	定額減税調整給付金給付事業費		福祉課		p. 130
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			569, 353, 157	569, 353, 021	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置となる、調整給付金を支給した。				
			○支給対象者 ・令和6年1月1日に、本市に住民登録を有する者 ・所得税の定額減税可能額が、令和6年分の所得税額として推計した額を上回る、又は上回ると見込まれる所得税の納税義務者 ・個人住民税所得割の定額減税可能額が、令和6年度分の個人住民税所得割の額を上回る個人住民税所得割の納税義務者				
決算内訳 ・実績等			○定額減税調整給付金（13, 148人）		544, 790, 000円		
			○郵便料		2, 017, 126円		
			○振込手数料		1, 951, 329円		
			○申請支援業務委託料		7, 817, 102円		
			○OAシステム改修委託料		8, 762, 600円		ほか

施策・事業名			住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	1	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業費		福祉課		p. 130	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			90, 322, 495	90, 293, 936	0	0	0	28, 559
施策・事業 の 概要と成果			電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の現金を支給した。					
			○対象世帯 ・令和6年6月3日（基準日）において、本市に住民登録を有しており、世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ・令和5年度の価格高騰重点支援給付金の支給の対象である者を含まない世帯					
決算内訳 ・実績等			○住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金		84, 300, 000円			
			○郵便料		177, 381円			
			○振込手数料		131, 562円			
			○申請支援業務委託料		1, 337, 136円			
			○OAシステム改修委託料		3, 971, 825円		ほか	

施策・事業名			住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業（こども加算分）					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	1	1	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業費			子ども未来課		p. 130
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			7,600,118	7,600,118	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			令和6年度に新たに非課税となった世帯への給付に係る加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童を対象に、1人当たり5万円を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金（こども加算） ・給付額 7,550,000円 ほか ・支給児童数 151人					

施策・事業名			住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業						
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書	
3	1	1	住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業			福祉課		p. 132	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	市債	その他		
			58, 702, 756	57, 855, 872	0	0	0	846, 884	
施策・事業 の 概要と成果			電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割のみが課税されている世帯に対して、1世帯あたり10万円の現金を支給した。						
			○対象世帯 ・令和6年6月3日（基準日）において、本市に住民登録を有しており、世帯全員の令和6年度分の住民税が均等割のみ課税されている世帯 ・令和5年度の価格高騰重点支援給付金の支給の対象である者を含まない世帯						
決算内訳 ・実績等			○住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金		52, 600, 000円				
			○振込手数料		82, 222円				
			○申請支援業務委託料		1, 131, 422円				
			○OAシステム改修委託料		3, 249, 675円				
			○給付支援サービス利用料		1, 170, 400円		ほか		

施策・事業名			住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業（こども加算分）					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	1	1	住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業費			子ども未来課		p.132
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4,901,348	4,901,348	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			令和6年度に新たに均等割のみ課税となった世帯への給付に係る加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童を対象に、1人当たり5万円を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金（こども加算） ・給付額 4,850,000円 ほか ・支給児童数 97人					

施策・事業名			住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	1	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援金給付事業費		福祉課		p.132	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			213,335,335	213,335,335	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			食料品・エネルギー等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の現金を支給した。 ○対象世帯 令和6年12月13日（基準日）において、本市に住民登録を有しており、世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯					
決算内訳 ・実績等			○住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金 200,490,000円 ○郵便料 661,613円 ○申請支援業務委託料 1,988,646円 ○OAシステム改修委託料 7,964,000円 ○電算委託料 1,958,880円 ほか					

施策・事業名			住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業（こども加算分）					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	1	1	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援金給付事業費			子ども未来課	p. 132	
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			13, 000, 000	13, 000, 000	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			令和6年度における住民税非課税世帯への給付に係る加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童を対象に、1人当たり2万円を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金（こども加算） ・給付額 13, 000, 000円 ・支給児童数 650人					

施策・事業名			自立支援医療費支給事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	1	2	障害者福祉費			福祉課	p. 134	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			85, 149, 311	51, 657, 403	23, 447, 250	0	0	10, 044, 658
施策・事業 の 概要と成果			自立支援医療（更生医療・育成医療）を受ける際、医療保険による医療費の自己負担（窓口負担）が原則1割負担になるもの。					
決算内訳 ・実績等			○更生医療 84, 007, 211円 ○育成医療 1, 142, 100円					

施策・事業名			障害者生活・就労支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 134	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			10, 091, 098	0	0	0	0	10, 091, 098
施策・事業 の 概要と成果			障害のある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、北埼玉障がい者生活支援センター及び北埼玉障がい者就労支援センターに事業委託し、各種相談や必要な支援を行う。					
決算内訳 ・実績等			○障害者地域生活支援事業委託料 3, 735, 232円					
			・対 象：身体障害者					
			・委託先：（社福）幸生会					
			○障害者地域生活支援事業委託料 4, 223, 231円					
			・対 象：知的障害者、精神障害者					
			・委託先：（社福）共愛会					
			○障害者就労支援事業委託料 2, 132, 635円					
			・対 象：身体障害者、知的障害者、精神障害者					
			・委託先：（社福）共愛会					

施策・事業名			障害児通所給付費給付事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	1	2	障害者福祉費			福祉課	p. 134	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			455, 563, 300	229, 076, 723	114, 538, 361	0	0	111, 948, 216
施策・事業 の 概要と成果			児童福祉法に基づき、障害児が心身ともに健やかに育成されるよう、その有する能力及び適性に応じ、児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付費を給付するもの。 ○自己負担額：費用の1割（所得に応じ、月額上限負担額の設定有り）					
決算内訳 ・実績等			サービス内容		延べ人数（人）	給付額（円）		
			放課後デイサービス		2, 744	323, 276, 694		
			児童発達支援		934	118, 074, 215		
			障害児相談支援		574	11, 768, 437		
			保育所等訪問支援		91	1, 895, 000		
			高額障害児通所給付費		93	548, 954		
			合計		4, 436	455, 563, 300		

施策・事業名			障害者基幹相談支援センター運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p.134	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4,477,458	1,415,000	707,000	0	0	2,355,458
施策・事業 の 概要と成果			地域における相談支援の中核的な役割を担う機関としてセンターを運営し、障害者（児）をはじめ、支援を必要とする者に対して高齢部門・子ども部門等と連携し、総合的に相談業務を行うことで、切れ目のない相談支援体制の充実を図る。					
決算内訳 ・実績等			○障害者基幹相談支援センター運営委託料		2,238,729円			
			委託先：（社福）幸生会					
			○障害者基幹相談支援センター運営委託料		2,238,729円			
			委託先：（社福）共愛会					

施策・事業名			地域生活支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 134	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			36, 178, 316	12, 804, 000	6, 402, 000	0	0	16, 972, 316
施策・事業 の 概要と成果			○日常生活用具支給事業 在宅の障害者（児）に対して、日常生活を改善するための用具を障害に応じて給付する事業					
			○移動支援事業 身体障害、知的障害、精神障害により外出が困難な障害者の移動を支援し、障害者の円滑な外出を援助する事業					
			○日中一時支援事業 日中において監護者がいない障害者を一時的に預かり、日中の活動の場の提供や見守り、日常的な訓練を行う事業					
			○地域活動支援センター事業 創作的活動や生産活動の提供や機能訓練等の提供を行う事業を社会福祉協議会へ委託して行うもの。					
			○入院時コミュニケーション支援事業 意思の疎通が困難な障害者が医療機関に入院した場合に、コミュニケーション支援員を派遣し、意思の疎通を円滑に行う事業					
決算内訳 ・実績等			○日常生活用具支給事業 14, 633, 774円 ・支給件数：1, 853件					
			○移動支援事業 11, 230, 474円 ・利用者数：138人 ・利用件数：534件 ・利用時間：4, 370時間					
			○日中一時支援事業 2, 356, 820円 ・利用者数：52人 ・利用件数：延べ199回					
			○地域活動支援センター事業 7, 952, 248円 ・委 託 先：行田市社会福祉協議会 ・利用者数：27人 ・利用件数：延べ319件					
			○入院時コミュニケーション支援事業 5, 000円 ・利用者数：1人 ・利用件数：延べ1件					

施策・事業名			心身障害者福祉手当支給事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	1	2	障害者福祉費			福祉課	p.134	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			78,724,000	0	18,455,000	0	0	60,269,000
施策・事業 の 概要と成果			在宅の心身障害者に手当金を支給することにより、日常生活の支援、福祉の増進を図ることを目的とした制度。 ○該当要件：平成22年1月1日以降の障害認定時点において65歳未満であり、下表のいずれかにあてはまる方（所得制限あり）					
決算内訳 ・実績等			障害の程度		支給額（月 額）	延べ支給人数		
			身体障害者手帳1,2級		月 額 9,000円	3,650		
			療育手帳○A, Aの方					
			上記で障害年金の受給者		月 額 6,500円	3,116		
			身体障害者手帳3級の方		月 額 5,000円	5,124		
			療育手帳Bの方					
			精神障害者保健福祉手帳1級の方					
			または、療育手帳○A、Aの方で					
			施設入所者					
			合計		11,890			

施策・事業名			障害者自立支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	2	障害者福祉費		福祉課	p.134
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				936,542,029	469,992,719	0
			2,034,166,414	936,542,029	469,992,719	0
施策・事業 の 概要と成果			障害者総合支援法に基づき、障害者や障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的に、障害福祉サービス費や補装具費等を給付する事業。			
決算内訳 ・実績等			内容		延べ人数 (人)	給付額（円）
			自立支援サービス等給付費	障害者福祉サービス費等	10,176	1,984,308,084
				相談支援給付費等	1,527	26,243,200
				高額障害福祉サービス等給付費	17	105,409
			自立支援療養介護医療費	療養介護医療費等	75	5,115,898
			自立支援補装具援護費	補装具等	101	15,935,794
			やむを得ない措置		5	2,458,029
			合計		11,901	2,034,166,414

施策・事業名			特別障害者手当等支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 134	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			38,743,480	29,138,415	0	0	0	9,605,065
施策・事業 の 概要と成果			○特別障害者手当支給事業 20歳以上の方で、重度の障害により日常生活において、常時特別の介護を必要とする状態にある方に対する手当。 ・支給額：令和6年4月から月額：28,840円 ・支給月：5, 8, 11, 2月					
			○障害児福祉手当支給事業 20歳未満の方で、身体、精神、知的に重度の障害がある方に対する手当。 ・支給額：令和6年4月から月額：15,690円 ・支給月：5, 8, 11, 2月					
			○経過的福祉手当支給事業 昭和61年に福祉手当の制度改正が行われたことに伴う経過的措置として支給する手当。 ・支給額：令和6年4月から月額：15,690円 ・支給月：5, 8, 11, 2月					
決算内訳 ・実績等			○特別障害者手当支給事業					

施策・事業名			重度心身障害者医療費助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	重度心身障害者医療支給費		福祉課		p. 138	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			154,266,042	0	70,578,957	0	0	83,687,085
施策・事業 の 概要と成果			身障手帳1～3級、療育手帳㊤・A・B、精神手帳1級、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合又は市長の認定を受けた重度心身障害者に対し、医療に係る一部負担金を助成することにより、重度心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○重度心身障害者医療扶助費 152,014,636円 ○審査支払手数料 2,027,719円 ほか ・受給者登録者数 1,438人（国保 485人、社保 447人、後期 506人） ・支給延べ件数 40,328件（国保14,109件、社保等10,432件、後期15,787件）					

施策・事業名			老人福祉事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	3	老人福祉費		高齢者福祉課		p. 138	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			68,602,596	0	560,000	0	2,947,716	65,094,880
施策・事業 の 概要と成果			老人福祉対策として、次のとおり主要施策を実施し、永年にわたり社会に貢献された高齢者が明るく生きがいのある充実した日常を営めるよう努めた。					
決算内訳 ・実績等			事業名	決算額（円）	決算内訳・実績等			
			老人福祉措置事業	19,172,185	○養護老人ホーム入所者（年間実数） 13人			
			紙おむつ給付事業	13,486,344	○年間実利用者数 306人 ○総支給枚数 224,207枚			
			ひとり暮らし高齢者 見守り事業	728,850	○年間実利用者数 39人 ○訪問延べ回数 3,225回			
			高齢者等介護者手当 支給事業	4,585,000	○支給人数 101人			
			敬老事業	4,743,750	○敬老祝賀式典 723,570円 ・敬老模範家庭の表彰 6世帯 ・金婚夫婦の表彰 148組 ○100歳高齢者表彰 30人 （うち表敬訪問 3人） ○高齢者優待制度 293,920円 ・協力店等 83件 ○古代蓮会館入館招待券及び 古代蓮の里買い物券送付事業 2,727,762円 ・送付枚数 14,115通 ・入場券利用枚数 1,318枚 ・買物券利用枚数 7,750枚 ○市長のメッセージカード送付事業 998,498円 ・送付枚数 14,115通			
			敬老祝金支給事業	23,080,000	○77歳：10,000円 × 1,345人 ○88歳：20,000円 × 435人 ○99歳：30,000円 × 28人			
			老人クラブ育成事業	1,601,000	○老人クラブ数 32クラブ			
						ほか		

施策・事業名			老人福祉センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	1	4	老人福祉センター施設費			高齢者福祉課		p. 140
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			35, 187, 609	0	0	0	1, 074, 165	34, 113, 444
施策・事業 の 概要と成果			老人福祉センター大堰永寿荘及び南河原荘は、指定管理者である行田市社会福祉協議会において、高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション施設として効率的な管理運営を行うとともに、利用者へのサービス向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・指定管理料 34, 268, 000円					
			・土地借上料 827, 209円					
			・AED借上料 92, 400円					
			○実績					
			・開館日数：大堰永寿荘 243日、南河原荘 243日					
			・利用者数：大堰永寿荘 7, 582人、南河原荘 2, 268人					

施策・事業名			総合福祉会館「やすらぎの里」運営事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	1	5	総合福祉会館運営費			地域共生社会推進課		p. 140
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			135, 175, 067	0	0	36, 800, 000	308, 698	98, 066, 369
施策・事業 の 概要と成果			高齢者や障がい者を対象とした機能回復訓練、通所型サービスをはじめとする各種事業のほか、福祉団体やボランティア活動の支援を行うことにより、市民福祉の向上と福祉意識の高揚を図った。					
決算内訳 ・実績等			◎管理委託費 58, 000, 000円 ・開館日数 329日 利用者数 41, 043人					
			◎社会自立支援委託事業 30, 727, 000円					
			○機能回復訓練事業 登録者数 2, 675人					
			・機能回復訓練室開室日数 237日 利用者数 延べ 11, 052人					
			・プール開館日数 321日 利用者数 延べ 5, 993人					
			○各種教室事業					
			・陶芸教室 参加者数 延べ 78人					
			・水泳教室 参加者数 延べ 37人					
			○おもちゃ図書館					
			・開館日数 282日 利用者数 延べ 1, 865人 イベント参加者 9組					
			◎その他歳出内訳					
			・修繕料（自動ドア、ジャグジー修繕） 1, 615, 680円					
			・OAシステム構築委託料（公共施設予約システム） 440, 000円					
			・OAシステム保守点検委託料（公共施設予約システム） 5, 599円					
			・土地借上料 597, 056円					
			・AED借上料 39, 732円					
			・設備改修工事請負費（照明LED化事業ほか2件） 43, 750, 000円					

施策・事業名			地域包括支援センター運営事業【重層的支援体制整備事業】					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	1	8	介護保険事業費			高齢者福祉課	p.142	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			107,388,725	41,344,659	20,672,329	0	24,699,406	20,672,331
施策・事業 の 概要と成果			高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを市内5か所に設置するとともに、地域と地域包括支援センター、民生委員とのつなぎ役、地域包括支援センター相談協力員を各自治会に配置し、高齢者の相談支援体制の確保を図った。					
決算内訳 ・実績等			○活動実績					
			・総合相談件数 5,870件					
			・権利擁護件数 186件					
			・虐待対応件数 42件					
			・地域ケア個別回議開催件数 9回					
			・ケアマネ相談等件数 720回					
			・地域包括支援センター相談協力員人数 191人					
			○決算内訳					
・地域包括支援センター運営委託料 99,415,000円								
・委員謝金 1,192,000円								
・OAシステム借上料 2,604,360円								
・OAシステム保守点検委託料 1,287,000円								
・修繕料 1,576,300円								
・通信料 458,283円								
			ほか					

施策・事業名			地域介護予防活動支援事業【重層的支援体制整備事業】					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	8	介護保険事業費		高齢者福祉課		p. 142	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			336, 018	84, 004	42, 002	0	168, 009	42, 003
施策・事業 の 概要と成果			65歳以上の第1号被保険者に対し、各介護予防事業を実施し、生活機能の維持・向上及び健康づくり、生きがいに努めた。					
決算内訳 ・実績等			○通いの場の移動支援事業					
			・社会福祉法人委託先 1法人					
			・通いの場移動支援事業補助金 9, 660円					
			○ご近所型介護予防事業（100歳体操）					
			・実施団体 18団体					
			・報償金 120, 000円					
			・謝金 120, 000円					
・消耗品 79, 200円								
・郵便料 7, 158円								

施策・事業名			生活支援体制整備事業【重層的支援体制整備事業】					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	8	介護保険事業費		高齢者福祉課		p. 142	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 619, 007	1, 393, 317	696, 658	0	832, 371	696, 661
施策・事業 の 概要と成果			地域の課題や資源を集約し、課題と資源のマッチングや新たなサービスの創出等を行う生活支援コーディネーターの配置や、地域での生活支援体制の構築に向けた話し合いの場である第2層協議体を設置し、地域における生活支援の体制整備を促進した。					
決算内訳 ・実績等			○生活支援体制整備事業 ・生活支援体制整備事業費補助金 3, 605, 000円 ・消耗品費 4, 007円 ・郵便料 10, 000円 ○第2層生活支援コーディネーター配置数 1人 ○第2層協議体設置数 4地区					

施策・事業名			人間ドック助成事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	1	9	後期高齢者医療事業費			健康課	p. 142	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			8, 642, 600	0	0	0	4, 070, 550	4, 572, 050
施策・事業 の 概要と成果			後期高齢者医療保険被保険者に対し、人間ドック等の健康診断費用の一部を助成し、健康の保持増進及び疾病予防に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○健康診断助成金8, 642, 000円 ・受検者数：299人（前年度261人） （内訳）人間ドック健診186人、脳ドック健診49人、併診ドック64人					
			ほか					

施策・事業名			3歳未満児保育料無償化事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
-	-	-	-			子ども未来課		-
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			112, 012, 700	0	0	0	0	112, 012, 700
施策・事業 の 概要と成果			国に先駆けて3歳未満児の保育料無償化を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○3歳未満児保育料無償化相当額 112, 012, 700円					

施策・事業名			保育コンシェルジュ事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課		p. 144
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4, 293, 117	2, 862, 000	715, 000	0	0	716, 117
施策・事業 の 概要と成果			保育コンシェルジュ1名を配置し、子育て家庭からの保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種保育サービスに関する情報提供や利用に向けた支援などを行い、子育て家庭の不安解消を図った。					
決算内訳 ・実績等			○会計年度任用職員報酬 2, 677, 255円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当 968, 487円 ほか					

施策・事業名			子ども等多世代の居場所づくり支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課		p. 144
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 086, 000	543, 000	0	0	0	543, 000
施策・事業 の 概要と成果			子ども等多世代の居場所づくり支援事業を実施する団体及び個人に対して補助金を交付することにより、子ども等多世代の居場所づくりを推進し、子どもの健やかな育成並びに世代及び分野を超えた交流機会の確保を図った。					
決算内訳 ・実績等			○子ども等多世代の居場所づくり支援事業補助金 1, 086, 000円（10事業）					

施策・事業名			ひとり親家庭等児童養育手当支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p. 144	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			7, 809, 000	0	0	0	0	7, 809, 000
施策・事業 の 概要と成果			義務教育中の児童を養育するひとり親家庭等の保護者又は養育者で、市民税所得割が非課税の方に手当を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○父母のいずれか又は双方が死亡した児童 792, 000円 ・支給額：月額6, 000円 ・支給延人数：132人					
			○父母の離婚又は未婚で出産した児童 7, 017, 000円 ・支給額：月額3, 000円 ・支給延人数：2, 339人					

施策・事業名			保育所運営費補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課		p. 144
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			25,638,500	0	0	0	0	25,638,500
施策・事業 の 概要と成果			質の高い保育サービスの提供、多様な保育ニーズに応えるため、民間保育所等に対して運営費の一部を補助した。					
決算内訳 ・実績等			○保育所運営費補助金 25,638,500円					

施策・事業名			保育サービス充実促進事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課		p. 144
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			45, 941, 495	3, 463, 000	23, 301, 000	0	0	19, 177, 495
施策・事業 の 概要と成果			保護者の多様なニーズに対応するため、延長保育・一時預かり・障害児保育事業等を行う施設に対し補助を行った。また、保育人材確保として、宿舍借上げの一部や保育補助者雇用費補助を行い、保育士負担軽減による保育環境改善を図った。					
決算内訳 ・実績等			○保育サービス支援事業費補助金 29, 060, 000円 ○一時預かり事業費補助金 8, 395, 956円 ○保育対策等促進事業費補助金 1, 995, 539円 ○保育対策総合支援事業費補助金 6, 490, 000円					

施策・事業名			病児・病後児保育事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課		p. 144
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			11, 222, 000	3, 151, 000	3, 489, 000	0	0	4, 582, 000
施策・事業 の 概要と成果			病期中または病気の回復期にあたる小学生までの児童について、保護者の就労等により家庭での保育が困難な場合に、医療機関に付設された専用スペースでの保育を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○病児・病後児保育事業委託料 ・延べ利用人数			11, 222, 000円 159人		

施策・事業名			こども計画策定事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p. 144	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			7,909,000	0	0	0	0	7,909,000
施策・事業 の 概要と成果			こども基本法の規定に基づくとともに国の方針を踏まえて、こども施策を一元的に定め、子ども・子育て支援の取組をさらに効果的かつ総合的に推進するためのこども計画を策定した。 令和5年度から2年間で策定する予定であった、子ども・子育て支援事業計画については、こども計画に包含して策定した。					
決算内訳 ・実績等			○こども計画策定委託料 1,639,000円 ○子ども・子育て支援事業計画策定委託料 6,270,000円					

施策・事業名			ファミリー・サポート・センター事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p. 144	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 141, 000	690, 000	690, 000	0	0	761, 000
施策・事業 の 概要と成果			子育ての援助を行いたい人と受けたい人が会員となり、会員間における育児の相互援助活動を支援した。					
決算内訳 ・実績等			○ファミリーサポートセンター事業実施委託料 2, 141, 000円 ・年間活動回数 2, 132回 ・両方会員 14人、依頼会員 203人、協力会員 70人（令和7年3月末日時点）					

施策・事業名			こども家庭センター運営事業（児童福祉事業）					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	こども家庭センター関係経費 家庭児童相談室費			こども家庭センター		p. 146
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			7, 689, 534	4, 821, 000	1, 205, 000	0	0	1, 663, 534
施策・事業 の 概要と成果			こども家庭センターを設置し、全ての妊婦を対象に妊娠期から子育て期への切れ目のない支援を行う「子育て包括支援センター（母子保健機能）」と生活困窮や虐待などの困難を抱える家庭への相談支援を行う「子ども家庭支援総合拠点（家庭児童相談室含む児童福祉機能）」の一体的な運営を開始した。 児童福祉機能としては、虐待対応専門員、家庭児童相談員等による相談体制を整備し、関係機関との連携のもと、必要な支援を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・会計年度任用職員報酬 5, 610, 760円 ・会計年度任用職期末勤勉手当 976, 739円 ・会計年度任用職共済組合負担金 361, 099円 ・会計年度任用職社会保険料 481, 104円 ・労働保険料 122, 472円 ・費用弁償 137, 360円 ○実績 ・相談件数：324件（うち虐待相談200件）					

施策・事業名			子ども医療費支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	子ども医療支給費		子ども未来課		p. 148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			257, 733, 433	0	38, 302, 148	0	0	219, 431, 285
施策・事業 の 概要と成果			子どもの医療に係る一部負担金について、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの通院、入院及び食事代に要した費用を助成することにより、子どもの健康の保持と保護者の経済的負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・子ども医療扶助費 250, 285, 704円 ・審査支払手数料 7, 225, 652円 ほか ・受給者登録者数 9, 147人 ・支給延件数 129, 770件					

施策・事業名			放課後児童健全育成事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
3	2	1	放課後児童対策事業費		子ども未来課		p. 148
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			254, 392, 297	54, 743, 000	58, 974, 000	0	59, 303, 000
施策・事業 の 概要と成果			放課後等に保護者が就労等により不在となる家庭の児童を、安心・安全に保護し、健全に育成するため、学童保育室の設置・運営をした。 ※学童保育室数：公設19か所・民間1か所 計20か所（総定員990人）				
決算内訳 ・実績等			○放課後児童対策事業委託料 218, 752, 000円 ○謝金 1, 630, 800円 ○放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金 9, 554, 600円 ほか				

施策・事業名			ひとり親家庭等医療費支給事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	ひとり親家庭等医療支給費			子ども未来課		p. 150
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			38, 732, 731	0	17, 725, 054	0	0	21, 007, 677
施策・事業 の 概要と成果			ひとり親家庭の父母または養育者及びそれぞれに監護されている児童に対し、児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間、医療に係る一部負担金を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○ひとり親家庭等医療扶助費		37, 683, 263円			
			○審査支払手数料		878, 185円		ほか	
			・受給者登録者数		1, 313人			
			・支給延件数		16, 102件			

施策・事業名			地域子育て支援拠点事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	地域子育て支援拠点事業費			子ども未来課		p. 150
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			30, 215, 571	10, 071, 000	10, 071, 000	0	0	10, 073, 571
施策・事業 の 概要と成果			子育て中の親子が気軽に集い、子育てに関する情報交換や子育て相談をすることができる地域子育て支援拠点の運営や活動支援を行った。 ○実施場所：きつずプラザあおい、なごみ、つどいの広場5カ所					
決算内訳 ・実績等			○地域子育て支援拠点事業委託料 17, 886, 000円 ○地域子育て支援拠点事業費補助金 8, 639, 000円 ほか ・延べ利用人数 17, 792人					

施策・事業名			おうち子育て支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	おうち子育て支援事業費		子ども未来課		p. 150	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			9,085,802	3,940,000	0	0	0	5,145,802
施策・事業 の 概要と成果			未就園の0歳6ヵ月から3歳未満の子どもを対象に「こども誰でも通園制度」を実施するとともに、未就園の1、2歳の子どもを保護者を対象に「ヴェールカフェ利用券」を配布、また、出生時に「おうち子育て支援金」を給付することにより在宅で子育てする家庭の孤立化の防止や育児負担・経済的負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○こども誰でも通園制度 4,161,850円 (145人) ○ヴェールカフェ利用券 763,200円 (270人) ○おうち子育て支援金 1,870,000円 (374人) ほか					

施策・事業名			幼児教育・保育施設等給付費支給事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	2	2	児童措置費			子ども未来課	p.154	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,828,384,001	867,692,485	374,505,807	0	0	586,185,709
施策・事業の概要と成果			子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業所等に対して、教育・保育に要する経費を支給した。					
決算内訳・実績等			○保育所等への入所委託					
			・ 保育所運営費負担金 1,468,396,319円					
			・ 地域型保育給付費負担金 199,400,150円					
			区分	保育所名	利用定員	延べ委託児童数	委託費	
			私立	若葉保育園	130人	1,294人	138,134,790円	
				和光保育園	100人	951人	110,701,290円	
				白鳩保育園	60人	828人	115,318,720円	
				ホザナ保育園	90人	1,108人	126,708,620円	
				太井保育園	90人	1,065人	135,060,110円	
				小羊チャイルドセンター	60人	821人	111,661,510円	
				太田保育園	80人	955人	120,852,960円	
				埼玉保育園	60人	839人	121,196,170円	
				行田こども園	95人	849人	110,763,560円	
				やごうこども園	257人	2,368人	196,126,520円	
				やなぎ幼稚園	240人	1,527人	89,574,719円	
				きらめきの森保育園	19人	279人	60,992,600円	
				こどものみらい保育園	19人	240人	54,200,170円	
				たけのこ保育室	12人	168人	50,723,640円	
				長澤家庭保育室	3人	36人	8,132,400円	
				あゆみ保育園	5人	60人	20,077,410円	
				市内私立 計 ①	1,320人	13,388人	1,570,225,189円	
				市外私立 計 ②	-	759人	93,885,110円	
				私立 計 ①+②=③	-	14,147人	1,664,110,299円	
				市外公立 計 ④	-	57人	3,686,170円	
				合計 ③+④	-	14,204人	1,667,796,469円	
			○幼稚園等の利用給付					
			・ 施設等利用給付費負担金 160,587,532円					
			【利用料】			【預かり保育料】		
	延べ利用児童数	利用料		延べ利用児童数	預かり保育料			
老本幼稚園	1,881人	48,341,700円	市内幼稚園等9園	2,340人	12,437,225円			
行田幼稚園	760人	19,510,239円	市外幼稚園等4園	44人	275,050円			
富士見ヶ丘幼稚園	568人	14,361,700円	合 計	2,384人	12,712,275円			
ホザナ幼稚園	453人	11,567,618円	【認可外保育施設等利用料】					
まつたけ幼稚園	1,558人	40,029,778円		延べ利用児童数	利用料			
南河原幼稚園	162人	4,163,400円	保育所はっぴータイム（市内）	148人	5,611,722円			
市内幼稚園 計	5,382人	137,974,435円						
市外幼稚園 7園	167人	4,289,100円						
合 計	5,549人	142,263,535円						

施策・事業名			児童手当支給事業							
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書			
3	2	2	児童措置費			子ども未来課	p. 154			
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他			
			1, 075, 530, 000	774, 728, 774	137, 778, 774	0	0	163, 022, 452		
施策・事業 の 概要と成果			中学校修了前の児童を養育している保護者等に児童手当を支給した。 また、10月からは児童手当制度改正に伴い、支給対象を高校生年代までに拡充した。							
決算内訳 ・実績等			○支給状況							
			事 業 名					延べ児童数	月 額 給 付 額	事 業 費
			児 童 手 当（旧制度） ①						604, 395, 000円	
			内 訳	3歳未満	被用者	6, 942人	15, 000円	104, 130, 000円		
					非被用者	1, 068人		16, 020, 000円		
				3歳以上小学校	被用者	23, 999人	10, 000円	239, 990, 000円		
					修了前	被用者	3, 575人	15, 000円 (第3子以降)	53, 625, 000円	
					非被用者	4, 815人	10, 000円	48, 150, 000円		
					非被用者	882人	15, 000円 (第3子以降)	13, 230, 000円		
				中学校修了前	被用者	10, 821人	10, 000円	108, 210, 000円		
					非被用者	2, 104人		21, 040, 000円		
			児 童 手 当（特例給付） ②						9, 115, 000円	
			内 訳	3歳未満	被用者	113人	5, 000円	565, 000円		
					非被用者	4人		20, 000円		
				3歳以上小学校	被用者	1, 013人		5, 065, 000円		
					修了前	非被用者		96人	480, 000円	
				中学校修了前	被用者	571人		2, 855, 000円		
					非被用者	26人		130, 000円		
			児 童 手 当（新制度） ③						462, 020, 000円	
			内 訳	3歳未満	被用者	2, 961人	15, 000円	44, 415, 000円		
					被用者	587人	30, 000円 (第3子以降)	17, 610, 000円		
					非被用者	371人	15, 000円	5, 565, 000円		
					非被用者	148人	30, 000円 (第3子以降)	4, 440, 000円		
				3歳以上高等学校	被用者	23, 774人	10, 000円	237, 740, 000円		
					修了前	被用者	2, 955人	30, 000円 (第3子以降)	88, 650, 000円	
					非被用者	4, 404人	10, 000円	44, 040, 000円		
					非被用者	652人	30, 000円 (第3子以降)	19, 560, 000円		
合 計 (①+②+③)						1, 075, 530, 000円				

施策・事業名			公立保育園運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	3	施設事務費、施設事業費		子ども未来課		p.154、156	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			324,996,423	0	0	800,000	9,356,025	314,840,398
施策・事業 の 概要と成果			保育を必要とする児童の保育を公立保育園において実施し、児童の健全育成を図った。また、個別施設計画に基づき、持田保育園のEHP空調設備及びボイラー更新工事、4歳児室及び遊戯室床改修工事、照明LED化工事に伴う調査設計委託及び南河原保育園の園舎外部改修工事設計委託を実施し、園児及び保育従事者の利便性の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○公立保育園の運営状況					
			保育園名	利用定員	延べ入所児童数	施設費		
			持田保育園	90	793			
			長野保育園	90	862			
			南河原保育園	60	491			
			合計	240	2,146	298,442,643		
			○改修工事					
			・持田保育園EHP空調設備及び温水ボイラー更新工事				9,394,000円	
			・持田保育園4歳児室及び遊戯室床改修工事				14,410,000円	
			○調査設計委託					
			・持田保育園照明LED化工事設計				923,780円	
			・南河原保育園園舎外部改修工事設計				1,826,000円 ほか	

施策・事業名			児童センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	4	管理運営費		子ども未来課		p.158	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			11,379,119	0	0	0	0	11,379,119
施策・事業 の 概要と成果			子どもたちに健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育むことを目的として、コミュニティセンターみずしろ3階において児童センターを運営した。					
決算内訳 ・実績等			○児童センター運営委託料 ・延べ利用人数					7,960,000円 9,918人 ほか

施策・事業名			被保護者就労支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	3	1	生活保護一般管理費		福祉課		p.158	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,822,144	0	0	0	0	2,822,144
施策・事業 の 概要と成果			被保護者で就労可能な稼働年齢層の者を対象に、就労支援員がハローワークと協力をしながら、求職活動のマナーなどの初歩から丁寧に助言指導を行うことにより、被保護者が就労し自立した生活を行うための支援を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○会計年度任用職員報酬 1,880,820円					
			○会計年度任用職期末勤勉手当 674,722円					
			○会計年度任用職共済組合負担金 136,164円					
			○労働保険料 40,038円					
			○費用弁償 90,400円					

施策・事業名			被保護者健康管理支援事業				
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書	
3	3	1	生活保護一般管理費		福祉課	p. 158	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			1, 859, 000	1, 592, 250	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			被保護者の医療扶助のレセプトデータを分析し、被保護者の受診状況や傾向の把握と、被保護の生活習慣病の発症予防や重症化予防のための助言指導を行うことにより、被保護者の健康増進を図った。				
決算内訳 ・実績等			○健康管理支援業務委託料 1, 859, 000円				

施策・事業名			生活困窮者自立支援事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
3	3	1	生活困窮者自立支援費		福祉課		p. 160
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			16, 470, 000	9, 528, 500	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			生活困窮者自立支援事業の実施、生活困窮者住宅確保給付金の給付、学習支援事業を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図った。				
決算内訳 ・実績等			○相談支援事業 12, 753, 000円 生活困窮者からの相談に対し、支援員が必要な支援を相談者と共に考え、支援プランを作成し、相談者に寄り添い自立に向けた支援を実施した。 ・新規相談受付数 63件 ・支援決定数 1, 599件 ・就労支援対象数 6件				
			○学習支援事業 2, 854, 000円 生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生・高校生を対象とした学習教室を市内1箇所にて週1回実施した。 ・参加人数 1人				
			○生活困窮者住居確保給付金 863, 000円 離職等により住居を失った方、又は失う恐れの高い方に対し、就職活動を要件として家賃相当額を給付した。 ・支給者数 7人				

施策・事業名			生活保護事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	3	2	扶助費			福祉課	p. 160	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	市債		その他
			1, 682, 057, 793	1, 288, 004, 062	18, 227, 000	0	0	375, 826, 731
施策・事業 の 概要と成果			疾病、失業などにより生活に困窮した市民に対して、必要な保護を行い、その自立を支援した。					
決算内訳 ・実績等			区分	延べ人数	扶助額	区分	延べ人数	扶助額
			生活扶助費	10, 465	538, 927, 154	葬祭扶助費	59	15, 067, 664
			住宅扶助費	9, 705	272, 430, 548	施設事務費	100	21, 253, 030
			教育扶助費	363	3, 194, 773	介護扶助費	2, 644	78, 139, 674
			医療扶助費	10, 154	749, 156, 032	就労自立給付金	3	92, 949
			出産扶助費	2	683, 466	進学準備給付金	2	200, 000
			生業扶助費	224	2, 912, 503	合 計	33, 721	1, 682, 057, 793

④衛生費

施策・事業名			休日急患診療事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	1	1	保健衛生一般管理費		健康課	p. 162
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			17,380,000	0	0	0 0 17,380,000
施策・事業の概要と成果			年末年始を含む日曜・祝日の急患診療を行田市医師会に委託して実施することにより、休日急患診療体制を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 ○実施方法 ・日曜祝日：行田総合病院及び行田中央総合病院が当番制で実施 ・年末年始（12月31日から1月3日）：2病院いずれかと診療所2機関で実施 ○委託先 行田市医師会 ○委託料 休日1日につき1医療機関220,000円			
決算内訳・実績等			○決算内訳 ・休日急患診療実施委託料 17,380,000円 ○実績 ・実施日数 79日 ・受診者数 2,554人			

施策・事業名			小児救急医療体制整備支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	1	1	保健衛生一般管理費		健康課	p. 162
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			1,900,532	0	0	0 0 1,900,532
施策・事業の概要と成果			本市が属する第二次救急医療圏（熊谷・深谷・児玉地区）において、休日及び夜間における小児救急体制を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 ○実施方法 行田総合病院、深谷赤十字病院、熊谷総合病院の3病院による輪番制			
決算内訳・実績等			○決算内訳 ・熊谷・深谷・児玉地区小児救急医療運営費負担金 1,900,532円 （うち、医師派遣支援事業分 855,094円） ○実績 ・実施日数 437日 ・受診者数 4,893人 ・医師派遣日数 184日			

施策・事業名			第二次救急輪番制病院運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	1	1	保健衛生一般管理費		健康課	p. 162
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			8,125,000	0	0	0 0 8,125,000
施策・事業の概要と成果			休日及び夜間における入院治療を必要とする重症患者に対応する医療体制を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 ○実施方法 市内の行田総合病院及び行田中央総合病院による輪番制			
決算内訳・実績等			○第二次救急輪番制病院運営事業補助金 ・行田総合病院 (143日) 4,048,345円 ・行田中央総合病院 (144日) 4,076,655円			

施策・事業名			第三次救急医療運営費補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	1	1	保健衛生一般管理費		健康課	p. 162
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			1,602,000	0	0	0
施策・事業の概要と成果			埼玉県北部地域における第三次救急医療体制（救命救急センター）を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 ○実施方法 熊谷市・行田市・深谷市・寄居町・本庄市・上里町・神川町・美里町が患者数の割合に応じて、実施医療機関に対して補助金を支出する。			
決算内訳・実績等			○第三次救急医療運営費補助金 1,602,000円			

施策・事業名			健康づくり推進事業											
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書							
4	1	2	健康づくり推進費		健康課		p. 164							
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他							
			2, 044, 480	0	858, 000	0	0	1, 186, 480						
施策・事業 の 概要と成果			市民が自身の健康を意識し、自らの健康づくり活動に取り組むきっかけづくりを行うとともに、その活動を維持継続することにより、健康寿命の延伸に資することを目的に事業を実施した。 ○65歳健康寿命(令和5年) (65歳に到達した方が「要介護2」以上になるまでの期間) 男性17. 93歳、女性21. 12歳											
決算内訳 ・実績等			○決算内訳											
			・謝金 310, 000円 (健康づくりのための教室・相談講師・自殺対策計画委員謝金)											
			・褒賞品費 325, 000円 (チャレンジポイント達成者記念品)											
			・印刷製本費 863, 357円 (チャレンジポイント事業周知用パンフレット・自殺対策計画冊子)											
			・糖尿病予防検体測定負担金 84, 952円											
			・禁煙チャレンジ応援プラン助成金 100, 000円 ほか											
			○実績											
			・事業参加者 延べ 876人											
			・主な事業実績											
			<table><tr><th>事業名</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>健康づくりのための教室</td><td>377人</td></tr><tr><td>健康づくりチャレンジポイント事業</td><td>325人</td></tr><tr><td>糖尿病早期発見事業</td><td>164人</td></tr><tr><td>禁煙チャレンジ応援プラン助成金</td><td>10人</td></tr></table>					事業名	参加者数	健康づくりのための教室	377人	健康づくりチャレンジポイント事業	325人	糖尿病早期発見事業
事業名	参加者数													
健康づくりのための教室	377人													
健康づくりチャレンジポイント事業	325人													
糖尿病早期発見事業	164人													
禁煙チャレンジ応援プラン助成金	10人													

施策・事業名			こども家庭センター運営事業（母子保健事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 166	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4, 623, 187	3, 082, 000	770, 000	0	0	771, 187
施策・事業 の 概要と成果			こども家庭センターを設置し、全ての妊婦を対象に妊娠期から子育て期への切れ目のない支援を行う「子育て包括支援センター（母子保健機能）」と生活困窮や虐待などの困難を抱える家庭への相談支援を行う「子ども家庭支援総合拠点（家庭児童相談室含む児童福祉機能）」の一体的な運営を開始した。 母子保健機能としては、助産師を「赤ちゃんコンシェルジュ」として位置づけ、妊産婦やその家族が妊婦・出産・産後間もない時期を安心して過ごせるよう切れ目のない支援を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・会計年度任用職員報酬 3, 956, 550円					
			・会計年度任用職共済組合負担金 121, 105円					
			・会計年度任用職社会保険料 177, 837円					
			・労働保険料 33, 129円					
			・費用弁償 204, 766円					
			・印刷製本費 129, 800円					
			○実績					
			・相談件数：995件					

施策・事業名			妊婦健康診査事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 166	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			29, 326, 240	0	0	0	0	29, 326, 240
施策・事業 の 概要と成果			妊婦の健康管理の向上と費用負担の軽減を図るため、妊婦健康診査費用を一部助成した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・ 検診委託料（妊婦健康診査分）28, 712, 200円					
			・ 妊婦健康診査助成金346, 640円					
			・ 印刷製本費（助成券）257, 400円					
			・ 妊婦健康診査契約事務負担金10, 000円					
			○実績					
			・ 妊婦健康診査受診者：延べ3, 747名					
			・ 妊婦健康診査助成（市外受診）：11件					

施策・事業名			産後ケア事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	1	2	母子保健費			こども家庭センター		p. 166
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 796, 500	898, 000	0	0	0	898, 500
施策・事業 の 概要と成果			出産後の母子に対する心身のケアや育児のサポートを行うため、居宅訪問（アウトリーチ）型、宿泊型、通所型の支援を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・産後ケア事業委託料 1, 796, 500円 （訪問型：28, 000円、宿泊型：827, 500円、通所型：941, 000円）					
			○実績 ・産後ケア利用回数：延べ92件（訪問型：4件、宿泊型：37件、通所型：51件）					

施策・事業名			不妊検査・治療費助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p.166	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,655,260	0	321,000	0	0	1,334,260
施策・事業 の 概要と成果			不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減することで、検査及び治療機会の増大を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・不妊検査・治療費助成金（早期不妊治療費）1,297,000円					
			・〃（保険適用外不妊治療費）37,000円					
			・〃（早期不妊検査）272,000円					
			・〃（不育症検査）48,000円					
			・郵便料1,260円					
			○実績					
			・早期不妊治療：14件					
			・保険適用外不妊治療費：1件					
			・早期不妊検査：10件					
			・不育症検査：2件					

施策・事業名			新生児聴覚検査費助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 166	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 320, 800	0	0	0	0	1, 320, 800
施策・事業 の 概要と成果			新生児の聴覚に関する異常を早期に発見し、療育に必要な支援体制を整備すること とで、検査費に係る経済的負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・検診委託料（新生児聴覚検査費）		1, 243, 000円			
			・新生児聴覚検査助成金		71, 800円			
			・新生児聴覚検査契約事務負担金		6, 000円			
			○実績					
			・新生児聴覚検査：299件					
			・新生児聴覚助成： 16件					

施策・事業名			産婦健康診査助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 166	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 646, 140	822, 000	0	0	0	824, 140
施策・事業 の 概要と成果			産後うつや早期発見や新生児への虐待等を防ぐため、出産後間もない時期の産婦 に対し産婦健康診査費用の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・産婦健康診査委託料 1, 530, 000円					
			・産婦健康診査助成金 111, 140円					
			・産婦健康診査契約事務負担金 5, 000円					
			○実績					
			・産婦健康診査 : 306件					
			・産婦健康診査助成 : 23件					

施策・事業名			出産・子育て応援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	出産・子育て応援事業費		こども家庭センター		p. 166	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			41, 393, 978	24, 641, 000	7, 414, 000	0	0	9, 338, 978
施策・事業 の 概要と成果			妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・会計年度任用職員報酬 4, 274, 904円					
			・会計年度任用職期末勤勉手当 788, 869円					
			・共済費（共済組合負担金・社会保険料・労働保険料） 819, 430円					
			・出産・子育て応援給付金 35, 200, 000円 ほか					
			○実績					
			・出産応援給付金 ：335件（妊婦1人につき50, 000円）					
			・子育て応援給付金：369件（子ども1人につき50, 000円）					

施策・事業名			がん対策及び検診推進事業																				
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書																	
4	1	2	成人保健費		健康課	p. 168																	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源																
				国庫支出金	県支出金	市債		その他															
			45, 507, 821	349, 000	159, 000	0	684, 400	44, 315, 421															
施策・事業 の 概要と成果			自覚症状のないうちにがんを早期発見し、適切な治療が行えるよう、集団検診や個別検診を実施した。また、がん患者に対し療養生活の質の向上に資することを目的としてアピアランスケア用品の購入費の助成を実施した。																				
決算内訳 ・実績等			○決算内訳（成人保健費よりがん検診推進事業を抜粋）																				
			・謝金 175, 000円																				
			・消耗品費 72, 941円																				
			・印刷製本費 1, 086, 580円																				
			・郵便料 664, 846円																				
			・検診委託料 43, 188, 554円																				
			・助成金 319, 900円																				
			○実績																				
			・各種がん検診受験者数：延べ受診者数 7, 891人																				
			<table><tr><th>種別</th><th>受診人数</th><th>種別</th><th>受診人数</th></tr><tr><td>胃がん検診</td><td>895人</td><td>乳がん検診</td><td>1, 137人</td></tr><tr><td>肺がん検診</td><td>1, 165人</td><td>子宮がん検診</td><td>714人</td></tr><tr><td>大腸がん検診</td><td>3, 817人</td><td>ヤング乳がんエコー検診</td><td>163人</td></tr></table>					種別	受診人数	種別	受診人数	胃がん検診	895人	乳がん検診	1, 137人	肺がん検診	1, 165人	子宮がん検診	714人	大腸がん検診	3, 817人	ヤング乳がんエコー検診	163人
			種別	受診人数	種別	受診人数																	
			胃がん検診	895人	乳がん検診	1, 137人																	
			肺がん検診	1, 165人	子宮がん検診	714人																	
			大腸がん検診	3, 817人	ヤング乳がんエコー検診	163人																	
・アピアランスケア用品購入費助成事業：申請件数 32件																							

施策・事業名			感染症予防事業													
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書									
4	1	3	感染症予防費			健康課	p. 168									
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源								
				国庫支出金	県支出金	市債	その他									
			120,496,532	37,068,510	0	0	0	83,428,022								
施策・事業 の 概要と成果			予防接種の実施により、感染症による死亡率の低下、感染後遺症の予防及び流行の抑制を図るために、各種定期予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。 ○定期予防接種の種類 高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、高齢者コロナウイルス、風しん第5期													
決算内訳 ・実績等			○決算内訳													
			・消耗品費 83,227円													
			・印刷製本費 1,422,850円													
			・郵便料 644,395円													
			・手数料 160,200円													
			・検診委託料 2,959,748円													
			・予防接種委託料 108,330,148円 ほか													
			○実績													
			・定期予防接種：延べ人数 17,818人													
			<table><tr><th>定期接種種別</th><th>接種人数</th><th>定期接種種別</th><th>接種人数</th></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌</td><td>321人</td><td>高齢者インフルエンザ</td><td>13,265人</td></tr><tr><td>風しん第5期</td><td>83人</td><td>高齢者コロナウイルス</td><td>4,149人</td></tr></table>					定期接種種別	接種人数	定期接種種別	接種人数	高齢者肺炎球菌	321人	高齢者インフルエンザ	13,265人	風しん第5期
定期接種種別	接種人数	定期接種種別	接種人数													
高齢者肺炎球菌	321人	高齢者インフルエンザ	13,265人													
風しん第5期	83人	高齢者コロナウイルス	4,149人													

施策・事業名			感染症予防事業（子ども分）																													
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書																									
4	1	3	感染症予防費			こども家庭センター	p. 168																									
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源																								
				国庫支出金	県支出金	市債	その他																									
			167, 415, 346	0	0	0	0	167, 415, 346																								
施策・事業 の 概要と成果			予防疫種の実施により、感染症による死亡率の低下、感染後遺症の予防疫及び流行の抑制を図るために、各種定期予防疫種を実施し、感染症の予防疫に努めた。 ○定期予防疫種の種類 四種混合、五種混合、ロタウイルス、B型肝炎、BCG、Hib、小児肺炎球菌、麻しん風しん混合（MR）、水痘、日本脳炎、二種混合、HPV																													
決算内訳 ・実績等			○決算内訳																													
			・研修旅費 3, 459円																													
			・消耗品費 104, 942円																													
			・印刷製本費 857, 560円																													
			・郵便料 752, 015円																													
			・予防疫種委託料 165, 649, 500円																													
			・予防疫種費助成金 47, 870円																													
			○実績																													
			・定期予防疫種：延べ人数 11, 334人																													
			<table><tr><td>定期接種種別</td><td>接種人数</td><td>定期接種種別</td><td>接種人数</td></tr><tr><td>四種混合</td><td>502人</td><td>五種混合</td><td>937人</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td>975人</td><td>小児肺炎球菌</td><td>1, 385人</td></tr><tr><td>BCG</td><td>355人</td><td>Hib</td><td>460人</td></tr><tr><td>日本脳炎</td><td>1, 696人</td><td>水痘</td><td>728人</td></tr><tr><td>二種混合</td><td>444人</td><td>HPV</td><td>2, 264人</td></tr><tr><td>ロタウイルス</td><td>803人</td><td>麻しん風しん混合</td><td>785人</td></tr></table>					定期接種種別	接種人数	定期接種種別	接種人数	四種混合	502人	五種混合	937人	B型肝炎	975人	小児肺炎球菌	1, 385人	BCG	355人	Hib	460人	日本脳炎	1, 696人	水痘	728人	二種混合	444人	HPV	2, 264人	ロタウイルス
定期接種種別	接種人数	定期接種種別	接種人数																													
四種混合	502人	五種混合	937人																													
B型肝炎	975人	小児肺炎球菌	1, 385人																													
BCG	355人	Hib	460人																													
日本脳炎	1, 696人	水痘	728人																													
二種混合	444人	HPV	2, 264人																													
ロタウイルス	803人	麻しん風しん混合	785人																													

施策・事業名			新型コロナウイルスワクチン接種事業							
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書		
4	1	3	新型コロナウイルスワクチン 接種事業費（繰越明許費分）			健康課		p. 170		
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他			
			5, 246, 742	5, 246, 742	0	0	0	0		
施策・事業 の 概要と成果			新型コロナウイルスワクチン接種について、予防接種法に基づく特例臨時接種は令和5年度末で終了となったが、医療機関への支払いや接種記録の管理、接種証明書の発行等の残務処理を実施した。							
決算内訳 ・実績等			○予防接種委託料		3, 087, 465円					
			・接種人数 1, 086人（R6. 4月～6月請求分）							
			○手数料		42, 900円					
			○会計年度任用職員人件費		1, 121, 130円					
			○その他経費							
			・データ作成委託料		400, 092円					
			・OAシステム改修委託料		462, 000円					
・OAシステム機器借上料		38, 280円								
・機器等撤去工事請負費		94, 875円								

施策・事業名			斎場管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	5	斎場運営費		市民課		p. 172	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			51, 241, 570	0	0	0	0	51, 241, 570
施策・事業 の 概要と成果			指定管理者による管理運営により、指定管理者が有する知識や技能を活用し、柔軟な対応によるサービスの提供のほか、コスト削減などが図られ、斎場施設の効率的な管理運営に成果があった。 また、令和5年度に導入した斎場予約システムにより、斎場の空き状況がウェブサイト上から確認でき、さらに斎場予約システムの利用登録をした事業者は24時間の施設予約が可能となっている。					
決算内訳 ・実績等			○修繕料（火葬炉） 3, 256, 000円 ○指定管理料 46, 546, 970円 ○OAシステム関係費（予約システム） 1, 293, 600円 ○備品購入費 145, 000円					

施策・事業名			小動物（ペット）火葬棟整備事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
4	1	5	斎場運営費、斎場運営費（繰越明許費分）			市民課	p. 172	
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			64,090,500	0	0	44,400,000	0	19,690,500
施策・事業 の 概要と成果			ペットを飼う市民が増加している中、家族同様のペットを最後まで見届けたいという市民の声に応えるため、収骨室や待合室等を備えた小動物火葬棟を斎場敷地内に整備することにより、市民のペットライフに寄り添う。					
決算内訳 ・実績等			○小動物火葬棟新築工事請負費 36,800,000円 ○小動物火葬棟火葬炉工事請負費 22,500,000円 ○調査測量設計委託料 4,790,500円					

施策・事業名			行田羽生資源環境組合負担金					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
4	2	1	清掃事業管理費			環境課	p. 172	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			24, 428, 744	0	0	0	6, 305, 654	18, 123, 090
施策・事業 の 概要と成果			行田羽生資源環境組合（一部事務組合）の運営に係る経費や、各種計画の推進、新ごみ処理施設整備運営に係る事業者の選定、整備事業の施工監理業務のための負担金の支出を行い、計画的な事業推進に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○行田羽生資源環境組合負担金 24, 428, 744円 【主な業務】事業者選定アドバイザー業務 新ごみ処理施設整備工事施工監理業務 新ごみ処理施設建設用地除草業務 ほか					

施策・事業名			彩北広域清掃組合負担金					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
4	2	2	塵芥処理事業費			環境課	p. 174	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			327, 895, 017	0	0	0	928, 055	326, 966, 962
施策・事業 の 概要と成果			小針クリーンセンター（可燃物焼却施設及び一般廃棄物最終処分場）において可燃物の処理及び処分を進め、公衆衛生の保全に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○負担金 ・平等割 （15％） 32, 111, 550円 ・ごみ量割（85％） 295, 783, 467円 ○本市分搬入量 24, 909トン					

施策・事業名			生ごみ処理機器購入費補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
4	2	2	塵芥処理事業費			環境課	p. 174	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			570, 000	0	0	0	0	570, 000
施策・事業 の 概要と成果			電気式生ごみ処理機の購入費を補助することで、家庭から排出される生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図った。 ○電気式生ごみ処理機購入費補助金 ・補助概要 上限15, 000円／1基 1世帯につき1基					
決算内訳 ・実績等			○補助実績 38基					

施策・事業名			資源リサイクル地域活動促進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	2	塵芥処理事業費		環境課		p. 174	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			5, 586, 459	0	0	0	0	5, 586, 459
施策・事業 の 概要と成果			日常生活から排出される廃棄物のうち再利用可能な資源を回収することにより、 資源リサイクルの推進及びごみ処理経費の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○資源リサイクル奨励金 983, 856円		紙・布類	328トン		
			○資源リサイクル買上金 4, 602, 603円		缶・瓶類	361トン		
					紙・布類	933トン		

施策・事業名			資源物収集事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	2	2	塵芥処理事業費			環境課		p. 174
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			89,880,000	0	0	0	8,945,587	80,934,413
施策・事業 の 概要と成果			日常生活から排出される缶・瓶類（月2回）及び紙・布類（月1回）を収集し、資源リサイクルの推進及びごみ処理経費の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・資源物収集委託料 89,880,000円					
			○収集実績					
			・缶、瓶類 359トン					
			・紙、布類 893トン					
			○集積所数 241箇所					

施策・事業名			ごみ収集事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
4	2	2	塵芥処理事業費			環境課	p. 174	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			145, 100, 000	0	0	0	0	145, 100, 000
施策・事業 の 概要と成果			日常生活から排出される可燃ごみ（週4回又は3回）、不燃ごみ（週2回）、粗大ごみ等（月1回）を収集し、生活環境を衛生的に保った。					
決算内訳 ・実績等			○可燃ごみ収集委託料 74, 100, 000円					
			・収集量 12, 361トン					
			・集積所数 1, 456箇所					
			○不燃ごみ収集委託料 46, 000, 000円					
			・収集量 2, 935トン					
			・集積所数 1, 397箇所					
			○粗大ごみ等収集委託料 25, 000, 000円					
			・収集量 846トン					
			・集積所数 222箇所					

施策・事業名			粗大ごみ処理場管理運営事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
4	2	2	粗大ごみ処理施設管理費			環境課	p. 174	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			128, 139, 585	0	0	0	0	128, 139, 585
施策・事業 の 概要と成果			粗大ごみ処理場の適切な維持管理、安全かつ安定的な施設運営により、粗大ごみ、不燃ごみ等の処理及び処分を進め、公衆衛生の保全に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○消耗品費 5, 999, 493円					
			○修繕料 15, 443, 768円					
			○電気料 9, 610, 135円					
			○破碎不適物等処理手数料（486. 14トン） 14, 127, 195円					
			○一般廃棄物処理委託料（破碎残渣291. 60トン） 6, 109, 020円					
			○廃乾電池等処理委託料（29. 16トン） 2, 840, 046円					
			○破碎廃棄物運搬委託料 3, 520, 000円					
			○施設運転管理委託料（4, 726. 31トン） 62, 518, 500円					
			○器具・機材借上料 2, 280, 960円					
			○設備設置工事請負費（火災報知機設置工事） 1, 760, 000円					
			ほか					

施策・事業名			環境センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	3	し尿処理施設管理費		環境課		p. 176	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			132, 354, 645	0	0	16, 900, 000	0	115, 454, 645
施策・事業 の 概要と成果			環境センターの適切な維持管理、安全かつ安定的な施設運営により、し尿及び浄化槽汚泥の処理及び処分を進め、公衆衛生の保全に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○消耗品費		5, 398, 410円			
			○修繕料		14, 742, 604円			
			○電気料		10, 351, 547円			
			○上下水道料		38, 503, 768円			
			○資源リサイクル委託料（15. 45トン）		1, 432, 390円			
			○施設運転管理委託料（19, 477トン）		31, 119, 000円			
			○受入槽・貯留槽清掃委託料		4, 675, 000円			
			○施設設備改修工事請負費		22, 550, 000円			
			ほか					

⑤労働費

施策・事業名			公的資格等取得支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
5	1	1	労務対策費		商工観光課		p. 178	
7	1	2	商工業育成振興費				p. 186	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			208,000	0	0	0	0	208,000
施策・事業 の 概要と成果			就職するために必要な資格を取得した場合や、従業員が業務に必要な資格を取得した場合に係る費用の一部を補助することにより、市民の就業の促進及び市内企業の持続的発展を図った。					
決算内訳 ・実績等			○求職者公的資格等取得助成金 1件 15,000円 ○企業等人材育成支援補助金 3社（8件） 193,000円					

施策・事業名			シルバー人材センター運営補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
5	1	1	シルバー人材センター費		高齢者福祉課		p. 178	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			18,802,000	0	0	0	0	18,802,000
施策・事業 の 概要と成果			高齢者が地域で働くことを通じて、活力ある高齢社会、地域社会の担い手として生きがいを見出すことが出来るよう、シルバー人材センター運営費を補助することで、効率的な運営を図った。					
決算内訳 ・実績等			○登録者数： 356人 ○受託件数： 2,086 件					

⑥農業費

施策・事業名			農地集積推進事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
6	1	2	農業一般管理費 農業振興費		農政課		p. 180
6	1	3					
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			253, 395	0	0	0	253, 395
施策・事業 の 概要と成果			農地中間管理機構に農地を貸し付ける個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を促進した。 ・R6契約筆数 479筆 ・R6契約面積 482, 932㎡				
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・時間外勤務手当 95, 159円 ・郵便料 158, 236円				

施策・事業名			新規就農総合支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 180	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 007, 800	0	3, 007, 800	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			青年等の就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、定期的な現地指導等の実施や、就農後の所得を確保する資金を交付し、将来本市を担う青年新規就農者の確保に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○新規就農総合支援事業費補助金 3, 000, 000円 ・交付対象者：2名 ○サポートメンバー謝金 7, 800円 ・現地指導等の実施回数：2回（対象となるメンバー：1名）					

施策・事業名			特色ある農業の推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 180	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			400, 000	0	0	0	0	400, 000
施策・事業 の 概要と成果			「行田在来」の枝豆（さきたまめ）及び青大豆の生産力の向上、販路拡大を目指し、各団体への運営費を支援している。					
			○行田豆吉クラブ 行田在来枝豆（さきたまめ）の安定した生産体制の確保に取組み、販路拡大にも力を入れ、市内外での販売イベントやオンライン販売なども行った。 また、広報活動などにも力を入れ、啓発品（のぼり旗、パンフレット等）の活用やSNSの運用など、様々な取組みを実施した。					
			○「行田在来青大豆」商品開発・販売促進協議会 「埼玉県農商工連携フェア」に出展し、広域でのPR活動に力を入れた。					
決算内訳 ・実績等			○こだわり農産物生産団体育成事業補助金		200, 000円			
			○「行田在来青大豆」商品開発・販売促進協議会補助金		200, 000円			

施策・事業名			環境保全型農業支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
6	1	3	農業振興費		農政課	p. 180
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	1, 311, 450	0
			1, 748, 600	0	1, 311, 450	0
施策・事業 の 概要と成果			自然環境の保全に資する生産方式を導入する農業者等に対し補助金を交付すること、環境保全に効果の高い営農活動の確立・普及に寄与した。			
決算内訳 ・実績等			○環境保全型農業支援事業補助金 1, 748, 600円 ・交付先団体：2件 ・主な交付単価：有機農業12, 000円/10a、カバークロップ6, 000円/10a			

施策・事業名			田んぼアート米づくり体験事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
6	1	3	農業振興費		農政課	p. 180
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			10, 000, 000	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			田んぼアート制作を通じた農業体験により、日本人の主食である米を身近に感じてもらうことで、農業や環境への理解を深めるとともに、市内観光事業にも大いに寄与した。			
決算内訳 ・実績等			○田んぼアート米づくり体験事業推進協議会 10, 000, 000円 ○田植えイベント参加人数 ・6月8日 ボランティア 574人 ・6月9日 田植え体験者 246人 ○稲刈りイベント参加人数 ・10月13日 参加者 222人			

施策・事業名			行田はちまんマルシェ開催事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
6	1	3	農業振興費		農政課	p. 180
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			650, 000	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			毎週日曜日に開催し、市内農産物のほか、市内事業者による飲食物や手工芸品の販売をした。また、不定期にイベントも開催することで、地産地消の推進と八幡通りの活気を生み出すことに寄与した。			
決算内訳 ・実績等			○行田はちまんマルシェ実行委員会補助金 650, 000円 ○開催実績 ・開催回数 47回 ・売上金額合計 5, 338, 320円			

施策・事業名			スマート農業等推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 180	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6,000,000	0	0	0	0	6,000,000
施策・事業 の 概要と成果			市内の農業者に対し、既存の生産方法を改善するためのスマート農業機器の導入及び農地集約集積のための畦畔撤去に係る経費について補助を行った。 当該事業により、農業者の意欲向上や作業の省力化につながり、生産量及び農業収入の増加に寄与した。 ・補助率1/2（上限1,000,000円。農業者団体に限り、上限2,000,000円。）					
決算内訳 ・実績等			○交付実績（合計9件） ・自動操舵システム一式（4件） 3,206,000円 ・デジタル色彩選別機 1,000,000円 ・農業用ドローン 908,200円 ・畦畔撤去（3件） 885,800円					

施策・事業名			県産木材活用促進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 180	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			849, 000	0	0	0	849, 000	0
施策・事業 の 概要と成果			市内において、埼玉県産木材を使用して住宅等を建築・リフォームまたは木塀等を設置した方に補助金を交付した。 ○補助概要 使用した県産木材の購入額（消費税および地方消費税の額を除く）の1/2 （1, 000 円未満切り捨て）上限20万円 行田木材組合加入業者の県産木材が納入される場合 上限30万円					
決算内訳 ・実績等			○交付実績（合計5件） ・住宅等の新築 396, 000円 (2件) ・住宅等の増築 109, 000円 (1件) ・住宅等の改修 300, 000円 (1件) ・附帯外構施設（ウッドデッキ等） 44, 000円 (1件)					

施策・事業名			多面的機能発揮促進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	6	土地改良費		農政課		p. 182	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			44, 602, 500	0	33, 451, 875	0	0	11, 150, 625
施策・事業 の 概要と成果			農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、農村環境の荒廃が懸念されるなか、豊かな環境を後の世代に遺すため、農家と周辺住民との協働による地域活動組織を支援し、計画的な保全活動に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○多面的機能発揮促進事業補助金 44, 602, 500円 (負担割合：市及び県1/4、国1/2) ・認定農用地面積：1, 0103. 39ha ・活動組織：17組織					

施策・事業名			農道及び農業用排水路整備事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
6	1	6	土地改良費 農業用道路及び農業用排水路整備事業費 農業用道路及び農業用排水路整備事業費 (繰越明許費分)		農政課		p. 182 p. 184
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			44,914,546	0	2,178,000	21,500,000	0
施策・事業 の 概要と成果			市内の農道や農業用排水路の整備、補修などの農業基盤整備を実施し、農業再生の向上に寄与した。				
決算内訳 ・実績等			○出役料 3,987,500円 ○調査測量設計委託料（3件） 3,400,100円 ○器具機材借上料 984,500円 ○農道整備工事（4件） 4,521,000円 ○農道補修工事（3件） 4,917,000円 ○堰改修工事及び用排水路整備工事（6件） 25,208,000円 ○原材料費 1,720,950円 ほか				

施策・事業名			田んぼダム事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	6	農業用道路及び農業用排水路整備事業費		農政課		p. 184	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			21, 147, 500	0	0	9, 600, 000	0	11, 547, 500
施策・事業 の 概要と成果			星宮地区内の田んぼ約14haに田んぼダム用水位調整管設置及び排水路法面補強整形工事を行うとともに、令和7年度以降実施予定箇所の調査測量設計委託を行った。					
決算内訳 ・実績等			○水田貯留設備整備工事請負費 19, 013, 500円 ○調査測量設計委託料 2, 134, 000円					

⑦商工費

施策・事業名			起業家支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課	p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			6,521,000	0	0	0 0 6,521,000
施策・事業の概要と成果			市内の空き店舗等を利用して新たに事業を開始する方に、家賃及び改修費用の一部を助成することで、起業家の育成及び空き店舗等の有効活用が図られた。			
決算内訳・実績等			○空き店舗等家賃助成金 10件 4,435,000円 ○空き店舗等改修助成金 3件 891,000円 ○空き店舗運営助成金 3件 1,195,000円			

施策・事業名			小規模事業者経営改善支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課	p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			2,400,000	0	0	0 0 2,400,000
施策・事業の概要と成果			小規模事業者振興育成のため、会員、非会員の区別なくセミナーや金融・税務等の個別指導など経営改善普及事業を実施する商工会議所に補助金を交付し、小規模事業者の活力強化に寄与した。			
決算内訳・実績等			○小規模事業対策補助金 2,400,000円			

施策・事業名			住宅改修資金補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課	p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			13,853,000	0	0	0 0 13,853,000
施策・事業の概要と成果			市内事業者を利用した住宅改修に対して工事費用の一部を補助することにより、良好な住環境の整備と地域経済の活性化に寄与した。			
決算内訳・実績等			○住宅改修資金補助金 210件 13,853,000円			

施策・事業名			中小企業経営安定化支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課	p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			1,631,893	0	0	0 0 1,631,893
施策・事業の概要と成果			商工業者の各種事業資金調達の円滑化を図るため、年度内に貸付中の資金について取扱金融機関等へ利子補給を行い、商工業の活性化に寄与した。			
決算内訳・実績等			事業名			
			利子補給金額		令和6年度中の貸付の概要	
			小口事業資金利子補給金	82,986円	2件	3,500,000円
			商工業振興資金利子補給金	1,168,424円	1件	5,000,000円
			中小企業経営近代化振興資金利子補給金	380,483円	1件	30,000,000円
			合 計	1,631,893円	4件	38,500,000円

施策・事業名			商工会議所及び商工会運営費補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課	p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			7,300,000	0	0	0
施策・事業の概要と成果			企業の経営支援、産業・地域の振興等の事業費を補助し、地域内における商工業者の共同社会を基盤として、商工業の総合的な改善発達と兼ねて社会福祉の増進を図った。			
決算内訳・実績等			○商工会議所事業補助金 6,300,000円 ○商工会事業補助金 1,000,000円			

施策・事業名			観光関連施設運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	3	観光事業費		商工観光課		p. 186	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			12,560,000	0	0	0	107,600	12,452,400
施策・事業 の 概要と成果			市内にある2つの観光案内所（忍城バスターミナル観光案内所、JR行田駅前観光案内所）及びさきたまテラスゾーンの管理運営業務を（一社）行田おもてなし観光局へ委託した。					
			観光案内所では、観光客の方への観光案内をはじめ、レンタサイクル貸出業務等を行った。公共交通機関の発着所にある観光案内所として、本市を訪れた観光客に対して観光資源、食事、交通機関など必要とする情報の提供をすることで、観光客の満足度向上を図った。また、観光客からの要望や改善点を聞き取り、行田市の観光の魅力を向上させる一役を担った。					
			さきたまテラスゾーンでは、さきたま古墳公園の総合案内を行うとともに、桜開花期等繁忙期の交通誘導警備の配置や施設の清掃、自転車・バイク置き場の整理などを実施し、さきたま古墳公園エリアの回遊促進を図った。					
			○3施設利用者数：207,222人（前年度：186,188人）					
			○レンタサイクル利用者数：2,484人（前年度：2,333人）					
決算内訳 ・実績等			○行田市観光案内所管理運営委託業務：9,810,000円 さきたまテラスゾーン管理運営委託業務：2,750,000円					
			○施設利用者内訳					
				令和5年度利用者数	令和6年度利用者数			
			観光案内所	26,776人	24,789人			
			観光物産館さきたまテラス	159,412人	182,433人			
			合計	186,188人	207,222人			
			○レンタサイクル利用内訳					
				令和5年度利用件数	令和6年度利用件数			
			シティサイクル	1,802件	1,883件			
			クロスバイク	108件	47件			
電動アシスト	423件	554件						
合計	2,333件	2,484件						

施策・事業名			行田おもてなし観光局による観光ブランディング事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	3	観光事業費		商工観光課		p. 186	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			60, 408, 336	8, 494, 268	10, 000, 000	0	0	41, 914, 068
施策・事業 の 概要と成果			官民協働プラットフォームである（一社）行田おもてなし観光局が行う公益事業への支援を通じて、観光地としてのブランド化及び稼げる観光づくりを図った。					
			観光庁の補助事業である「地域観光新発見事業」を活用し、受入体制整備事業では、日本遺産・足袋のまち「行田足袋」で巡るガイドツアーのガイド育成講習会を実施した。（計5回）					
			また、コンテンツ開発・強化事業では、上記ガイドツアーの魅力を増幅することを目的に、レンタル用雪駄及び草履を導入した。					
			その他、ライトアップ「希望の光」において、プロジェクションマッピング等のデジタルアートを実施したほか、花手水特別企画として大花手水を作成した。					
			埼玉県補助事業である「ふるさと創造事業」を活用し、着付体験用に、甲冑や忍者衣装を購入した（甲冑7体、忍者衣装34着）。さらに、着付体験の環境整備として、忍城バスターミナル観光案内所を戦国体験館として整備した。					
			コンテンツ開発・ライトアップ強化事業では、（一社）夜景観光コンベンション・ビューロー主催の第19回日本夜景遺産「ライトアップ夜景遺産」に認定された。					
			○主要観光施設入込客数： 854, 235人（前年度： 908, 972人）					
			○観光消費額： 2, 249, 492千円（前年度： 2, 112, 443千円）					
決算内訳 ・実績等			○行田おもてなし観光局補助金 60, 408, 336円					

施策・事業名			わらアート制作事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	3	観光事業費		商工観光課		p. 186	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 899, 157	0	0	0	0	1, 899, 157
施策・事業 の 概要と成果			本市の観光における閑散期の誘客の施策として、多数のメディアに取り上げられている田んぼアートの稲わらを用いて、本市に魅力を市外にPRし、交流人口の拡大を図った。 ○古代蓮の里関係入込客数11月～3月：44, 236人（前年：41, 845人）					
決算内訳 ・実績等			○わらアート作成等委託料 1, 770, 477円 ○消耗品費 128, 680円					

施策・事業名			行田古墳フェスティバル開催事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	3	観光事業費		商工観光課		p. 186	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 000, 000	0	0	0	0	2, 000, 000
施策・事業 の 概要と成果			本市を代表する観光スポット「埼玉古墳群」への更なる誘客と魅力向上を目的とし、「行田古墳フェスティバル」を開催した。 【主な参加者数等】 ・古墳をめぐるスタンプラリー：約500名 ・古墳ガイドツアー：134名 ・はにわづくり体験：117名 ・キッチンカー及びテント出店：32件（市内23件、市外9件） ・PRブース:13団体（県内9団体、県外4団体） このほか、ステージイベントでは、行田市観光大使である鳥居みゆき氏をはじめ、古墳シンガーで「古墳にコーフン協会」会長のまりこふん氏などが出演し、会場を盛り上げた。 ○行田古墳フェスティバル来場者数：約15, 000人					
決算内訳 ・実績等			○行田古墳フェスティバル補助金 2, 000, 000円					

施策・事業名			商工センター管理運営事業																																																	
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書																																												
7	1	4	商工センター管理費			商工観光課		p. 190																																												
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源																																												
				国庫支出金	県支出金	市債	その他																																													
			83, 451, 554	3, 477, 203	0	34, 300, 000	7, 066, 504	38, 607, 847																																												
施策・事業の概要と成果			本市の経済振興における情報活動等の中核として、多くの市民から効果的に利用され産業の振興及び文化の向上に寄与した。																																																	
決算内訳・実績等			<table><tr><td>事業名</td><td>事業費</td><td colspan="4">概 要</td></tr><tr><td>管理運営事業</td><td>34, 460, 000円</td><td colspan="4">指定管理料</td></tr><tr><td>その他</td><td>48, 991, 554円</td><td colspan="4">消耗品費、修繕料、手数料、調査測量設計委託料、OAシステム保守点検委託料、AED借上料、設備改修工事請負費、事業用器具費</td></tr></table>						事業名	事業費	概 要				管理運営事業	34, 460, 000円	指定管理料				その他	48, 991, 554円	消耗品費、修繕料、手数料、調査測量設計委託料、OAシステム保守点検委託料、AED借上料、設備改修工事請負費、事業用器具費																													
			事業名	事業費	概 要																																															
			管理運営事業	34, 460, 000円	指定管理料																																															
			その他	48, 991, 554円	消耗品費、修繕料、手数料、調査測量設計委託料、OAシステム保守点検委託料、AED借上料、設備改修工事請負費、事業用器具費																																															
			<table><tr><td>区 分</td><td>件 数</td><td colspan="2">利 用 者 数</td></tr><tr><td>ホ ー ル</td><td>137件</td><td colspan="2">7, 896人</td></tr><tr><td>パ ブ リ ッ ク ホ ー ル</td><td>38件</td><td colspan="2">3, 050人</td></tr><tr><td>2 0 1 会 議 室</td><td>437件</td><td colspan="2">6, 216人</td></tr><tr><td>2 0 2 会 議 室</td><td>73件</td><td colspan="2">1, 088人</td></tr><tr><td>4 0 1 会 議 室</td><td>198件</td><td colspan="2">10, 409人</td></tr><tr><td>4 0 2 会 議 室</td><td>164件</td><td colspan="2">2, 422人</td></tr><tr><td>4 0 3 会 議 室</td><td>302件</td><td colspan="2">9, 196人</td></tr><tr><td>4 0 4 会 議 室</td><td>311件</td><td colspan="2">4, 237人</td></tr><tr><td>4 0 5 会 議 室</td><td>71件</td><td colspan="2">1, 213人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1, 731件</td><td colspan="2">45, 727人</td></tr></table>						区 分	件 数	利 用 者 数		ホ ー ル	137件	7, 896人		パ ブ リ ッ ク ホ ー ル	38件	3, 050人		2 0 1 会 議 室	437件	6, 216人		2 0 2 会 議 室	73件	1, 088人		4 0 1 会 議 室	198件	10, 409人		4 0 2 会 議 室	164件	2, 422人		4 0 3 会 議 室	302件	9, 196人		4 0 4 会 議 室	311件	4, 237人		4 0 5 会 議 室	71件	1, 213人		合 計	1, 731件	45, 727人	
			区 分	件 数	利 用 者 数																																															
			ホ ー ル	137件	7, 896人																																															
			パ ブ リ ッ ク ホ ー ル	38件	3, 050人																																															
			2 0 1 会 議 室	437件	6, 216人																																															
			2 0 2 会 議 室	73件	1, 088人																																															
			4 0 1 会 議 室	198件	10, 409人																																															
			4 0 2 会 議 室	164件	2, 422人																																															
			4 0 3 会 議 室	302件	9, 196人																																															
			4 0 4 会 議 室	311件	4, 237人																																															
			4 0 5 会 議 室	71件	1, 213人																																															
合 計	1, 731件	45, 727人																																																		

⑧土木費

施策・事業名			道路台帳整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	1	1	管理課関係経費		管理課		p. 192	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			11,910,360	0	0	0	0	11,910,360
施策・事業 の 概要と成果			道路情報を適切に把握するため、市道の新設や拡張など既存の道路台帳への変更事項について適切な更新を実施した。 道路台帳については窓口業務で活用するほか、道路治水課や都市計画課などの道路情報が必要な業務を所管する各課において有効に活用することができた。また、各種手続きの過程で道路情報が必要となった来庁者に対し、有償で図面を交付した。 (令和6年度交付実績：1,493件) 令和6年度については上記のほか、システムの更新に伴うPC等のリプレイス及びセキュリティ対策を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○道路台帳作成更新業務委託料 10,345,500円 ・道路台帳整備業務委託（令和6年度：4.43km） ・閲覧システムデータ更新 ・閲覧システムデータ移行 ○OA機器保守点検委託料 43,010円 ○OAシステム改修委託料 503,800円 ○OAシステム保守点検委託料 880,000円 ○OA機器借上料 138,050円					

施策・事業名			道路維持補修事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
8	2	2	市道維持補修費 市道維持補修費（繰越明許費分）			道路治水課		p. 196 p. 198
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			370, 123, 655	7, 000, 000	0	84, 100, 000	0	279, 023, 655
施策・事業 の 概要と成果			経年劣化により損傷の著しい道路の舗装や機能の低下したU字溝の修繕を実施し、路面排水や生活排水の適正処理を行うことにより生活環境の改善を図り、快適な住環境が整ったまちづくりの実現に寄与した。 ・側溝修繕工事 施工延長L= 962.7m （8件）※繰越分L=427.6m(3件) ・舗装修繕工事 施工延長L=1043.2m（10件） ・幹線道路舗装修繕工事 施工延長L=160m（1件）					
決算内訳 ・実績等			○出役料 62,873,003円 ○調査測量設計委託料（宮本地内以下11件） 20,931,900円 ○道路点検委託料 2,579,500円 ○除草委託料（須加地内以下3件） 5,555,000円 ○剪定委託料（向町地内） 4,400,000円 ○道路パトロール業務委託料（北・南地区2件） 3,212,000円 ○器具機材借上料 58,974,506円 ○側溝清掃委託料 11,737,000円 ○側溝修繕工事（堤根字中通地内以下8件） 962.7m 66,286,100円 ○道路舗装修繕工事（荒木字六本木地内以下10件） 1043.2m 55,411,400円 ○幹線道路舗装修繕工事（富士見町一丁目、長野四丁目） 160.0m 30,288,500円 ○原材料費 11,031,141円 ○その他 7,186,705円 《繰越明許費分》 ○側溝修繕工事（樋上地内以下4件） 427.6m 29,656,900円					

施策・事業名			狭あい道路整備事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
8	2	3	市道新設改良費		道路治水課		p. 198
8	4	1	建築開発課関係経費		建築開発課		p. 206
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			90,782,636	14,765,000	0	7,800,000	0
施策・事業 の 概要と成果			幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備を行い、生活道路の利便性が向上することで安全で快適な生活環境の改善を図った。 また、建築基準法に基づく道路後退用地を整備することで、安全で良好な生活環境の改善を図った。				
決算内訳 ・実績等			○道路改良工事(小針字本郷、宮前以下1件) L=462.1m 41,269,800円 ○道路後退用地整備工事(南河原字北二ノ町地内以下3件) L=72.2m 2,508,000円 ○道路改良設計業務委託(南河原字向新田以下9件) 13,142,800円 ○土地購入費(若小玉字中村) 98,436円 ○物件移転補償料(若小玉字中村) 18,300円 《繰越明許費分》 ○道路改良工事(小針字本郷、宮前) L=248.8m 33,745,300円				

施策・事業名			幹線道路整備事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
8	2	3	幹線道路整備事業費 幹線道路整備事業費（繰越明許費分）			道路治水課		p. 200
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			98, 551, 200	20, 280, 000	0	58, 700, 000	0	19, 571, 200
施策・事業 の 概要と成果			市道第2.1-2号線は、主要地方道羽生妻沼線と主要地方道佐野行田線を南北に結ぶ北部地域の重要幹線であり、その整備により、指定避難所である旧須加小学校や須加公民館へのアクセス向上、歩行空間の確保による交通の円滑化等を図った。					
決算内訳 ・実績等			○橋梁新設工事（須加地内）※前払い分 27, 500, 000円 ○橋梁新設設計業務委託（須加地内以下3件） 10, 613, 900円 《繰越明許費分》 ○道路改良工事（須加地内） 60, 437, 300円					

施策・事業名			踏切拡幅事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
8	2	3	市道新設改良費 市道新設改良費（継続費通次繰越分）		道路治水課		p. 198 p. 200
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			111, 835, 460	60, 500, 000	0	44, 500, 000	0
施策・事業 の 概要と成果			行田市No. 1踏切道を通行する歩行者、自転車及び自動車による接触事故を防ぐため、踏切拡幅事業に併せて踏切前後の市道に歩道を設置した。				
決算内訳 ・実績等			○行田市No. 1踏切道拡幅工事負担金（令和6年度協定分） 86, 151, 780円 《継続費分》 ○行田市No. 1踏切道拡幅工事負担金（令和5年度協定分） 25, 683, 680円				

施策・事業名			行田市駅南口駅前広場再整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	2	3	市道新設改良費（繰越明許費分）		道路治水課		p. 198	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			13,999,700	0	0	0	0	13,999,700
施策・事業 の 概要と成果			秩父線行田市駅前広場の再整備による歩行者空間の向上を図り、交流・滞在を促す都市空間を形成するための設計業務を実施した。					
決算内訳 ・実績等			≪繰越明許費分≫ ○行田市駅南口駅前広場再整備調査測量設計業務委託 以下1件 13,999,700円					

施策・事業名			橋りょう長寿命化事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
8	2	4	橋りょう維持補修費 橋りょう維持補修費（繰越明許費分）		道路治水課		p. 200
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			254, 297, 300	90, 379, 000	0	91, 800, 000	0
施策・事業 の 概要と成果			橋りょうの定期点検により計画的に修繕工事を実施することで利用者の安全性を向上させた。 ・橋梁長寿命化修繕計画策定 1式 ・橋梁長寿命化修繕設計 1橋 ・橋梁定期点検 51橋 ・橋梁長寿命化修繕工事 1橋 ・行田市駅跨線橋修繕及び耐震補強工事				
決算内訳 ・実績等			○出役料 385, 000円 ○橋りょう長寿命化修繕計画策定委託料 13, 970, 000円 ○調査測量設計委託料（若小玉字六本木地内 1橋） 9, 220, 200円 ○橋りょう点検委託料（2件 51橋） 16, 072, 100円 ○橋りょう修繕工事請負費（小針字屋敷前地内（7-20号橋）1橋） 10, 600, 000円 ○橋りょう修繕事業費負担金（行田市駅跨線橋） 27, 610, 000円 ＜繰越明許費分＞ ○橋りょう修繕事業費負担金（行田市駅跨線橋） 176, 440, 000円				

施策・事業名			橋りょう新設事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	2	5	橋りょう新設改良費		道路治水課		p. 200	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			27, 235, 397	0	0	16, 300, 000	0	10, 935, 397
施策・事業 の 概要と成果			狭あいでの老朽化した橋りょうの架換により、地域住民の交通の安全確保及び利便性を向上させた。 また、埼玉県が事業主体である忍川改修事業における「樋の上橋」と「諏訪山橋」の架換工事等に併せ、市道取付道路の整備を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○物件補償調査積算業務委託（佐間字野合）2, 286, 900円 ○橋りょう架換（忍川・樋の上橋）工事負担金117, 693円 ≪繰越明許分≫ ○橋りょう新設工事（荒木字八王子）21, 506, 400円 ○橋りょう架換（忍川・樋の上橋）工事負担金3, 324, 404円					

施策・事業名			出水対策事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
8	3	1	河川等改修費 河川維持管理費 河川維持管理費（繰越明許費分）		道路治水課		p. 202
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			121, 047, 960	2, 000, 000	0	116, 600, 000	0
施策・事業 の 概要と成果			○流域貯留浸透事業 埼玉県が行う忍川浸水対策重点地域緊急事業と連携し、校庭貯留施設を整備した。 ・ 泉小学校校庭貯留工事の設計を行った。 ○排水機場設備更新事業 ・ 上荒井ポンプ場設備更新工事 ・ 第8号排水機場設備更新工事				
決算内訳 ・実績等			○河川等改修費 ・ 調査測量設計委託料(校庭貯留施設測量設計業務委託) 7, 719, 800円 ○河川維持管理費 ・ 設備改修工事請負費（令和6年度予算分） 12, 980, 000円 ・ 設備改修工事請負費（令和5年度からの繰越分） 100, 100, 000円 ・ 器具・機材借上料 248, 160円				

施策・事業名			景観計画策定事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
8	4	1	都市計画課関係経費		都市計画課		p. 204
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			6, 991, 920	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			令和5年度から着手している景観法に基づく景観計画の策定について、具体的な方針や基準などの計画素案を策定し、行田らしい景観まちづくりを推進した。				
決算内訳 ・実績等			○景観計画策定委託料 6, 886, 000円 ○委員謝金等 105, 920円				

施策・事業名			老朽空き家等解体補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	1	建築開発課関係経費		建築開発課		p. 206	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4, 105, 000	0	0	0	0	4, 105, 000
施策・事業 の 概要と成果			年々増加している空き家等のうち、特に危険な状態にあるもの（老朽空き家等）の解体に要する費用の一部を助成することにより、地域住民の生活環境改善を図った。					
決算内訳 ・実績等			○老朽空き家等解体補助金 ・補助件数：15件 4, 105, 000円					

施策・事業名			企業立地奨励金			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
8	4	1	企業誘致課関係経費		企業誘致課	p. 206
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			28,459,300	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			市内における事業所の新增設に対し、奨励金による優遇措置を講じ、企業が進出しやすい環境を整備することで、企業の立地促進及び雇用の創出を図った。			
決算内訳 ・実績等			○施設設置奨励金 28,459,300円 ・雇用の実績総数 21人			

施策・事業名			企業誘致促進事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
8	4	1	企業誘致課関係経費		企業誘致課	p. 206
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課	p. 246
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			2,676,627	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			市内へ新規立地を希望する企業の相談を受けた際に、紹介できる土地がないことの課題に対応するため、都市計画法第34条第12号産業系の開発条件である都市計画マスタープランの土地利用構想図の見直しを行うことで開発可能性候補地の創出を図った。 ○企業誘致候補地を約26haから約150haへ増加 ○企業誘致候補地における埋蔵文化財の先行試掘調査の実施 ・先行試掘実施箇所 8地区20箇所			
決算内訳 ・実績等			○企業誘致課関係経費 ・都市計画マスタープラン策定業務委託料 462,000円 ○文化財保護費 ・会計年度任用職員報酬 157,366円 ・費用弁償 6,061円 ・器具機材借上料 2,051,200円			

施策・事業名			常盤通佐間線街路事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
8	4	2	常盤通佐間線街路事業費		都市計画課	p. 208
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			4,178,000	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			都市計画道路常盤通佐間線等の先行取得用地の除草を実施したほか、埼玉県施行の街路事業にかかる事業費の2割（法定分）を負担した。			
決算内訳 ・実績等			○除草委託料 847,000円 ○常盤通佐間線街路事業負担金 3,331,000円			

施策・事業名			古代蓮の里C棟トイレ更新事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	4	公園維持管理費		都市計画課		p. 210	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			22, 985, 600	760, 000	0	0	0	22, 225, 600
施策・事業 の 概要と成果			老朽化したC棟トイレに多目的トイレを設置し、来園者の満足度向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○古代蓮の里整備工事請負費 ・古代蓮の里C棟トイレ更新工事 22, 985, 600円					

施策・事業名			水城公園東側園地再整備事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
8	4	4	公園維持管理費			都市計画課		p. 210
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			73, 735, 200	0	5, 000, 000	23, 100, 000	0	45, 635, 200
施策・事業 の 概要と成果			「水城公園東側園地再整備基本計画」に基づき、ふれあい広場や北口駐車場の整備を実施し、年間を通して楽しめる憩いの場の創出と公園機能の充実を図った。					
決算内訳 ・実績等			○調査測量設計委託料					
			・水城公園東側園地再整備工事実施設計業務委託					4, 776, 200円
			○各所公園整備工事請負費					
			・水城公園東側園地再整備工事（第5工区）ふれあい広場遊具					23, 320, 000円
			・水城公園東側園地再整備工事（第5工区）ふれあい広場植栽					14, 623, 400円
			・水城公園東側園地再整備工事（第5工区）北口駐車場					31, 015, 600円

施策・事業名			公園施設長寿命化事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
8	4	4	公園維持管理費			都市計画課		p. 210
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6, 540, 600	0	0	0	0	6, 540, 600
施策・事業 の 概要と成果			「行田市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した園内灯やフェンスを更新し、公園利用者の安全性や利便性の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○各所公園整備工事請負費 ・八幡山公園公園灯更新工事 3, 608, 000円 ・地藏塚公園外周フェンス更新工事 2, 932, 600円					

施策・事業名			古代蓮の里行田タワーサイン設置事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	4	公園維持管理費		都市計画課		p. 210	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			21, 159, 600	0	0	0	21, 159, 600	0
施策・事業 の 概要と成果			全国発射プロジェクトとして行田タワーに「行田タワー・GYODA」のサイン及び屋上に展望台を設置し、広くPRを行うとともに、誘客に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○古代蓮の里整備工事請負費 ・古代蓮の里行田タワーサイン設置工事 21, 159, 600円					

施策・事業名			市営住宅管理事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
8	5	1	市営住宅維持管理費		営繕課	p. 214
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			57,470,000	0	0	57,470,000
施策・事業 の 概要と成果			市営住宅の管理について、県営住宅などのノウハウを持つ埼玉県住宅供給公社へ 管理代行することにより、円滑な管理運営を図った。 また、夜間・土日・祝日も、公社独自の緊急受付センターにて修繕等の対応が可 能となり、入居者の利便性が向上した。			
決算内訳 ・実績等			○住宅管理委託料 57,470,000円 (市営住宅管理代行業務委託。家賃収納事務委託を含む)			

施策・事業名			市営住宅改修事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
8	5	1	市営住宅維持管理費 市営住宅維持管理費（繰越明許費分）		営繕課	p. 214
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				9,043,000	0	111,300,000
			128,113,000	9,043,000	0	111,300,000
施策・事業 の 概要と成果			市営住宅の給水管の改修や住宅外部鉄部塗装工事、高架水槽配管等更新工事する ことにより、施設の維持保全及び入居者に対する安全性、利便性の向上を図った。 また、耐用年数が経過し老朽化が著しい住宅について、空き家となった棟を解体 した。 なお、北部住宅解体工事は令和5年度の事業であるが、年度内の完了が困難となっ たため前払金を除いた額が繰り越されたもの。			
決算内訳 ・実績等			○市営住宅工事請負費 ・小橋住宅1号棟給水管改修工事 33,770,000円 ・小橋住宅1～5号棟、荒木住宅外部鉄部塗装工事 25,564,000円 ・中斉住宅1号棟高架水槽配管等更新工事 4,400,000円 ○建物解体工事請負費 ・東住宅解体工事（8棟43戸） 34,100,000円 ・荒井住宅2号棟及び曲目第2住宅22号棟解体工事 3,476,000円 《繰越明許費分》 ○建物解体工事請負費 ・北部住宅解体工事（3棟15戸） 26,803,000円			

⑨消防費

施策・事業名			防火服更新事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
9	1	1	消防本部及び消防署運営費			消防本部	p. 214	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4,980,360	0	0	0	0	4,980,360
施策・事業 の 概要と成果			経年劣化により防火性能が低下した防火服について、令和3年度から4ヵ年計画で総務省の2017年発出「消防隊員用個人装備に係るガイドライン」に対応した防火服に更新し、消防隊員の安全向上と災害現場活動の強化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○防火服（防火服上下、防火帽、しころ）21式 4,980,360円					

施策・事業名			救急救命士養成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	1	消防本部及び消防署運営費		消防本部		p. 214	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 927, 300	0	0	0	0	2, 927, 300
施策・事業 の 概要と成果			高度な処置が可能な救急救命士を新規養成することで救急車への一定の搭乗率維持と救命率向上を、また、資格を有する者に対する厚生労働省の定めるガイドライン等に基づく病院実習を実施することで救命処置能力の維持・向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○手数料（国家試験料、免許申請費用等） 57, 100円 ○委託料（救急救命処置事後検証業務委託料等） 858, 000円 ○救急救命士教育訓練事業負担金 2, 012, 200円					

施策・事業名			災害現場中継システム運用事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
9	1	1	消防本部及び消防署運営費			消防本部	p. 214	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 015, 461	0	0	0	0	1, 015, 461
施策・事業 の 概要と成果			災害の実態把握と的確な対応力向上を目的として令和5年に配備した災害対応ドローン及び現場中継システムについて、法令に基づくオペレーターを養成し、適正な運用と安全な情報収集体制の構築を図った。					
決算内訳 ・実績等			○研修負担金（オペレーター養成） ○OAシステム利用料（現場中継システム） ○保険料（ドローン機体補償）					333, 300円 528, 000円 109, 900円 ほか

施策・事業名			消防緊急通信指令センター共同運用事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
9	1	1	消防本部及び消防署運営費 消防施設整備費		消防本部		p. 214
9	1	3					p. 220
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			102, 672, 107	0	0	89, 700, 000	0
施策・事業 の 概要と成果			平成23年10月より熊谷市と共同運用している高機能消防指令センターについて、24時間365日安定稼働させることで消防通信指令業務の効果的な運用が図られた。 令和6年度は指令センター設備及び各署所に配置された通信系機器の更新工事と、旧南分署閉鎖に伴うシステムの改修を実施し、消防通信指令業務の安定稼働、効果的な運用が図られた。				
決算内訳 ・実績等			○消防通信指令事務協議会負担金 80, 672, 107円 ○施設機械設備保守点検委託料 5, 830, 000円 ○設備更新工事請負費（通信指令システム部分更新工事） 16, 170, 000円				

施策・事業名			消防団装備の充実強化事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	2	消防団活動費 消防施設整備費		消防本部		p. 218	
9	1	3					p. 220	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 761, 409	0	0	0	257, 000	2, 504, 409
施策・事業 の 概要と成果			消防団充実強化法第14条により消防団の装備の基準が改正されたことを踏まえ、新基準に定められている装備の配備を計画的に進め、消防団員の安全を確保するとともに、大規模災害時に対応できる消防力の充実強化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○消耗品費（備蓄食料1日分100セット）341, 409円					
			○被服費（防火衣40着、防火手袋40双）2, 230, 800円					
			○事業用器具費（救助工具セット2式、担架2台）189, 200円					

施策・事業名			消防車両更新事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
9	1	3	消防施設整備費			消防本部	p. 220	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			158, 400, 000	0	0	127, 500, 000	0	30, 900, 000
施策・事業 の 概要と成果			行田市消防本部管理車両更新基準に基づき、消防署本署に配備する救助工作車Ⅱ型を更新したことで、消防車両の充実強化が図られた。					
決算内訳 ・実績等			○車両購入費（救助工作車Ⅱ型） 158, 400, 000円					

施策・事業名			消防施設照明LED化事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
9	1	3	消防施設整備費			消防本部	p. 220	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			923, 780	0	0	800, 000	0	123, 780
施策・事業 の 概要と成果			消防施設照明の計画的なLED化を図るため、行田市公共施設照明LED化基本計画に基づき、消防本部・消防署庁舎のLED化設計業務委託を行い、電力消費量の削減とカーボンニュートラルへの取組推進の準備を進めた。					
決算内訳 ・実績等			○調査測量設計委託料 923, 780円					

施策・事業名			防災士資格取得支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	5	災害対策費		危機管理課		p. 222	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 280, 135	0	100, 000	0	0	1, 180, 135
施策・事業 の 概要と成果			特定非営利活動法人日本防災士機構から認証を受け、本市で防災士養成講座を開講し、受講者の自己負担なく防災士資格を取得できるよう補助を行い、地域防災力の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○防災士養成講座関係経費 1, 280, 135円 ・開講日：令和6年7月20日、21日、8月3日 ・受講者：84名					

施策・事業名			防災体制整備事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
9	1	5	災害対策費			危機管理課	p. 222	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			5, 007, 096	0	0	0	1, 000, 000	4, 007, 096
施策・事業 の 概要と成果			市内52カ所の指定避難所に設置した防災備蓄倉庫に、食料や災害対策用品を備蓄し、災害に備えた。					
決算内訳 ・実績等			○備蓄用食料					3, 381, 296円
			○災害備蓄用生理用品					319, 000円
			○簡易トイレ、簡易テント					1, 306, 800円

施策・事業名			自主防災組織資機材購入費補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
9	1	5	災害対策費			危機管理課		p. 222
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 580, 100	0	0	0	0	1, 580, 100
施策・事業 の 概要と成果			地域防災力を向上するため、防災資機材の購入費について、その一部を補助することで自主防災組織の育成・強化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○自主防災組織補助金 1, 580, 100円					

施策・事業名			災害情報伝達強化事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	5	災害対策費		危機管理課		p. 222	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			44, 848, 100	0	0	40, 300, 000	0	4, 548, 100
施策・事業 の 概要と成果			災害時に迅速かつ確実に情報を伝達するため、防災行政無線放送のホームページやSNS等への連携機能を追加し、令和5年度から6年度にかけて、防災行政無線操作卓の更新を行った。また、埼玉県衛星系防災行政無線の更新に伴い、現在共有しているJアラート回線を分離するため、Jアラート用パラボラアンテナの設置工事を行った。					
決算内訳 ・実績等			○防災行政無線保守点検委託料 3, 674, 000円 ○防災行政無線連携用ホームページ改修委託料 275, 000円 ○防災行政無線操作卓更新工事請負費 39, 600, 000円 ○Jアラート用パラボラアンテナ設置工事請負費 793, 100円 ほか					

施策・事業名			防災フェア開催事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	5	防災訓練費		危機管理課		p. 224	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			621, 819	0	0	0	0	621, 819
施策・事業 の 概要と成果			令和6年11月9日（土）に行田市総合体育館入り口前スペース及びサブアリーナにおいて、「行田市防災フェア」を開催し、およそ2,000名が来場した。 このイベントを通して、子どもから大人まで幅広い世代に「自分の身は自分で守る」という自助・共助の意識づけを図った。					
決算内訳 ・実績等			○消耗品費 71,939円					
			○会場設営委託料 469,040円					

⑩教育費

施策・事業名			学校再編事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	事務局費		教育総務課		p. 226	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			7,430,112	0	0	0	0	7,430,112
施策・事業 の 概要と成果			児童生徒数の減少により、教育活動を実施する上で様々な支障が生じていることから、より良い教育環境と質の高い教育を実現するため、令和16年度までに市内の小中学校を3校の義務教育学校に再編することを目指す「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈骨子編〉」を策定した。					
			また、骨子編を踏まえ、「再編後の学校の位置」、「使用する学校（既存か新設か）」及び「新校開校までのスケジュール」などを示す「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈個別編〉（案）」を専門的な知見を持つ事業者の支援をいただきながら作成した。なお、当該計画は、行田市公立学校通学区等審議会の答申も参考にして作成した。					
			【審議会開催日】令和7年2月19日、令和7年3月17日、令和7年3月25日					
			【視察地】つくば市、姫路市、さいたま市岩槻区					
決算内訳 ・実績等			○公立学校通学区等審議会委員報酬					168,000円
			○費用弁償					46,200円
			○普通旅費					85,806円
			○食糧費					9,806円
			○鑑定料					286,000円
			○学校再編計画作成支援業務委託料					6,834,300円

施策・事業名			校務支援システム活用事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
10	1	2	事務局費			教育総務課	p. 226	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			158,364,041	73,252,300	0	0	0	85,111,741
施策・事業 の 概要と成果			統合型校務支援システムを活用し、児童生徒の出席状況や成績管理をはじめとした情報を一元管理し、教職員の負担軽減や業務効率を図った。 これにより、教材・授業の準備の充実や、児童生徒と向き合う時間の確保につながった。					
決算内訳 ・実績等			○OAシステム構築委託料 144,348,600円 ○手数料（回線敷設手数料） 410,498円 ○通信料 1,092,300円 ○OAシステム利用料 4,286,700円 ○OAシステム保守点検委託料 2,820,213円 ○OA機器借上料 5,405,730円					

施策・事業名			食の応援給付金給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	事務局費（食の応援給付金分）（繰越明許費分）		教育総務課		p. 228	
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			51,362,905	47,029,128	0	0	0	4,333,777
施策・事業 の 概要と成果			食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい小中学生のいる世帯に対して、小中学生1人につき1万円の現金を支給した。 ○給付人数5,091人（保護者等3,531人）					
決算内訳 ・実績等			○食の応援給付金 50,910,000円 ○郵便料 247,810円 ○手数料 205,095円					

施策・事業名			学力向上支援事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	1	2	小中学校指導費		教育指導課		p. 228
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			23, 457, 166	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			各小・中学校に延べ65人の学習支援教員等を配置した。担任と2人体制で指導を行い、きめ細やかな指導により基礎学力の定着を図った。 また、図書活動推進教員の配置により、児童生徒の読書意欲を向上させるとともに、学校図書館の環境を整備した。日本語学習支援教員の配置により、外国籍の児童生徒に対する教科指導の充実と学校生活への支援を行うことができた。				
決算内訳 ・実績等			○学習支援教員の配置 ・会計年度任用職員報酬 22, 631, 252円 ・労働保険料 54, 507円 ・費用弁償 771, 407円				

施策・事業名			水泳授業委託事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
10	1	2	小中学校指導費			教育指導課		p. 228
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			10, 503, 900	0	0	0	0	10, 503, 900
施策・事業 の 概要と成果			老朽化している南小、見沼小、北小、忍小の4校で、民間スイミングスクールを活用した水泳授業を実施した。天候や季節に左右されない着実な水泳授業を実施し、児童の泳力向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○水泳授業実施委託料		10, 503, 900円			
			・南小学校		各学年5回実施			
			・見沼小学校		各学年5回実施			
			・北小学校		各学年5回実施			
			・忍小学校		各学年5回実施			

施策・事業名			いじめ・不登校対策事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	1	2	小中学校指導費		教育指導課		p. 228
10	1	3	中学校管理運営費（教育指導課）		教育支援センター		p. 232
10	3	1	教育支援センター管理運営費				p. 240
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			30, 215, 092	0	4, 318, 000	0	0
施策・事業 の 概要と成果			安心安全な学校づくりを目指し、中学校に相談員を配置した。また、不登校対策担当チーム会議の実施、教育支援センターへのスクールソーシャルワーカー、ウイズ指導員の配置といった独自の事業を行うことにより、いじめや不登校のきっかけになる原因の早期発見や、継続的できめ細かな教育支援をする環境の整備を行った。				
決算内訳 ・実績等			○不登校対策担当チーム会議謝金 120, 000円				
			○いじめ問題調査委員会委員報酬 102, 000円				
			○いじめ対策啓発用チラシ作成 19, 250円				
			○学校集団アセスメント「Hyper-QU」の実施 508, 320円				
			○中学校ネットパトロール委託料 481, 800円				
			○さわやか相談員の配置 15, 228, 544円				
			・会計年度任用職員報酬 14, 849, 559円				
			・労働保険料 30, 797円				
			・費用弁償 345, 006円				
			・研修旅費 3, 182円				
			○行田市スクールソーシャルワーカー、ウイズ指導員の配置 13, 755, 178円				
			・報酬 13, 423, 884円				
			・費用弁償 331, 294円				

施策・事業名			学校ICT活用推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	小中学校指導費 (小学校) 教育振興費 (中学校) 教育振興費		教育指導課 教育総務課		p. 228	
10	2	2					p. 236	
10	3	2					p. 240	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			126, 486, 739	0	0	0	0	126, 486, 739
施策・事業 の 概要と成果			指導者用デジタル教科書の活用を通して、児童生徒の興味・関心を高める分かりやすい授業を行い学力の向上を図るとともに、児童生徒にタブレット端末を持ち帰らせ、家庭でオンライン学習ができるようにするなど、学習方法の多様化を図った。 また、効果的にICT機器を活用できるよう、教職員へのICT機器の操作支援や授業内容への提案、児童生徒への授業中における操作支援などが行える専門知識を有したICT支援員を各学校に配置し、ICT教育の推進を支援することができた。					
決算内訳 ・実績等			○小中学校					
			・ICT支援員派遣委託料					14, 520, 000円
			・Wi-Fiルーターレンタル料 (3台)					104, 808円
			○小学校					
			・教師用教科用図書及び指導書					45, 017, 219円
			・Webフィルタリングソフトライセンス賃貸借料					3, 151, 488円
			・著作権使用料					415, 998円
			・OA機器賃貸借 (タブレット)					32, 593, 440円
			・授業支援システム及び共同学習ツール					5, 868, 852円
			○中学校					
			・指導者用デジタル教科書					1, 927, 200円
			・Webフィルタリングソフトライセンス賃貸借料					1, 706, 112円
			・著作権使用料					343, 134円
			・OA機器賃貸借 (タブレット)					17, 453, 040円
・授業支援システム及び共同学習ツール					3, 385, 448円			

施策・事業名			学校応援団推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	小中学校指導費		教育指導課		p. 228	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			600, 000	0	337, 000	0	0	263, 000
施策・事業 の 概要と成果			学校・家庭・地域社会が連携して学校の活性化を目的として、全小中学校の学校 応援団活動に対し補助金を交付することで、校内の環境整備や登下校の見守り活動 等、地域の力を活用した教育活動を推進し、健やかな子どもの育成を図った。					
決算内訳 ・実績等			○学校応援団推進事業費補助金 600, 000円					

施策・事業名			きらきらサポーター配置事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	特別支援教育推進費（教育指導課）		教育指導課		p. 230	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			31, 542, 784	0	0	0	0	31, 542, 784
施策・事業 の 概要と成果			学級担任や交流学級の担任等と連携し、児童生徒の課題に応じた教育的支援を行うことで、さらにきめ細かな指導が可能となり、児童生徒がさらに充実した学校生活を送ることができている。					
決算内訳 ・実績等			○きらきらサポーターの配置					
			・会計年度任用職員報酬 30, 503, 472円					
			・労働保険料 62, 525円					
			・費用弁償 976, 787円					

施策・事業名			早期療育事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	特別支援教育推進費（教育支援センター）		教育支援センター		p. 230	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4, 225, 492	0	0	0	0	4, 225, 492
施策・事業 の 概要と成果			発達に課題があると思われる幼稚園・保育園の年長児及び小学校1年生を対象に、その保護者からの要望を受けて早期療育を実施し、幼児児童の社会性の向上及び不適応行動の軽減が図られた。 ○対象児童：幼児26名、小学校1年生25名（合計51名）					
決算内訳 ・実績等			○公認心理師による教育相談（延べ 176人） 940, 000円 ○療育指導員による教育相談（延べ 1, 138人） 3, 235, 500円 ○教材費（ねんど消しゴム、てがたスタンプセット等） 49, 992円					

施策・事業名			人権教育指導事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	人権教育指導費		教育指導課		p. 230	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			612, 453	0	0	0	0	612, 453
施策・事業 の 概要と成果			教職員が高い人権意識と正しい知識をもって人権教育を進められるよう、人権教育に係る各種研修を実施した。 行田市人権作文集「みんななかまだ」を発行し、児童・生徒の人権意識の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○委員謝金 100, 000円 ○謝金 10, 000円 ○印刷製本費 205, 700円 ・「行田市の人権教育」、「みんななかまだ」 ○教職員研修補助金 247, 753円 ○研修負担金 44, 000円 ○消耗品費 5, 000円					

施策・事業名			ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業費		教育指導課		p. 230	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			46, 953, 554	0	0	0	0	46, 953, 554
施策・事業 の 概要と成果			小学校の外国語活動及び小・中学校の外国語の授業に外国語指導助手（ALT） を適切に配置し、コミュニケーション能力と学習意欲の向上を図ることができた。					
決算内訳 ・実績等			○外国語指導助手の配置		44, 799, 314円			
			・会計年度任用職員報酬		37, 296, 546円			
			・共済費（共済組合負担金・社会保険料・労働保険料）		6, 986, 276円			
			・費用弁償		516, 492円			
			○外国語指導助手付帯業務委託料		2, 154, 240円			

施策・事業名			スクールバス運行事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	2	1	小学校管理運営費（教育総務課）		教育総務課		p. 234	
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			21, 072, 231	0	0	0	0	21, 072, 231
施策・事業 の 概要と成果			学校再編により、遠距離通学となる忍小学校、見沼小学校、南河原小学校、太田小学校の児童を対象に、安全・安心な通学を支援するため、スクールバスを運行した。					
決算内訳 ・実績等			○スクールバス運行業務委託料 20, 759, 200円					
			○位置情報システム利用料（南河原小） 47, 916円					
			○AED借上料（南河原小） 39, 600円					
			○燃料費（南河原小） 192, 405円					
			○修繕費、その他（点検等） 33, 110円					
			・令和6年度運行実績					
			内容		事業費			
			運行委託（忍小、見沼小）2台		10, 342, 200			
			〃（太田小）		6, 567, 000			
			〃（南河原小）		3, 850, 000			

施策・事業名			就学援助事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	2	2	(小学校) 教育振興助成費		教育総務課		p. 236
10	3	2	(中学校) 教育振興助成費				p. 240
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			71, 875, 217	53, 000	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			就学費用等の一部を支援し、小中学校へ就学する児童生徒のいる保護者で経済的に困窮している方の経済的負担軽減を図った。				
決算内訳 ・実績等			○対象者数及び支給金額				
			小学校：学用品・通学用品・校外活動費		482人	10, 288, 120円	
			給食費		477人	20, 306, 358円	
			新入学児童学用品入学前支給 (R7入学予定者分)		62人	3, 537, 720円	
			中学校：学用品・通学用品・校外活動費		305人	15, 600, 122円	
			給食費		298人	15, 149, 897円	
			新入学生徒学用品入学前支給 (R7入学予定者分)		111人	6, 993, 000円	

施策・事業名			小中学校施設整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	2	3	(小学校) 校舎等新設改良費		教育総務課		p. 238	
10	3	3	(中学校) 校舎等新設改良費				p. 242	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			44,912,582	0	0	0	0	44,912,582
施策・事業 の 概要と成果			行田市立小中学校の各施設の改修を行い、老朽化した校舎の耐久性を保持し、 教育環境の改善を図った。					
決算内訳 ・実績等			○工事請負費（小学校） 23,550,582円（内訳は下表） ・令和6年度実施工事実績(小学校)					
			内容		事業費		備考	
			昇降機改修工事		1,254,000		西小	
			避難設備（救助袋）更新工事		3,036,000		西小	
			屋内消火栓ポンプ改修工事		2,332,000		泉小	
			防火シャッター更新工事		10,692,000		泉小	
			校舎外部CB壁改修工事		4,950,000		忍小	
			屋内運動場屋根防水改修工事		1,286,582		桜ヶ丘小	
			○工事請負費（中学校） 21,362,000円（内訳は下表） ・令和6年度実施工事実績(中学校)					
			内容		事業費		備考	
			昇降機改修工事		2,574,000		埼玉中	
			屋内消火栓ポンプ等改修工事		5,148,000		忍中、長野中	
			防火シャッター更新工事		13,640,000		長野中、見沼中	

施策・事業名			青少年健全育成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	1	青少年教育費		生涯学習課		p. 244	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 252, 359	0	0	0	0	3, 252, 359
施策・事業 の 概要と成果			青少年の健全育成を図るため、家庭、学校、地域社会、行政の連携により、青少年教育活動の機会の拡充、青少年育成団体の活動支援等を推進した。					
決算内訳 ・実績等			○ぎょうだこどもまつり補助金		698, 435円			
			○二十歳を祝う会実行委員会交付金		894, 055円			
			○青少年育成事業交付金		741, 000円			
			○子ども会育成事業交付金		400, 000円		ほか	

施策・事業名			放課後子ども教室事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	1	青少年教育費		生涯学習課		p. 244	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 118, 639	0	1, 240, 000	0	0	878, 639
施策・事業 の 概要と成果			小学校の余裕教室等を活用し、地域住民および関係団体の方の参画を得て、様々な体験活動を実施した。 【実施校】北小、西小、東小、忍小、埼玉小、太田小、泉小、南河原小、桜ヶ丘小（計9校）					
決算内訳 ・実績等			○謝金（コーディネーター・スタッフ） 1, 464, 000円 ○保険料 90, 000円 ○放課後子ども教室委託料 289, 122円 ほか					

施策・事業名			生涯学習推進事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
10	4	1	生涯学習推進費			生涯学習課		p. 244
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 114, 500	0	0	0	0	1, 114, 500
施策・事業 の 概要と成果			行田市民大学活動への支援やものづくり大学との連携などにより、生涯学習に係る学習機会の提供、地域活動の促進を図り、心豊かな市民生活づくりを目指す事業を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○行田市民大学活動支援事業補助金 1, 000, 000円 ○大学等連携事業補助金 114, 500円					

施策・事業名			文化・芸術活動支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	1	生涯学習推進費		生涯学習課		p. 244	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			380, 000	0	0	0	0	380, 000
施策・事業 の 概要と成果			多くの市民が文化・芸術に触れる機会を充実させるため、ときめきレインボーフェスティバルや公募行田市美術展などを開催した。					
決算内訳 ・実績等			○公募行田市美術展交付金		250, 000円			
			○ときめきレインボーフェスティバル交付金		130, 000円			

施策・事業名			産業文化会館管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	1	産業文化会館管理費 産業文化会館管理費(繰越明許費分)		生涯学習課		p. 246	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			124, 821, 582	5, 247, 000	0	21, 700, 000	0	97, 874, 582
施策・事業 の 概要と成果			指定管理者の管理運営により、利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、効率的な経営を推進することができた。 また、空調設備更新工事やトイレの手すり設置・洋式化などの改修工事を行い、利用者の安全性および利便性の向上に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○産業文化会館指定管理料 89, 199, 000円 ○設備改修工事請負費（ホールトイレ） 11, 660, 000円 ○空調設備更新工事請負費 ※令和5年度からの繰越分 22, 893, 000円 ほか					

施策・事業名			文化財保存活用地域計画策定事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課		p. 246	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			174, 724	71, 000	0	0	0	103, 724
施策・事業 の 概要と成果			文化財保存活用地域計画協議会を2回開催し、計画策定に向けた協議を実施した。 令和8年7月の文化庁認定申請に向けて、市民意見の募集(パブリックコメント)を 2月～3月にかけて実施、申請書類の最終調整を行った。					
決算内訳 ・実績等			○文化財保存活用地域計画協議会委員報酬 110, 800円 ほか					

施策・事業名			文化財保存活用事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課		p. 246
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			33, 419, 217	3, 126, 000	1, 563, 000	0	3, 725, 240
施策・事業 の 概要と成果			埋蔵文化財の試掘調査40件、記録保存のための発掘調査8件、発掘出土品の整理作業3件、木製品の保存処理9点、指定文化財の案内板修理1件、指定文化財の整備（樹木等伐採）3件、害虫防除処置1件、樹木診断1件等を行った。指定文化財の公開等を実施し、文化財の調査・保存・整備・活用を推進した。				
決算内訳 ・実績等			○埋蔵文化財の試掘・発掘調査及び出土品の整理 21, 212, 134円				
			・個人住宅等の試掘・発掘調査及び出土品整理（国庫補助） 6, 271, 449円				
			・民間企業等より受託して実施した発掘調査及び出土品整理（受託） 3, 317, 112円				
			・その他公共事業等による発掘調査・試掘調査及び出土品整理（国庫・受託以外） ※先行試掘事業分は除く 11, 623, 573円				
			○文化財の公開 5, 918, 979円				
			○指定文化財の整備 2, 514, 746円				
			ほか				

施策・事業名			日本遺産魅力発信事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課		p. 246	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6, 557, 149	0	0	0	0	6, 557, 149
施策・事業 の 概要と成果			旧忍町信用組合店舗のリニューアルオープン、日本遺産ガイドダンスセンターの運営を行い、日本遺産構成文化財の周知と魅力発信を行った。					
			周遊を促すため、構成文化財をめぐるスタンプラリーを2回、足袋蔵ガイドツアーを1回開催。また、能登半島地震復興支援の一環として石川県の日本遺産パネル展示及び特別講演会を開催した。					
			その他、文化庁等の日本遺産関連イベントに出展し、本市の日本遺産の発信を行った。					
決算内訳 ・実績等			○文化財公開業務委託料(旧忍町信用組合店舗) 1, 500, 000円					
			○日本遺産ガイドダンスセンター運営委託料 1, 460, 000円					
			○謝金 230, 000円		○印刷製本費 758, 450円		ほか	

施策・事業名			伝統文化継承事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課		p. 246	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			700, 000	0	0	0	0	700, 000
施策・事業 の 概要と成果			伝統芸能や民俗芸能と地域の財産として保存・継承するため、令和6年度は獅子舞保存団体6団体への活動助成、子供おはやし団体2団体への用具の修理等の助成を行った。					
決算内訳 ・実績等			○伝統芸能保存継承事業補助金 700, 000円 ・獅子舞保存団体への活動助成 100, 000円×6団体 ・子供おはやし団体の用具購入等への助成 50, 000円×2団体					

施策・事業名			教育文化センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
10	4	4	教育文化センター管理費			教育文化センター		p. 252
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			94,574,710	0	0	1,400,000	4,419,148	88,755,562
施策・事業 の 概要と成果			市民の生涯学習活動の拠点である教育文化センター「みらい」の施設維持及び管理運営を行った。 ○教育文化センター文化ホール利用実績 ・有料利用件数：50件、利用人数：11,250人 ・無料利用件数：30件、利用人数： 5,478人					
決算内訳 ・実績等			○修繕料（11件）3,161,310円 ○電気料10,672,296円 ○ガス料7,386,656円 ○施設管理委託料（ビル管理・舞台運営・緑地管理）34,848,000円 ○清掃委託料18,678,000円 ○施設機械設備保守点検委託料2,751,100円 ○建物修繕工事請負費（ホールホワイエ屋上防水改修）3,373,700円 ほか					

施策・事業名			公民館管理運営事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	4	5	中央公民館管理運営費 地域公民館管理運営費 施設維持補修費		中央公民館		p. 254 p. 256
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			188, 319, 775	0	0	0	5, 380, 840
施策・事業 の 概要と成果			生涯学習や地域住民の交流の場である市内17公民館の維持管理に努めた。 耐用年数を超過した長野公民館及び荒木公民館の受変電設備を更新したことにより、電気事故等の未然防止対策が講じられ、利用者の安全・安心が確保されるとともに、公民館及び防災拠点としての機能強化が図られた。				
決算内訳 ・実績等			○中央公民館管理運営費				
			・会計年度任用職員報酬（5人）		5, 745, 445円		ほか
			・会計年度任用職期末勤勉手当（1人）		748, 614円		
			・OA機器借上料		1, 149, 144円		
			○地域公民館管理運営費				
・会計年度任用職員報酬（73人）		88, 548, 573円		ほか			
・会計年度任用職期末勤勉手当（16人）		13, 118, 724円					
・電気料		17, 489, 813円					
・清掃委託料		6, 435, 000円					
・設備改修工事請負費（受変電設備）		7, 590, 000円					
			○施設維持補修費				
			・修繕料（26件）		5, 230, 601円		

施策・事業名			公民館生涯学習講座等開催事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	5	中央公民館振興事業費 地域公民館振興事業費		中央公民館		p. 256	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			9, 716, 649	0	0	0	23, 000	9, 693, 649
施策・事業 の 概要と成果			各公民館において学級・講座を実施し、市民に広く学習の機会を提供した。 ○中央公民館 ・講座等実施回数：18回、参加者：147人 ・大規模事業実施回数（小中学生将棋大会等）：3回、参加者：225人 ○地域公民館 ・講座等実施回数：1, 106回、参加者：14, 639人 ・大規模事業実施回数（文化祭、文化講演会等）：67回、参加者：16, 163人					
決算内訳 ・実績等			○中央公民館振興事業費 ・報償金(中央公民館主催事業講師) 180, 100円 ・謝金(中央公民館主催事業講師) 207, 500円 ほか ○地域公民館振興事業費 ・報償金(地域公民館主催事業講師) 165, 000円 ・謝金(地域公民館主催事業講師) 6, 902, 000円 ・消耗品費 692, 156円 ほか					

施策・事業名			図書館管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	6	図書館管理運営費		図書館		p. 258	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			65, 039, 178	0	0	0	73, 210	64, 965, 968
施策・事業 の 概要と成果			生涯学習の場としての施設充実のため、資料収集を推進し、その貸出閲覧を通じて、市民の文化・教養やレクリエーション活動等に貢献した。					
			また、令和6年度は図書館情報システムを更新し、資料の貸出・返却業務をはじめ、資料検索や購入資料の発注など、利便性や操作性が向上した。					
決算内訳 ・実績等			・資料数（雑誌を除く）319, 480点					
			・来館者数140, 741人					
決算内訳 ・実績等			・図書館貸出状況317, 136点（うち、児童書127, 814点）					
決算内訳 ・実績等			○図書館管理運営費					
			・会計年度任用職員報酬33, 844, 758円					
決算内訳 ・実績等			・図書費6, 591, 318円					
			・消耗品費2, 843, 712円					
決算内訳 ・実績等			・OA機器借上料4, 627, 788円					
			・OAシステム利用料4, 163, 500円ほか					
決算内訳 ・実績等			○歳入					
			・不要図書等売払収入20, 020円					
決算内訳 ・実績等			・事務手数料（図書館）53, 190円					

施策・事業名			郷土博物館管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	8	博物館管理運営費		郷土博物館		p. 260	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			39,681,554	0	0	1,300,000	10,257,280	28,124,274
施策・事業 の 概要と成果			入館料の徴収や施設の維持管理、日常清掃等、博物館の管理全般を行った。また館内の温湿度の調整、害虫などの生物被害対策、防犯対策を実施し、貴重な資料を収蔵する博物館として適切な環境維持に努めた。特に、館全体に影響を及ぼす空調機器修繕等を実施することで施設の長寿命化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○歳出					
			・会計年度任用職員報酬		7,611,884円			
			・修繕料		2,595,873円			
			・電気料		8,304,230円			
			・調査測量設計業務委託料		2,707,540円			
			・警備委託料		3,725,920円			
			・清掃委託料		8,223,600円			
			・害虫等防除委託料		2,153,580円			
			・冷暖房設備保守点検委託料		1,210,000円		ほか	
			○歳入					
			・入館料		10,254,570円			
			・使用料		1,500円			
			・郷土博物館設備改修事業債		1,300,000円		ほか	
			(年間入館者数：78,717人)					

施策・事業名			市制施行75周年記念 第34回テーマ展「お伊勢まいりと行田」					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
10	4	8	博物館振興事業費			郷土博物館	p. 262	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 411, 826	0	0	0	0	1, 411, 826
施策・事業 の 概要と成果			江戸時代から盛んに行われた伊勢講や信仰の様子について、地域に受け継がれた資料を展示し紹介した。伊勢神宮に対する江戸時代以降の行田の人びとの日常的な伊勢信仰の様子、そしてお伊勢参りの歴史と文化について、展示資料を通して、来館者に理解してもらえた。					
			開催期間：令和6年7月6日（土）～9月1日（日） 入館者数：13, 162人					
決算内訳 ・実績等			○経費内訳					
			・印刷製本費 712, 360円		・資料運搬委託料 520, 300円			
			・借用資料保険料 14, 900円		・看板筆耕料 44, 946円			
			・展示工事費 56, 980円		・普通旅費 52, 340円			
			・公開講演会講師謝金 10, 000円					
			○展示解説会					
			・日 時：①令和6年7月6日（土）、②13日（土）、③15日（月・祝） ④20日（土）、⑤28日（日）、⑥8月3日（土）、⑦10日（土） ⑧12日（月・祝）、⑨18日（日）、⑩25日（日） 各回14時から					
			・会 場：郷土博物館 企画展示室					
			・参 加 者：178人（総計）					
			○公開講演会					
・日 時：令和6年9月1日（日）14時～15時30分								
・会 場：郷土博物館 講座室								
・参 加 者：80人								
・講 師：熊谷市社会教育課市史編さん室・日本山岳修験学会理事 久保康顕氏								
・演 題：「伊勢へ行く 伊勢からやって来る」								

施策・事業名			市制施行75周年記念 第37回企画展「布をまとう - 古代人の衣 - 」					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
10	4	8	博物館振興事業費			郷土博物館	p. 262	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 215, 323	0	0	0	0	3, 215, 323
施策・事業 の 概要と成果			各地の遺跡に残された糸をつむぐ道具・布を織る道具（木製品・石製品など）や古墳時代の衣装をよく表している人物埴輪を取り上げて、古代の人びとがどのように布をつくり、どのように布をまとっていたのかを紹介した。 開催期間：令和6年10月12日（土）～11月24日（日） 入館者数：13, 103人					
決算内訳 ・実績等			○経費内訳 ・印刷製本費 794, 640円 ・借用資料保険料 99, 450円 ・展示工事費 77, 330円 ・公開講演会講師謝金 50, 000円 ・資料運搬委託料 2, 012, 340円 ・看板筆耕料 44, 946円 ・普通旅費 103, 617円 ・器具・機材借上料 33, 000円 ○オープンセレモニー ・日 時：令和6年10月12日（土）10時から ・参 加 者：48人 ○展示解説会 ・日 時：①令和6年10月19日（土）、②26日（土） ③11月9日（土） 各回14時から ・会 場：郷土博物館 企画展示室 ・参 加 者：77人（総計） ○公開講演会 ・日 時：令和6年11月4日（月・祝）14時～15時30分 ・会 場：郷土博物館 講座室 ・参 加 者：69人 ・講 師：東京学芸大学教育学部教授 日高慎氏 ・演 題：「人物埴輪からみた古墳時代の衣服」					

施策・事業名			スポーツ振興事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	5	1	スポーツ振興費		スポーツ振興課		p. 262	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			17, 737, 046	0	0	0	0	17, 737, 046
施策・事業 の 概要と成果			○スポーツ大会の開催 鉄剣マラソン大会、市民体育祭、駅伝競走大会、綱引き大会、なわとび大会を を開催し、市民の健康保持増進とスポーツ活動の活発化を図った。 ○生涯スポーツの推進 ウォーキング事業、ラジオ体操普及事業、スポーツ教室・アウトドア教室事業 を実施し、生涯スポーツの推進に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○スポーツ推進委員等報酬 5, 074, 000円 ○イベント競技役員記念品 643, 060円 ○スポーツ教室開設委託料 374, 000円 ○大型バス借上料 310, 220円 ○市スポーツ協会補助金 3, 000, 000円 ○鉄剣マラソン大会開催交付金 5, 000, 000円 ほか					

施策・事業名			体育施設管理運営事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
10	5	2	施設管理運営費 施設管理運営費（繰越明許費分）			スポーツ振興課		p. 266
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			169, 596, 908	0	0	23, 700, 000	133, 707	145, 763, 201
施策・事業 の 概要と成果			(公財) 行田市産業・文化・スポーツいきいき財団を体育施設の指定管理者として指定し、施設を管理・運営している。また、スポーツクラブや教室などの事業を充実させ、利用者へのサービス及び満足度の向上に努めている。 総合体育館昇降機更新工事、総合体育館排煙ダクト部分更新工事を実施した。 総合公園野球場防球ネットワイヤーロープ修繕、総合公園弓道場男女更衣室空調更新修繕、総合公園庭球場クラブハウス空調修繕を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○体育施設指定管理料 124, 700, 000円 ○修繕料 3, 154, 470円 ○トレーニング機器借上料 1, 262, 910円 ○総合体育館工事 27, 775, 000円 ほか					

施策・事業名			学校給食施設設備改修事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	5	3	学校給食センター管理運営費		学校給食センター		p. 266	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			18,920,000	0	0	0	0	18,920,000
施策・事業 の 概要と成果			食缶を保管管理している棚昇降式消毒保管機の更新工事を行うことにより、安全安心な給食を提供した。					
決算内訳 ・実績等			○棚昇降式消毒保管機更新工事 18,920,000円					

(2) 特別会計

①国民健康保険事業費特別会計

施策・事業名			保険給付費					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	-	-	(2款 保険給付費の各事業)			健康課		p. 282
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			5,499,376,425	6,000	5,467,208,760	0	3,964,638	28,197,027
施策・事業 の 概要と成果			令和6年度国民健康保険加入世帯数は、年度末現在10,603世帯、被保険者数は15,631人であり、これらの被保険者に対し、各種の給付事業（疾病、出産、死亡等）を行った。					
決算内訳 ・実績等			区分	件数	決算額（円）	区分	件数	決算額（円）
			療養給付費	284,783	4,714,202,728	移送費	0	0
			療養費	6,157	37,884,448	出産育児一時金	43	21,397,027
			高額療養費	12,260	707,213,707	傷病手当金	1	32,400
			高額介護合算	21	370,804	審査支払手数料		11,475,311
			葬祭費	136	6,800,000	合計		5,499,376,425

施策・事業名			特定健康診査等事業費					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
5	1	1	特定健康診査等事業費		健康課		p. 288	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			54,080,781	0	19,466,000	0	0	34,614,781
施策・事業 の 概要と成果			高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の発症と重症化の予防に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○健康診査委託料 38,527,995円					
			○特定保健指導委託料 558,210円					
			○受診勧奨委託料 9,936,132円					
			ほか					
			受診率（令和7年5月28日現在速報値）					
			対象者	受診者数	受診率			
			11,464人	4,436人	38.7%			

施策・事業名			人間ドック助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
5	2	2	疾病予防費		健康課		p. 290	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			24,564,210	0	9,481,000	0	0	15,083,210
施策・事業 の 概要と成果			35歳以上の国民健康保険被保険者に対し、人間ドック等の健康診断の費用の一部を助成し、健康の保持増進及び疾病予防に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○健康診査助成金					
			区分	助成金（円）	受検人数（人）			
			人間ドック	17,969,400	643			
			脳ドック	1,239,050	67			
			併診ドック	5,280,000	132			
			ほか					

施策・事業名			医療費適正化促進事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
1	1	1	一般管理費		健康課		p. 280
2	1	1	保健衛生普及費				p. 290
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			148,352	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			増加が見込まれる医療費を抑制するため、希望シールの配布やジェネリック医薬品に切り替えた場合自己負担額が300円以上安くなる世帯に対し差額通知を送付するなど後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進に努めた。				
			発送時期	7月	9月	11月	3月
			発送通数	71	57	48	57
決算内訳 ・実績等			○ジェネリック医薬品希望シールの購入		105,600円		
			○ジェネリック医薬品利用差額通知作成費用		12,991円		
			○郵送料		19,040円		
			○コールセンター利用における費用負担		10,721円		
			○令和6年度平均 ジェネリック医薬品数量シェア				
			行田市	85.7%			
			県内市町村平均	86.0%			

②交通災害共済事業費特別会計

施策・事業名			交通災害共済事業							
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書			
2	1	1	事業費			交通政策課	p. 296			
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他			
			8,137,000	0	0	0	8,137,000	0		
施策・事業 の 概要と成果			交通事故により災害を受けた者又はその遺族に見舞金を支給することにより、生活の安定を図った。							
決算内訳 ・実績等			○決算内訳							
			○死亡見舞金（第9条該当）							
			1,200,000円 × 1件 = 1,200,000円							
			○後遺障害見舞金（第10条該当）							
			700,000円 × 1件 = 700,000円							
			600,000円 × 0件 = 0円							
			○医療見舞金（第11条第1号～第8号該当）							
			・第1号該当 140,000円 × 4件 = 490,000円							
			・第2号該当 110,000円 × 2件 = 220,000円							
			・第3号該当 90,000円 × 4件 = 360,000円							
			・第4号該当 70,000円 × 10件 = 700,000円							
			・第5号該当 55,000円 × 19件 = 1,045,000円							
			・第6号該当 40,000円 × 39件 = 1,560,000円							
			・第7号該当 30,000円 × 35件 = 1,050,000円							
			・第8号該当 14,000円 × 22件 = 308,000円							
			小計（1） 135件 5,733,000円							
			（第13条第2項第1号・第2号該当）							
			・第1号該当 20,000円 × 14件 = 280,000円							
			・第2号該当 14,000円 × 16件 = 224,000円							
			小計（2） 30件 504,000円							
			合計（1）+（2） 165件 6,237,000円							
						○参考				
						・令和4年度共済見舞金支給総額 7,792,000円				
						・令和5年度共済見舞金支給総額 7,176,000円				

③介護保険事業費特別会計

施策・事業名			介護保険給付事業						
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書	
2	-	-	保険給付費の総額			高齢者福祉課		p. 308	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	市債	その他		
			6, 457, 051, 003	1, 276, 361, 638	950, 004, 911	0	4, 230, 684, 454	0	
施策・事業 の 概要と成果			要介護者等がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう 必要な介護サービスを提供し、福祉の向上を図った。						
決算内訳 ・実績等			○被保険者数（令和7年3月31日現在）						
			第 1 号被保険者数					25, 655人	
			前期高齢者数（65歳以上75歳未満）					11, 345人	
			後期高齢者数（75歳以上）					14, 310人	
			○要支援・要介護認定者数（令和7年3月31日現在）						
			要支援認定者数		994人		要介護認定者数		3, 049人
			要支援 1		438人		要介護 1		829人
			要支援 2		556人		要介護 2		654人
							要介護 3		648人
							要介護 4		592人
							要介護 5		326人
			○保険給付費の内訳						
			区 分			延べ利用件数		給 付 額	
			介護サービス等諸費			84, 089件		5, 934, 558, 067円	
			介護予防サービス等諸費			11, 594件		163, 286, 617円	
			その他諸費（審査支払手数料）			94, 964件		3, 798, 560円	
			高額介護サービス等費			12, 935件		159, 794, 204円	
高額医療合算介護サービス等費			719件		19, 473, 562円				
特定入居者介護サービス等費			11, 355件		176, 139, 993円				
合 計			215, 656件		6, 457, 051, 003円				

施策・事業名			地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業）					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費			高齢者福祉課		p. 312
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			165, 277, 679	51, 973, 403	21, 997, 432	0	91, 306, 844	0
施策・事業 の 概要と成果			要支援認定者及び事業対象者に対し、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、利用者の生活支援体制の確保と生活機能の維持・向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○介護予防訪問介護相当サービス 27, 577, 091円					
			・利用者：延べ1, 434件					
			○介護予防通所介護相当サービス 127, 549, 034円					
			・利用者：延べ4, 661件					
			○通所型サービスA（基準緩和型サービス） 9, 032, 803円					
			・利用者：延べ549件					
			○訪問型サービスC（短期集中型サービス） 72, 000円					
			・利用者：延べ11回					
			○通所型サービスC（短期集中型サービス） 307, 520円					
			・利用者：延べ57人					
			ほか					

施策・事業名			地域支援事業（介護予防ケアマネジメント事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	介護予防ケアマネジメント事業費		高齢者福祉課		p. 314	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			21, 802, 667	9, 835, 527	2, 901, 799	0	9, 065, 341	0
施策・事業 の 概要と成果			地域包括支援センターが作成する介護予防サービス計画（介護予防ケアマネジメント事業）の作成費用を負担することで、要支援認定者及び事業対象者の状態に合わせた適切な介護予防・生活支援サービス等の利用につなげ、本人の生活機能の維持・向上に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○介護予防ケアマネジメント事業費 21, 802, 667円 ・対象者：延べ4, 577人					

施策・事業名			地域支援事業（一般介護予防事業）					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	1	3	一般介護予防事業費			高齢者福祉課		p. 314
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 616, 984	373, 457	215, 211	0	1, 028, 316	0
施策・事業 の 概要と成果			65歳以上の第1号被保険者に対し、各介護予防事業を実施し、生活機能の維持・向上及び健康づくり、生きがいに努めた。					
決算内訳 ・実績等			○楽しく長生き講座（出前講座） 1, 058, 200円 ・実施団体：37団体 ・参加者：延べ532人					
			○地域リハビリテーション活動支援事業 210, 000円 ・実施団体：4団体 ・参加者：延べ124人 ほか					

施策・事業名			地域支援事業（包括的支援事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	1	包括的支援事業費		高齢者福祉課		p. 314	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			270, 000	21, 795	10, 898	0	237, 307	0
施策・事業 の 概要と成果			介護サービス利用者の適切な支援に向け栄養、口腔、リハビリの専門職がケアプラン(介護サービス計画)作成者に助言を行う機会を確保し、自立支援・重度化防止に努めた。 ※令和6年度より地域包括支援センター運営委託と地域包括支援センター相談協力員は一般会計・介護保険事業費へ。					
決算内訳 ・実績等			○地域ケア推進会議 ・実施回数 12回					

施策・事業名			地域支援事業（任意事業）					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
4	2	2	任意事業費			高齢者福祉課	p. 314	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			20,965,478	2,395,387	846,194	0	17,723,897	0
施策・事業 の 概要と成果			配食サービスや紙おむつ給付事業などの在宅福祉サービスや在宅介護支援サービス等を提供し、本人や家族の在宅生活の充実と負担軽減に寄与した。 また、介護者教室や認知症サポーター養成講座など、介護者や地域住民等に知識の普及啓発を行う機会を確保し、在宅生活を支えていく体制づくりに努めた。					
決算内訳 ・実績等			○食の自立支援事業（配食サービス）		17,559,000円			ほか
			・利用者数：延べ 2,894人					
			・配食数：延べ 39,020食					
			○介護者教室		240,000円			
			・開催回数：8回					
			・参加人数：135人					
			○認知症サポーター養成講座		119,078円			
・開催回数：14回								
・受講者数：225人								
○在宅高齢者緊急通報システム事業		2,348,434円						
・利用者数：304人（令和7年3月31日時点）								
○成年後見制度利用支援事業		432,000円						
・利用者数：2人								

施策・事業名			地域支援事業（在宅医療・介護連携推進事業）					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
4	2	3	在宅医療・介護連携推進事業費			高齢者福祉課	p. 314	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			9,181,591	2,741,162	370,581	0	6,069,848	0
施策・事業 の 概要と成果			在宅医療・介護連携支援センターの設置運営を委託し、相談支援体制の確保を図るとともに、医療・介護の専門職で構成する在宅医療・介護連携推進協議会、同作業部会を設置し、医療と介護の連携促進を図り、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する体制づくりを推進した。					
決算内訳 ・実績等			○在宅医療・介護連携支援センター運営委託		8,503,000円			
			・相談件数：延べ3,487件					
			・広報誌：3回					
			・研修会：4回					
			○在宅医療・介護連携推進協議会作業部会		162,849円			
			・研修部会 4回					
			・患者情報共有・ICT部会 3回					
			・普及啓発部会 3回					
			○多職種合同意見交換会 1回		20,000円		ほか	

施策・事業名			地域支援事業（認知症総合支援事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	4	認知症総合支援事業費		高齢者福祉課		p. 316	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			484, 299	39, 094	19, 547	0	425, 658	0
施策・事業 の 概要と成果			各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症初期集中支援チームや認知症カフェ（オレンジカフェ）を設置し、認知症を抱える本人及び家族の相談支援体制の確保と地域住民に対する認知症に関する普及促進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○認知症カフェ運営委託 483, 000円					
			・設置数 10か所					
			・開催回数 65回					
			・参加者 857人					
			○認知症地域支援推進員					
			・推進員数 7人					
			○認知症初期集中支援チーム					
			・設置数 1チーム					
			ほか					

④後期高齢者医療事業費特別会計

施策・事業名			後期高齢者医療事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
-	-	-	後期高齢者医療事業費特別会計		健康課	p. 322
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			1,280,590,070	0	0	1,280,590,070
施策・事業 の 概要と成果			後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、一定の障害がある65歳から74歳までの方を対象とする医療制度として、平成20年4月から施行された。療養の給付は、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行い、市は各種申請書の受付と保険料の徴収を行っている。			
決算内訳 ・実績等			○埼玉県後期高齢者医療被保険者数(令和7年3月31日現在) ・行田市 14,183人 (前年度から623人増) ・埼玉県 1,127,947人 (前年度から38,928人増)			

(3) 主な物価高騰対策対応経費の決算額

(単位：円)

会計	内容	決算額
一般会計	○ 物価高騰に伴う子育て世帯支援事業	76,864,371
	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業（こども加算分）	7,600,118
	住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業（こども加算分）	4,901,348
	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業（こども加算分）	13,000,000
	食の応援給付金給付事業	51,362,905
	○ 物価高騰に伴う低所得者世帯支援事業	362,360,586
	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業	90,322,495
	住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業	58,702,756
	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業	213,335,335
	○ 消費下支え等を通じた生活者支援事業	569,353,157
	定額減税調整給付金給付事業	569,353,157
合計		1,008,578,114
水道事業会計	○ 消費下支え等を通じた生活者支援事業	22,566
	水道基本料金無料化事業	22,566
	合計	22,566

II 決 算 書 附 表

一、総計及び純計表

区 分	歳 入		
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金	
		会 計 名	繰 入 金
一 般 会 計	32,685,212	国民健康保険事業費特別会計	0
		交通災害共済事業費特別会計	0
		介護保険事業費特別会計	25,711
		後期高齢者医療事業費特別会計	0
		小 計	25,711
国民健康保険事業費特別会計	7,980,352	一 般 会 計	849,604
交通災害共済事業費特別会計	54,122	一 般 会 計	0
介護保険事業費特別会計	7,496,446	一 般 会 計	1,011,137
後期高齢者医療事業費特別会計	1,385,739	一 般 会 計	286,584
総 計	(ア) 49,601,871		(イ) 2,173,036
重 複 額			(オ) 2,173,036
純 計	(アーオ) 47,428,835		

(単位：千円)

歳 出		歳入歳出差引 (A－B)	翌年度への繰越事業費充当財源額 (D)	実質収支 (C－D)	
決 算 額 (B)	う ち 繰 出 金 会 計 名 繰 出 金 (C)				
30,558,975	国民健康保険事業費特別会計	849,604	2,126,237	237,224	1,889,013
	交通災害共済事業費特別会計	0			
	介護保険事業費特別会計	1,011,137			
	後期高齢者医療事業費特別会計	286,584			
	小 計	2,147,325			
	7,865,060	一 般 会 計			
12,264	一 般 会 計	0	41,858	41,858	
6,937,613	一 般 会 計	25,711	558,833	558,833	
1,280,590	一 般 会 計	0	105,149	105,149	
(ウ)		(エ)			
46,654,502		2,173,036	2,947,369	237,224	2,710,145
		(カ)			
		2,173,036			
(ウーカ)					
44,481,466			2,947,369	237,224	2,710,145

二、一般会計

1.歳入歳出予算補正の変せん

回数 議決年月日		当初(A)	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
科目		R6.3.21	R6.6.27	R6.6.27	R6.6.27	R6.9.26	R6.10.1	R6.12.19
歳入	1. 市税	10,025,952						
	2. 地方譲与税	269,261						
	3. 利子割交付金	4,000						
	4. 配当割交付金	52,000						
	5. 株式等譲渡所得割交付金	20,000						
	6. 法人事業税交付金	90,000						
	7. 地方消費税交付金	1,900,000						
	8. 環境性能割交付金	30,000						
	9. 地方特例交付金	399,813						
	10. 地方交付税	4,890,000						
	11. 交通安全対策特別交付金	9,000						
	12. 分担金及び負担金	3,799						
	13. 使用料及び手数料	311,396						
	14. 国庫支出金	< 270,064 > 4,641,882	921,138	8,494		8,340		230,063
	15. 県支出金	< 16,957 > 2,135,458	4,388			800	46,141	104,557
	16. 財産収入	56,541						
	17. 寄附金	181,500	100,000			29,000		
	18. 繰入金	688,656						
	19. 繰越金	< 232,691 > 700,000	76,025	4,496	6,894	64,963	626	437,559
	20. 諸収入	571,442	124,500			△ 14,677		72
	21. 市債	< 399,200 > 1,619,300				33,500		
	合 計	< 918,912 > 28,600,000	1,226,051	12,990	6,894	121,926	46,767	772,251
歳出	1. 議会費	251,911						
	2. 総務費	< 24,498 > 3,117,517	100,000			22,874	46,767	23,208
	3. 民生費	< 104,547 > 12,589,738	939,850			21,133		652,169
	4. 衛生費	< 37,832 > 1,750,412	186,201			15,800		29,372
	5. 労働費	30,625						
	6. 農業費	< 38,021 > 331,804				3,963		
	7. 商工費	< 11,100 > 285,316		12,990				3,260
	8. 土木費	< 588,162 > 3,293,730				51,695		63,777
	9. 消防費	< 1,600 > 1,366,371				6,058		
	10. 教育費	< 113,152 > 3,085,054			6,894	403		465
	11. 公債費	2,477,411						
	12. 諸支出金	111						
	13. 予備費	20,000						
	合 計	< 918,912 > 28,600,000	1,226,051	12,990	6,894	121,926	46,767	772,251

※ < >は繰越事業費の繰越額を外書きしたものである。

(単位：千円)

第7回	第8回	第9回	補正額計(B)	合計(A)+(B)
R6.12.19	R7.1.9	R7.2.19		
				10,025,952
				269,261
				4,000
				52,000
				20,000
				90,000
				1,900,000
				30,000
				399,813
		238,902	238,902	5,128,902
				9,000
				3,799
				311,396
	278,632	318,104	1,764,771	< 270,064 > 6,406,653
		19,159	175,045	< 16,957 > 2,310,503
		15,376	15,376	71,917
		1,000	130,000	311,500
				688,656
19,365		883,289	1,493,217	< 232,691 > 2,193,217
			109,895	681,337
			33,500	< 399,200 > 1,652,800
19,365	278,632	1,475,830	3,960,706	< 918,912 > 32,560,706
				251,911
		784,088	976,937	< 24,498 > 4,094,454
	278,632	440,198	2,331,982	< 104,547 > 14,921,720
		134,724	366,097	< 37,832 > 2,116,509
				30,625
		206	4,169	< 38,021 > 335,973
		94,363	110,613	< 11,100 > 395,929
19,365			134,837	< 588,162 > 3,428,567
		1,320	7,378	< 1,600 > 1,373,749
		20,889	28,651	< 113,152 > 3,113,705
				2,477,411
		42	42	153
				20,000
19,365	278,632	1,475,830	3,960,706	< 918,912 > 32,560,706

2. 歳入歳出決算額科目別集計表

令和7.3.31現在 人口

77,426 人

住民基本台帳登載 世帯

36,327 世帯

(1) 歳 入

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算	
			収 入 額	構 成 比
1. 市税	10,025,952,000	10,025,952,000	10,346,228,858	31.7
2. 地方譲与税	269,261,000	269,261,000	299,661,000	0.9
3. 利子割交付金	4,000,000	4,000,000	4,743,000	0.0
4. 配当割交付金	52,000,000	52,000,000	90,065,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	20,000,000	129,190,000	0.4
6. 法人事業税交付金	90,000,000	90,000,000	169,089,000	0.5
7. 地方消費税交付金	1,900,000,000	1,900,000,000	1,943,178,000	6.0
8. 環境性能割交付金	30,000,000	30,000,000	65,793,720	0.2
9. 地方特例交付金	399,813,000	399,813,000	425,327,000	1.3
10. 地方交付税	4,890,000,000	5,128,902,000	5,916,385,000	18.1
11. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	9,000,000	7,785,000	0.0
12. 分担金及び負担金	3,799,000	3,799,000	3,871,216	0.0
13. 使用料及び手数料	311,396,000	311,396,000	318,092,261	1.0
14. 国庫支出金	4,641,882,000	6,676,717,334	6,119,711,669	18.7
15. 県支出金	2,135,458,000	2,327,460,000	2,155,244,034	6.6
16. 財産収入	56,541,000	71,917,000	89,190,820	0.3
17. 寄附金	181,500,000	311,500,000	208,765,063	0.6
18. 繰入金	688,656,000	688,656,000	79,605,507	0.2
19. 繰越金	700,000,000	2,425,908,308	2,425,908,187	7.4
20. 諸収入	571,442,000	681,337,000	669,759,204	2.1
21. 市債	1,619,300,000	2,052,000,000	1,217,618,000	3.7
合 計	28,600,000,000	33,479,618,642	32,685,211,539	100.0

(2) 歳 出

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算	
			支 出 額	構 成 比
1. 議会費	251,911,000	251,911,000	247,288,061	0.8
2. 総務費	3,117,517,000	4,123,802,461	3,788,747,804	12.4
3. 民生費	12,589,738,000	15,026,267,554	14,038,985,713	45.9
4. 衛生費	1,750,412,000	2,154,340,799	1,790,593,001	5.9
5. 労働費	30,625,000	30,625,000	29,288,113	0.1
6. 農業費	331,804,000	373,994,000	328,776,725	1.1
7. 商工費	285,316,000	407,029,000	286,527,427	0.9
8. 土木費	3,293,730,000	4,016,729,467	3,358,725,994	11.0
9. 消防費	1,366,371,000	1,375,349,000	1,330,844,542	4.3
10. 教育費	3,085,054,000	3,227,547,764	2,921,083,890	9.6
11. 公債費	2,477,411,000	2,477,411,000	2,438,021,810	8.0
12. 諸支出金	111,000	153,000	91,664	0.0
13. 予備費	20,000,000	14,458,597	—	—
合 計	28,600,000,000	33,479,618,642	30,558,974,744	100.0
歳入歳出差引額	—	—	2,126,236,795	—

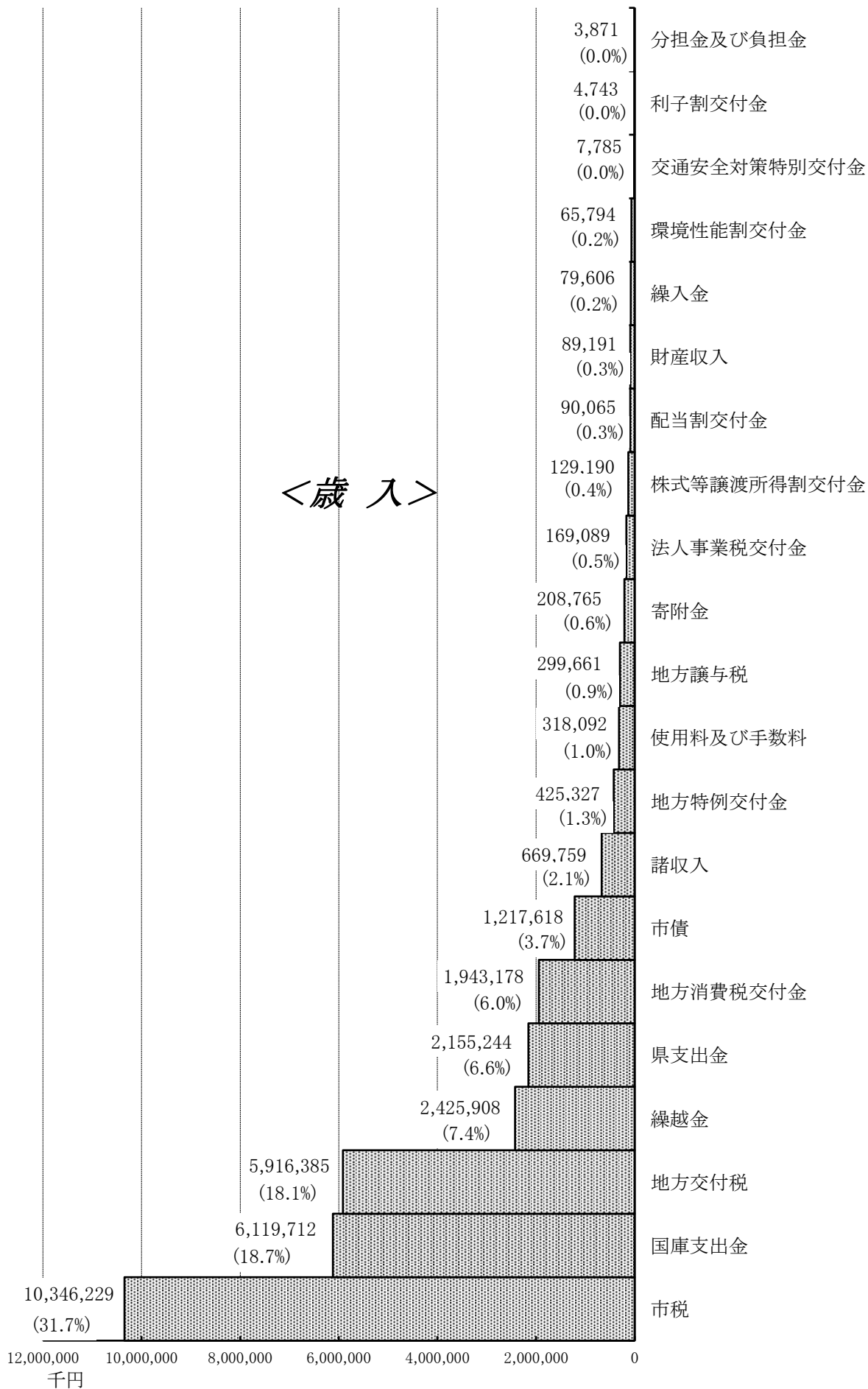
※ 最終予算額には、繰越事業費の繰越額を含む。

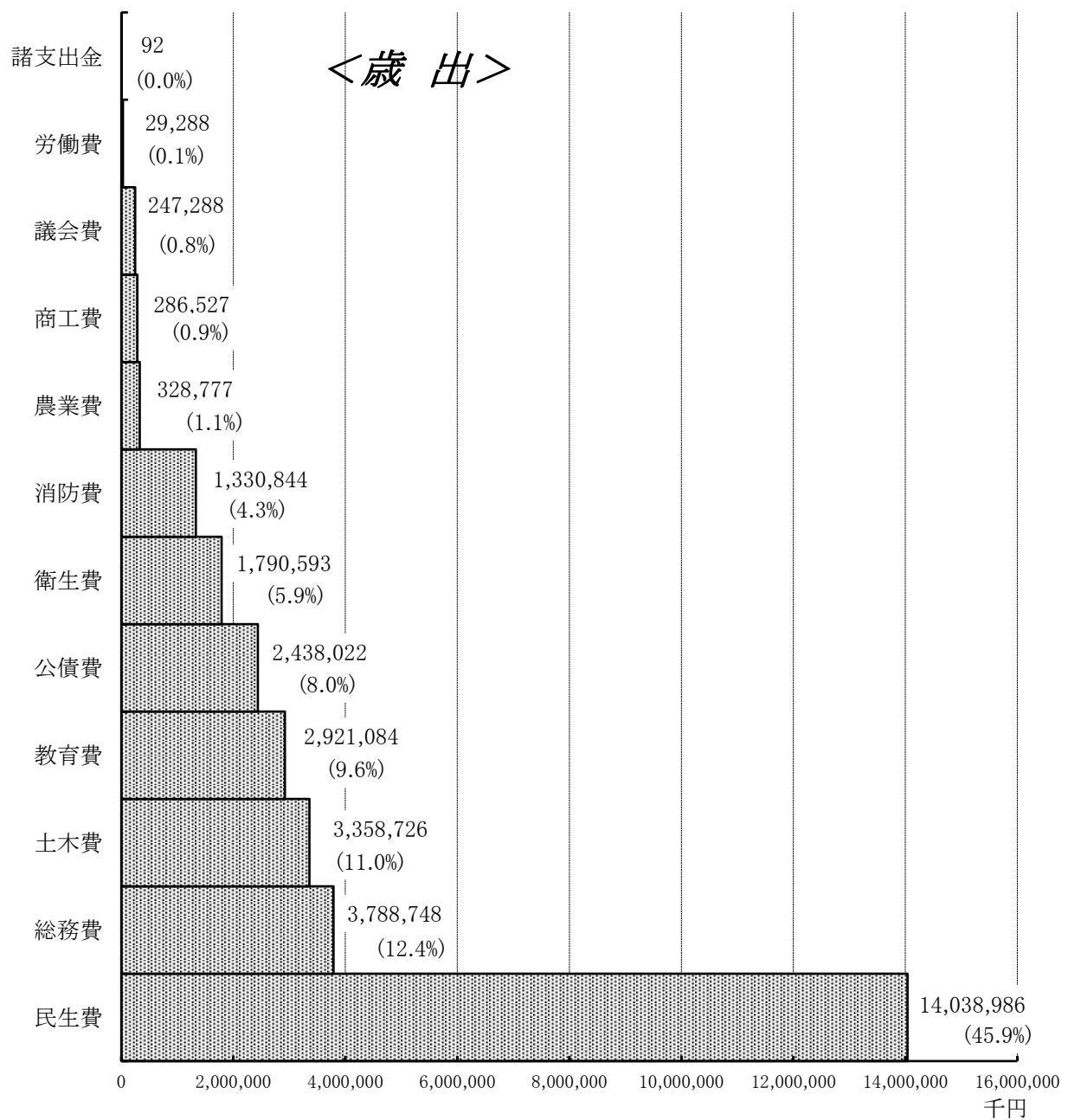
(単位 : 円)

最終予算額対 決算額対比	最終予算額 対収入割合	市民1人当り 収入額	1世帯当り 収入額
320,276,858	103.2	133,627	284,808
30,400,000	111.3	3,870	8,249
743,000	118.6	61	131
38,065,000	173.2	1,163	2,479
109,190,000	646.0	1,669	3,556
79,089,000	187.9	2,184	4,655
43,178,000	102.3	25,097	53,491
35,793,720	219.3	850	1,811
25,514,000	106.4	5,494	11,708
787,483,000	115.4	76,414	162,865
△ 1,215,000	86.5	101	214
72,216	101.9	50	107
6,696,261	102.2	4,108	8,756
△ 557,005,665	91.7	79,040	168,462
△ 172,215,966	92.6	27,836	59,329
17,273,820	124.0	1,152	2,455
△ 102,734,937	67.0	2,696	5,747
△ 609,050,493	11.6	1,028	2,192
△ 121	100.0	31,332	66,780
△ 11,577,796	98.3	8,650	18,437
△ 834,382,000	59.3	15,726	33,518
△ 794,407,103	97.6	422,148	899,750

最終予算額対 決算額対比	最終予算額 対支出割合	市民1人当り 支出額	1世帯当り 支出額
4,622,939	98.2	3,194	6,807
335,054,657	91.9	48,934	104,296
987,281,841	93.4	181,321	386,461
363,747,798	83.1	23,127	49,291
1,336,887	95.6	378	806
45,217,275	87.9	4,246	9,051
120,501,573	70.4	3,701	7,887
658,003,473	83.6	43,380	92,458
44,504,458	96.8	17,189	36,635
306,463,874	90.5	37,727	80,411
39,389,190	98.4	31,488	67,113
61,336	59.9	1	3
14,458,597	—	—	—
2,920,643,898	91.3	394,686	841,219
—	—	—	—

決算額款別比較図





3. 財 源 充 当 額 調 書

区 分		歳出決算額 A	特 定				
			国庫支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担金・ 負担金・ 寄附金	財産収入
目 的 別	1 議会費	247,288	0	0	0	0	0
	2 総務費	3,788,748	52,793	198,861	2,682	108,484	41,050
	3 民生費	14,038,986	4,584,898	1,824,777	60,354	2,987	0
	4 衛生費	1,790,593	39,512	17,578	34,666	0	0
	5 労働費	29,288	0	0	0	0	0
	6 農業費	328,777	0	67,566	0	0	0
	7 商工費	286,527	11,972	11,361	107	0	0
	8 土木費	3,358,726	205,821	15,130	85,929	12,975	0
	9 消防費	1,330,844	0	268	0	6,000	0
	10 教育費	2,921,084	86,141	8,277	18,106	0	0
	11 公債費	2,438,022	0	0	946	0	0
	12 諸支出金	92	0	0	0	0	63
	計 C	30,558,975	4,981,137	2,143,818	202,790	130,446	41,113
性 質 別	一 人件費	5,062,185	48,213	114,689	25,465	0	0
	二 物件費	4,774,026	265,826	176,919	176,186	6,041	0
	三 維持補修費	375,021	908	734	0	0	0
	四 扶助費	9,336,739	4,323,029	1,336,237	0	2,946	0
	五 補助費等	2,340,917	27,049	117,000	193	0	7,646
	六 普通建設事業費	2,290,308	218,768	35,747	0	12,975	0
	1 補助事業費	507,352	218,768	26,008	0	0	0
	2 単独事業費	1,748,845	0	9,739	0	12,975	0
	3 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
	4 県営事業負担金	34,111	0	0	0	0	0
	七 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	八 公債費	2,438,022	0	0	946	0	0
	九 積立金	779,818	0	0	0	108,484	33,404
	十 投資及び出資金	114,923	0	0	0	0	0
	十一 貸付金	0	0	0	0	0	0
	十二 繰出金	3,047,016	97,344	362,492	0	0	63
	計 C	30,558,975	4,981,137	2,143,818	202,790	130,446	41,113
	Cの構成比 (%)		16.3	7.0	0.7	0.5	0.1
	国庫支出金等のうち一般財源となる額 (D)		1,138,575	11,426	115,302	82,190	48,078
	再 計 (C + D)		6,119,712	2,155,244	318,092	212,636	89,191

(単位：千円)

財 源					一般財源 B	Bの 構成比 (%)	Aに対する Bの充当率 (B/A×100)
繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	市 債	小 計			
0	0	0	0	0	247,288	1.2	100.0
0	0	157,925	21,200	582,995	3,205,753	15.1	84.6
25,711	0	60,416	37,600	6,596,743	7,442,243	35.2	53.0
0	4,345	50,765	61,300	208,166	1,582,427	7.5	88.4
0	0	0	0	0	29,288	0.1	100.0
0	16,063	556	31,100	115,285	213,492	1.0	64.9
0	0	2,940	34,300	60,680	225,847	1.1	78.8
0	140,538	4,918	642,300	1,107,611	2,251,115	10.6	67.0
0	0	10,248	258,300	274,816	1,056,028	5.0	79.4
5,290	16,568	268,028	49,100	451,510	2,469,574	11.7	84.5
0	0	0	0	946	2,437,076	11.5	100.0
0	0	0	0	63	29	0.0	31.5
31,001	177,514	555,796	1,135,200	9,398,815	21,160,160	100.0	69.2
0	0	33,598	0	221,965	4,840,220	22.9	95.6
24,923	13,101	487,238	61,100	1,211,334	3,562,692	16.8	74.6
374	1,100	0	0	3,116	371,905	1.8	99.2
4,320	0	9,325	0	5,675,857	3,660,882	17.3	39.2
1,384	0	20,734	0	174,006	2,166,911	10.3	92.6
0	163,313	4,245	1,074,100	1,509,148	781,160	3.7	34.1
0	42,525	0	191,360	478,661	28,691	0.1	5.7
0	102,050	4,245	882,740	1,011,749	737,096	3.5	42.1
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	18,738	0	0	18,738	15,373	0.1	45.1
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	0	0	0	946	2,437,076	11.5	100.0
0	0	0	0	141,888	637,930	3.0	81.8
0	0	656	0	656	114,267	0.5	99.4
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	0	0	0	459,899	2,587,117	12.2	84.9
31,001	177,514	555,796	1,135,200	9,398,815	21,160,160	100.0	69.2
0.1	0.6	1.8	3.7	30.8	69.2		
48,605	2,248,394	113,963	82,418	3,888,951			
79,606	2,425,908	669,759	1,217,618	13,287,766			

自 主 財 源	14, 141, 421 43.3%
市税	10, 346, 229
分担金及び負担金	3, 871
使用料及び手数料	318, 092
財産収入	89, 191
寄附金	208, 765
繰入金	79, 606
繰越金	2, 425, 908
諸収入	669, 759

依 存 財 源	18, 543, 791 56.7%
地方譲与税	299, 661
利子割交付金	4, 743
配当割交付金	90, 065
株式等譲渡所得割交付金	129, 190
法人事業税交付金	169, 089
地方消費税交付金	1, 943, 178
環境性能割交付金	65, 794
地方特例交付金	425, 327
地方交付税	5, 916, 385
交通安全対策特別交付金	7, 785
国庫支出金	6, 119, 712
県支出金	2, 155, 244
市債	1, 217, 618

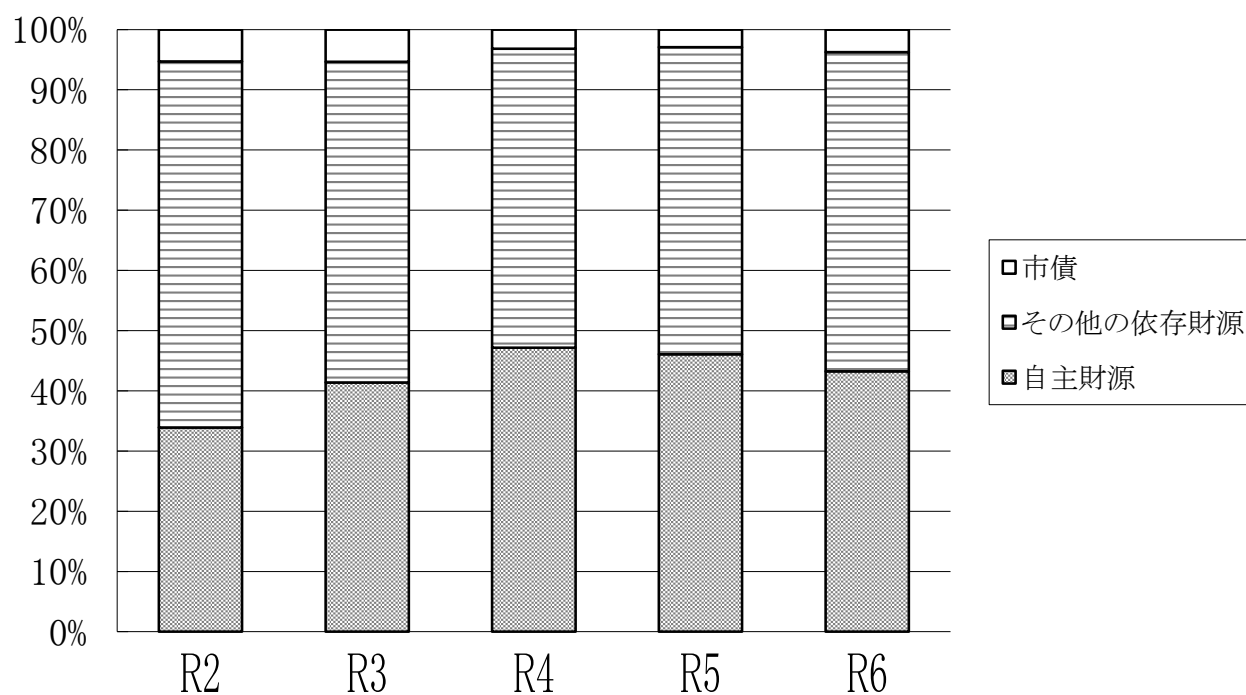
財 源 構 成

(単位:千円)

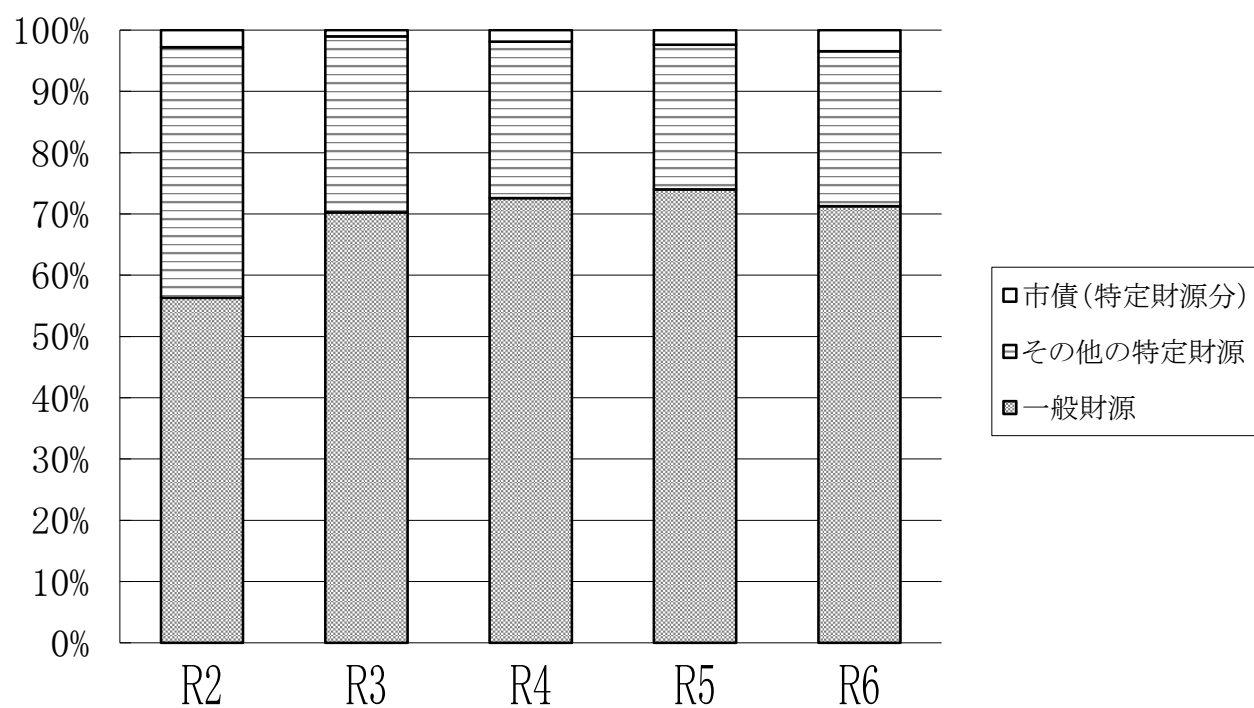
一 般 財 源	23, 286, 397 71.2%
市税	10, 346, 229
地方譲与税	299, 661
利子割交付金	4, 743
配当割交付金	90, 065
株式等譲渡所得割交付金	129, 190
法人事業税交付金	169, 089
地方消費税交付金	1, 943, 178
環境性能割交付金	65, 794
地方特例交付金	425, 327
地方交付税	5, 916, 385
交通安全対策特別交付金	7, 785
分担金・負担金・寄附金	82, 190
使用料及び手数料	115, 302
国庫支出金	1, 138, 575
県支出金	11, 426
財産収入	48, 078
繰入金	48, 605
繰越金	2, 248, 394
諸収入	113, 963
市債	82, 418

特 定 財 源	9, 398, 815 28.8%
分担金・負担金・寄附金	130, 446
使用料及び手数料	202, 790
国庫支出金	4, 981, 137
県支出金	2, 143, 818
財産収入	41, 113
繰入金	31, 001
繰越金	177, 514
諸収入	555, 796
市債	1, 135, 200

自主財源の動向



一般財源の動向



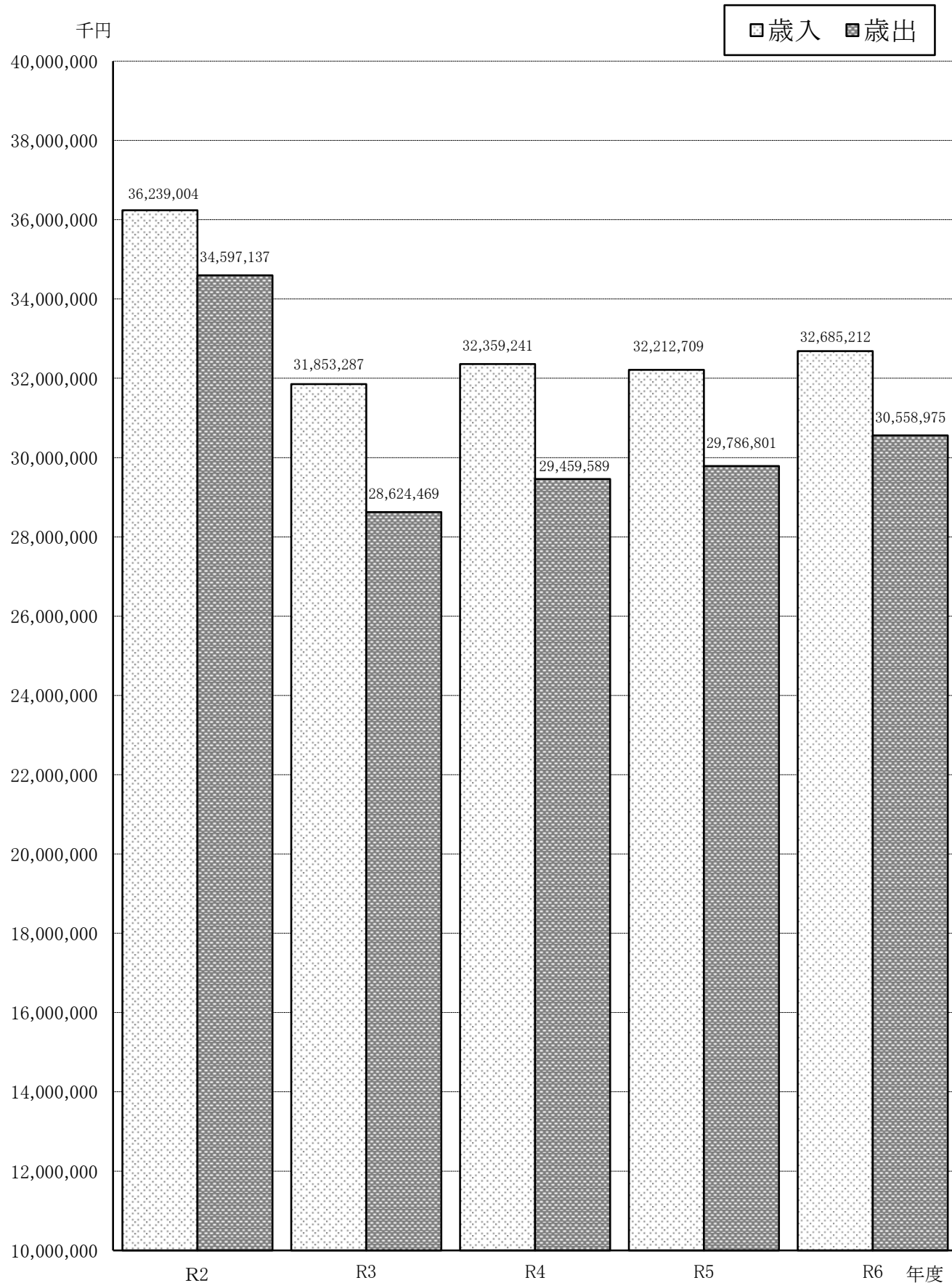
4. 歳入歳出決算額の推移

区 分		令和3年度			令和4年度				
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	比較	増減率
		(A)	(%)		(B)	(%)	(B)/(A)×100	(B-A) (C)	(C)/(A)×100
歳入	1. 市税	10,376,238	32.6	100	10,567,331	32.6	102	191,093	1.8
	2. 地方譲与税	299,860	0.9	100	297,390	0.9	99	△ 2,470	△ 0.8
	3. 利子割交付金	6,417	0.0	100	3,952	0.0	62	△ 2,465	△ 38.4
	4. 配当割交付金	62,801	0.2	100	56,937	0.2	91	△ 5,864	△ 9.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	74,471	0.2	100	44,335	0.1	60	△ 30,136	△ 40.5
	6. 法人事業税交付金	127,102	0.4	100	148,929	0.5	117	21,827	17.2
	7. 地方消費税交付金	1,863,500	5.9	100	1,900,614	5.9	102	37,114	2.0
	8. 環境性能割交付金	39,904	0.1	100	51,134	0.2	128	11,230	28.1
	9. 地方特例交付金	158,571	0.5	100	87,599	0.3	55	△ 70,972	△ 44.8
	10. 地方交付税	5,311,261	16.7	100	5,461,315	16.9	103	150,054	2.8
	11. 交通安全対策特別交付金	11,341	0.0	100	9,863	0.0	87	△ 1,478	△ 13.0
	12. 分担金及び負担金	69,468	0.2	100	80,040	0.2	115	10,572	15.2
	13. 使用料及び手数料	325,309	1.0	100	334,816	1.0	103	9,507	2.9
	14. 国庫支出金	7,128,058	22.4	100	6,425,888	19.8	90	△ 702,170	△ 9.9
	15. 県支出金	1,886,595	5.9	100	1,942,137	6.0	103	55,542	2.9
	16. 財産収入	84,198	0.3	100	84,590	0.3	100	392	0.5
	17. 寄附金	57,414	0.2	100	93,536	0.3	163	36,122	62.9
	18. 繰入金	19,856	0.1	100	18,728	0.1	94	△ 1,128	△ 5.7
	19. 繰越金	1,641,867	5.2	100	3,228,818	10.0	197	1,586,951	96.7
	20. 諸収入	611,853	1.9	100	522,640	1.6	85	△ 89,213	△ 14.6
	21. 市債	1,697,203	5.3	100	998,649	3.1	59	△ 698,554	△ 41.2
	計 a	31,853,287	100.0	100	32,359,241	100.0	102	505,954	1.6
歳出	1. 議会費	235,455	0.8	100	245,644	0.8	104	10,189	4.3
	2. 総務費	3,544,923	12.4	100	4,324,153	14.7	122	779,230	22.0
	3. 民生費	12,727,017	44.5	100	12,221,219	41.5	96	△ 505,798	△ 4.0
	4. 衛生費	2,193,378	7.7	100	2,510,023	8.5	114	316,645	14.4
	5. 労働費	23,277	0.1	100	23,658	0.1	102	381	1.6
	6. 農業費	392,564	1.4	100	352,829	1.2	90	△ 39,735	△ 10.1
	7. 商工費	572,245	2.0	100	694,851	2.4	121	122,606	21.4
	8. 土木費	2,442,869	8.5	100	2,732,096	9.3	112	289,227	11.8
	9. 消防費	1,016,489	3.5	100	1,017,966	3.4	100	1,477	0.1
	10. 教育費	2,770,203	9.7	100	2,679,237	9.1	97	△ 90,966	△ 3.3
	11. 公債費	2,705,950	9.4	100	2,657,839	9.0	98	△ 48,111	△ 1.8
	12. 諸支出金	99	0.0	100	74	0.0	75	△ 25	△ 25.3
	計 b	28,624,469	100.0	100	29,459,589	100.0	103	835,120	2.9
差 引 a - b		3,228,818	-	100	2,899,652	-	90	△ 329,166	△ 10.2

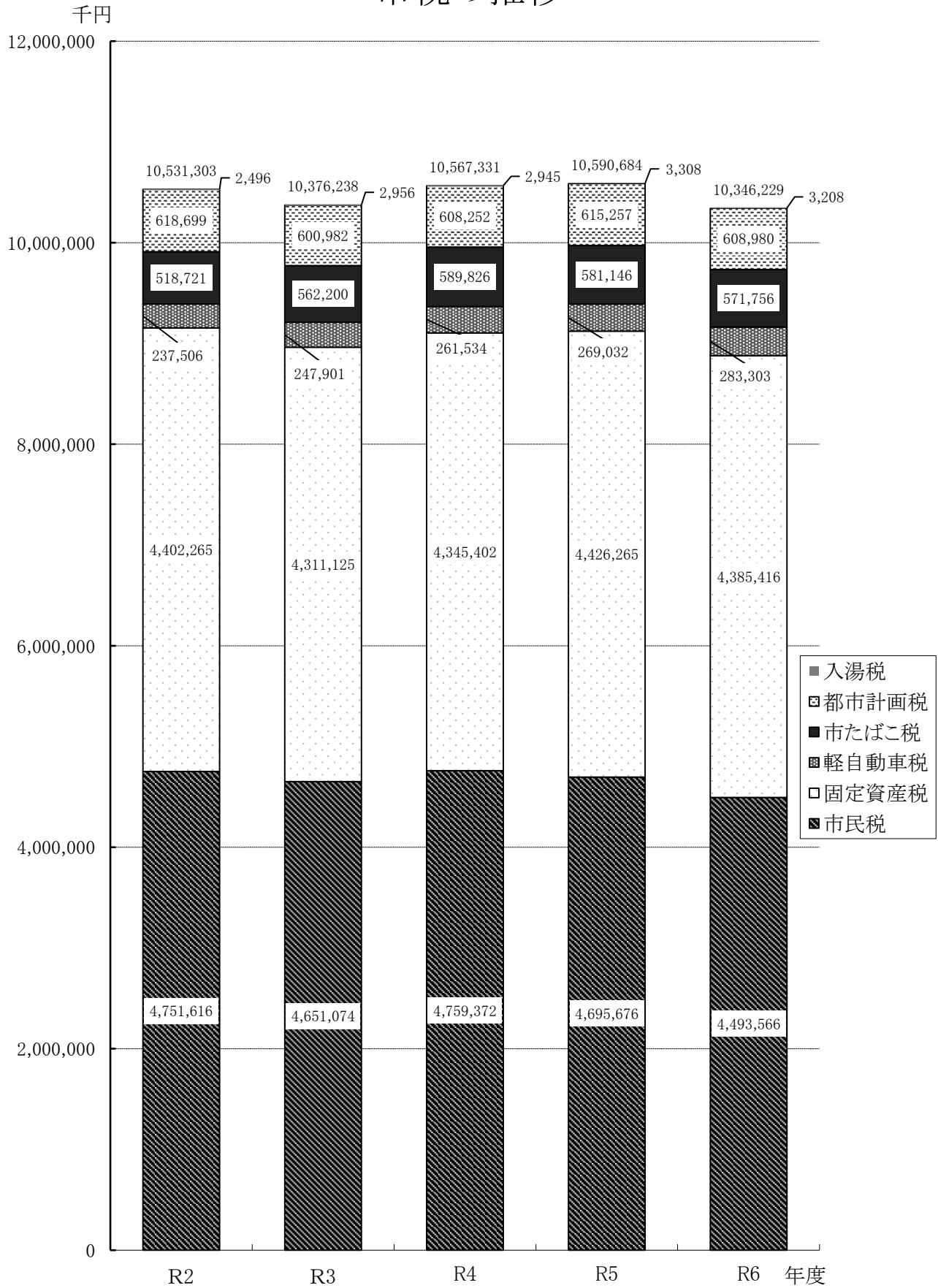
(単位：千円)

令和5年度					令和6年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
10,590,684	32.9	102	23,353	0.2	10,346,229	31.7	100	△ 244,455	△ 2.3
299,940	0.9	100	2,550	0.9	299,661	0.9	100	△ 279	△ 0.1
3,538	0.0	55	△ 414	△ 10.5	4,743	0.0	74	1,205	34.1
64,537	0.2	103	7,600	13.3	90,065	0.3	143	25,528	39.6
74,995	0.2	101	30,660	69.2	129,190	0.4	173	54,195	72.3
150,047	0.5	118	1,118	0.8	169,089	0.5	133	19,042	12.7
1,859,592	5.8	100	△ 41,022	△ 2.2	1,943,178	6.0	104	83,586	4.5
55,199	0.2	138	4,065	7.9	65,794	0.2	165	10,595	19.2
83,375	0.3	53	△ 4,224	△ 4.8	425,327	1.3	268	341,952	410.1
5,638,618	17.5	106	177,303	3.2	5,916,385	18.1	111	277,767	4.9
8,620	0.0	76	△ 1,243	△ 12.6	7,785	0.0	69	△ 835	△ 9.7
84,577	0.3	122	4,537	5.7	3,871	0.0	6	△ 80,706	△ 95.4
335,812	1.0	103	996	0.3	318,092	1.0	98	△ 17,720	△ 5.3
6,117,353	19.0	86	△ 308,535	△ 4.8	6,119,712	18.7	86	2,359	0.0
2,065,332	6.4	109	123,195	6.3	2,155,244	6.6	114	89,912	4.4
67,827	0.2	81	△ 16,763	△ 19.8	89,191	0.3	106	21,364	31.5
154,262	0.5	269	60,726	64.9	208,765	0.6	364	54,503	35.3
156,347	0.5	787	137,619	734.8	79,606	0.2	401	△ 76,741	△ 49.1
2,899,651	9.0	177	△ 329,167	△ 10.2	2,425,908	7.4	148	△ 473,743	△ 16.3
557,100	1.7	91	34,460	6.6	669,759	2.1	109	112,659	20.2
945,303	2.9	56	△ 53,346	△ 5.3	1,217,618	3.7	72	272,315	28.8
32,212,709	100.0	101	△ 146,532	△ 0.5	32,685,212	100.0	103	472,503	1.5
234,192	0.8	99	△ 11,452	△ 4.7	247,288	0.8	105	13,096	5.6
4,115,608	13.8	116	△ 208,545	△ 4.8	3,788,748	12.4	107	△ 326,860	△ 7.9
13,071,061	43.9	103	849,842	7.0	14,038,986	45.9	110	967,925	7.4
2,226,051	7.5	101	△ 283,972	△ 11.3	1,790,593	5.9	82	△ 435,458	△ 19.6
32,210	0.1	138	8,552	36.1	29,288	0.1	126	△ 2,922	△ 9.1
383,396	1.3	98	30,567	8.7	328,777	1.1	84	△ 54,619	△ 14.2
400,175	1.3	70	△ 294,676	△ 42.4	286,527	0.9	50	△ 113,648	△ 28.4
2,796,031	9.4	114	63,935	2.3	3,358,726	11.0	137	562,695	20.1
1,129,581	3.8	111	111,615	11.0	1,330,844	4.3	131	201,263	17.8
2,752,445	9.2	99	73,208	2.7	2,921,084	9.6	105	168,639	6.1
2,645,997	8.9	98	△ 11,842	△ 0.4	2,438,022	8.0	90	△ 207,975	△ 7.9
54	0.0	55	△ 20	△ 27.0	92	0.0	93	38	70.4
29,786,801	100.0	104	327,212	1.1	30,558,975	100.0	107	772,174	2.6
2,425,908	-	75	△ 473,744	△ 16.3	2,126,237	-	66	△ 299,671	△ 12.4

歳入歳出決算額の推移



市税の推移



5. 歳入歳出決算額市民1人当たり額の推移

区 分		令和3年度		令和4年度			
		決算額 (A)	指数	決算額 (B)	指数 (B)/(A)×100	比較 (B-A) (C)	増減率 (C)/(A)×100
人口(各年3月31日現在住民基本台帳登録)		79,021	100	78,550	99	△ 471	△ 0.6
歳入	1. 市税	131,310	100	134,530	102	3,220	2.5
	2. 地方譲与税	3,795	100	3,786	100	△ 9	△ 0.2
	3. 利子割交付金	81	100	50	62	△ 31	△ 38.3
	4. 配当割交付金	795	100	725	91	△ 70	△ 8.8
	5. 株式等譲渡所得割交付金	942	100	564	60	△ 378	△ 40.1
	6. 法人事業税交付金	1,608	100	1,896	118	288	17.9
	7. 地方消費税交付金	23,582	100	24,196	103	614	2.6
	8. 環境性能割交付金	505	100	651	129	146	28.9
	9. 地方特例交付金	2,007	100	1,115	56	△ 892	△ 44.4
	10. 地方交付税	67,213	100	69,527	103	2,314	3.4
	11. 交通安全対策特別交付金	144	100	126	88	△ 18	△ 12.5
	12. 分担金及び負担金	879	100	1,019	116	140	15.9
	13. 使用料及び手数料	4,117	100	4,262	104	145	3.5
	14. 国庫支出金	90,205	100	81,806	91	△ 8,399	△ 9.3
	15. 県支出金	23,875	100	24,725	104	850	3.6
	16. 財産収入	1,065	100	1,077	101	12	1.1
	17. 寄附金	726	100	1,191	164	465	64.0
	18. 繰入金	251	100	238	95	△ 13	△ 5.2
	19. 繰越金	20,778	100	41,105	198	20,327	97.8
	20. 諸収入	7,743	100	6,654	86	△ 1,089	△ 14.1
	21. 市債	21,478	100	12,714	59	△ 8,764	△ 40.8
計		403,099	100	411,957	102	8,858	2.2
歳出	1. 議会費	2,980	100	3,127	105	147	4.9
	2. 総務費	44,860	100	55,050	123	10,190	22.7
	3. 民生費	161,059	100	155,585	97	△ 5,474	△ 3.4
	4. 衛生費	27,757	100	31,955	115	4,198	15.1
	5. 労働費	295	100	301	102	6	2.0
	6. 農業費	4,968	100	4,492	90	△ 476	△ 9.6
	7. 商工費	7,242	100	8,846	122	1,604	22.1
	8. 土木費	30,914	100	34,782	113	3,868	12.5
	9. 消防費	12,863	100	12,959	101	96	0.7
	10. 教育費	35,057	100	34,109	97	△ 948	△ 2.7
	11. 公債費	34,243	100	33,836	99	△ 407	△ 1.2
	12. 諸支出金	1	100	1	100	0	0.0
計		362,239	100	375,043	104	12,804	3.5

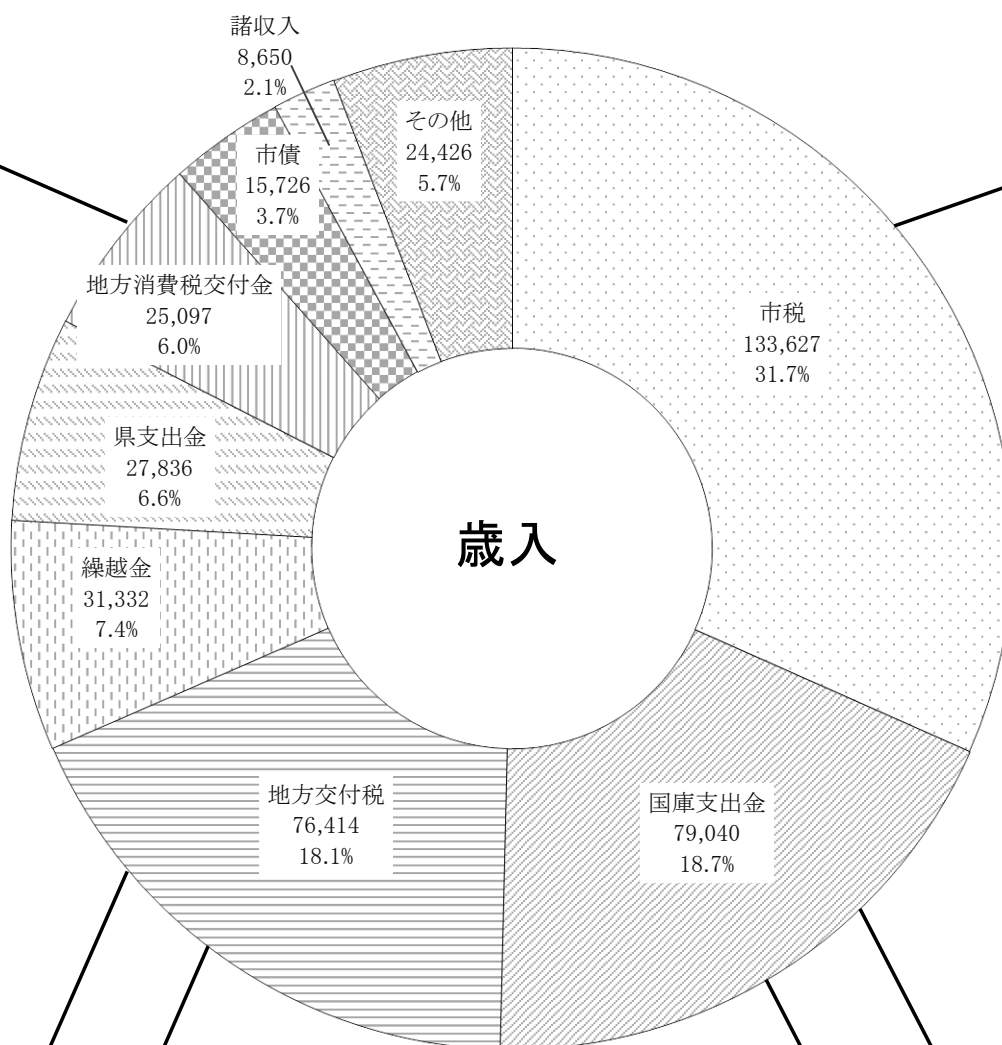
(単位 : 円)

令和5年度				令和6年度			
決算額 (D)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
78,135	99	△ 415	△ 0.5	77,426	98	△ 709	△ 0.9
135,543	103	1,013	0.8	133,627	102	△ 1,916	△ 1.4
3,839	101	53	1.4	3,870	102	31	0.8
45	56	△ 5	△ 10.0	61	75	16	35.6
826	104	101	13.9	1,163	146	337	40.8
960	102	396	70.2	1,669	177	709	73.9
1,920	119	24	1.3	2,184	136	264	13.8
23,800	101	△ 396	△ 1.6	25,097	106	1,297	5.4
707	140	56	8.6	850	168	143	20.2
1,067	53	△ 48	△ 4.3	5,494	274	4,427	414.9
72,165	107	2,638	3.8	76,414	114	4,249	5.9
110	76	△ 16	△ 12.7	101	70	△ 9	△ 8.2
1,083	123	64	6.3	50	6	△ 1,033	△ 95.4
4,298	104	36	0.8	4,108	100	△ 190	△ 4.4
78,292	87	△ 3,514	△ 4.3	79,040	88	748	1.0
26,433	111	1,708	6.9	27,836	117	1,403	5.3
868	82	△ 209	△ 19.4	1,152	108	284	32.7
1,974	272	783	65.7	2,696	371	722	36.6
2,001	797	1,763	740.8	1,028	410	△ 973	△ 48.6
37,111	179	△ 3,994	△ 9.7	31,332	151	△ 5,779	△ 15.6
7,130	92	476	7.2	8,650	112	1,520	21.3
12,098	56	△ 616	△ 4.8	15,726	73	3,628	30.0
412,270	102	313	0.1	422,148	105	9,878	2.4
2,997	101	△ 130	△ 4.2	3,194	107	197	6.6
52,673	117	△ 2,377	△ 4.3	48,934	109	△ 3,739	△ 7.1
167,288	104	11,703	7.5	181,321	113	14,033	8.4
28,490	103	△ 3,465	△ 10.8	23,127	83	△ 5,363	△ 18.8
412	140	111	36.9	378	128	△ 34	△ 8.3
4,907	99	415	9.2	4,246	85	△ 661	△ 13.5
5,121	71	△ 3,725	△ 42.1	3,701	51	△ 1,420	△ 27.7
35,785	116	1,003	2.9	43,380	140	7,595	21.2
14,457	112	1,498	11.6	17,189	134	2,732	18.9
35,227	100	1,118	3.3	37,727	108	2,500	7.1
33,864	99	28	0.1	31,488	92	△ 2,376	△ 7.0
1	100	0	0.0	1	100	0	0.0
381,222	105	6,179	1.6	394,686	109	13,464	3.5

市民1人当たり

(77,426人)

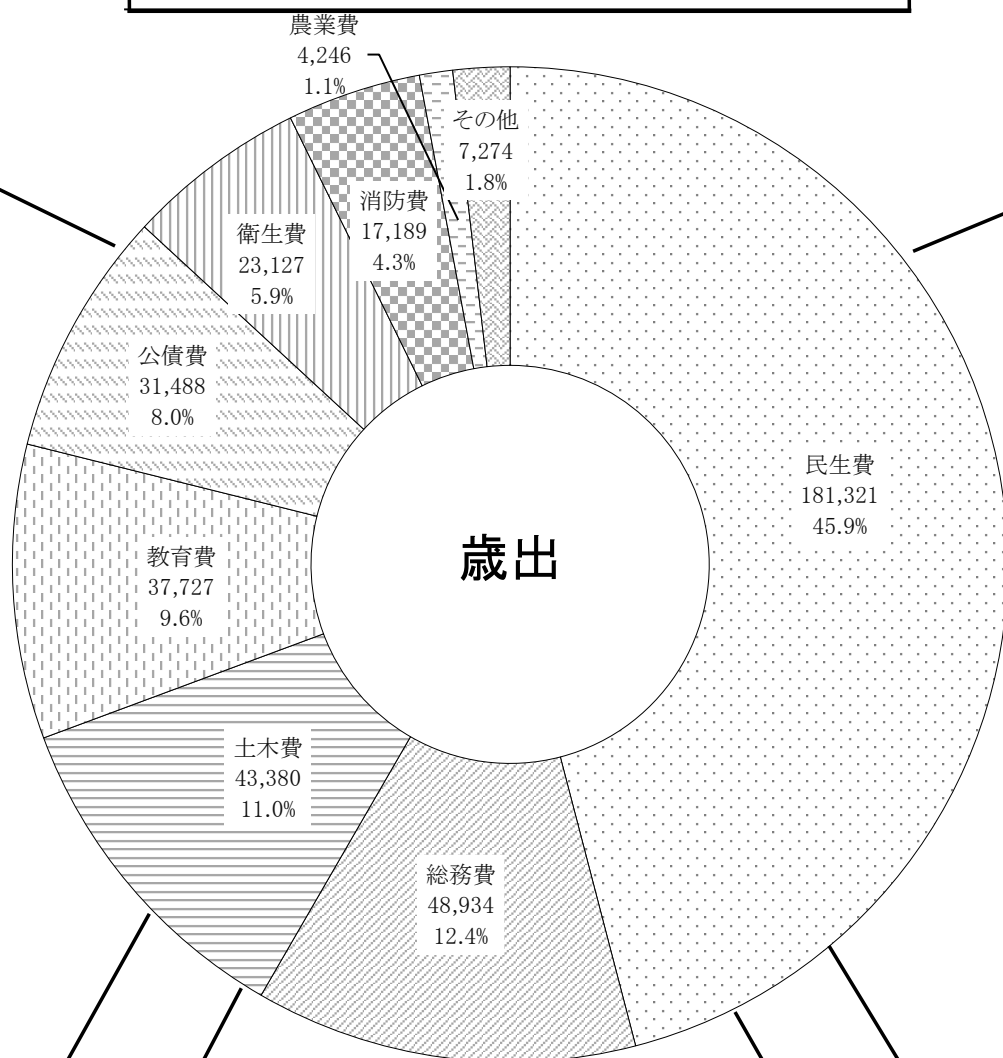
422,148円



市民1人当たり

(77,426人)

394,686円



6. 繰越予算の状況

(1) 継続費通次繰越

款	項	事業名	継続費の総額	令和6年度継続費予算現額		
				予算計上額	前年度通次繰越額	計
2 総務費	1 総務管理費	標準準拠システム構築事業 (住民情報等基幹システム)	352,350,000	79,600,000	0	79,600,000
4 衛生費	1 保健衛生費	小動物火葬棟整備事業	152,113,000	60,800,000	0	60,800,000
合 計			504,463,000	140,400,000	0	140,400,000

(2) 繰越明許費

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
3 民生費	1 社会福祉費	定額減税調整給付金給付事業	105,793,000	105,553,300
		住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援金給付事業	266,639,000	52,403,130
		障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業	9,834,000	9,834,000
	2 児童福祉費	保育所等物価高騰対策支援金給付事業	4,764,000	4,759,000
4 衛生費	2 清掃費	粗大ごみ処理施設設備修繕事業	16,826,000	16,825,600
	3 上水道費	水道基本料金無償化事業	100,330,000	100,307,434
6 農業費	1 農業費	県営ほ場整備事業	6,469,000	6,468,851
7 商工費	1 商工費	プレミアム付商品券事業	87,748,000	87,748,000
8 土木費	1 土木管理費	道路台帳整備事業	6,023,000	6,022,500
	2 道路橋りょう費	市道維持補修事業	65,000,000	65,000,000
		市道新設改良事業	28,000,000	26,317,400
		幹線道路整備事業	96,900,000	96,875,000
		橋りょう長寿命化事業	16,827,000	16,826,300
		橋りょう新設改良事業	13,600,000	13,600,000
	3 河川費	河川等改修事業	9,700,000	9,700,000
		上荒井ポンプ場設備更新事業	137,220,000	137,220,000
	4 都市計画費	水城公園南側駐車場増設事業	19,365,000	0
		古代蓮の里設備復旧事業	18,150,000	17,987,200
10 教育費	3 中学校費	中学校設備改修事業	23,386,000	23,386,000
	4 社会教育費	埼玉県行田地方庁舎設備更新事業	29,052,000	29,052,000
合 計			1,061,626,000	825,885,715

(単位：円)

支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌 年 度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
			繰越金	特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
75,010,540	4,589,460	4,589,460	4,589,460	0	0	0
59,745,500	1,054,500	1,054,500	1,054,500	0	0	0
134,756,040	5,643,960	5,643,960	5,643,960	0	0	0

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳				
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	105,553,300	0	0	0
0	52,403,130	0	0	0
0	4,917,000	0	0	4,917,000
0	4,555,000	0	0	204,000
0	0	0	0	16,825,600
0	91,760,434	0	0	8,547,000
0	0	0	0	6,468,851
0	80,273,000	0	0	7,475,000
0	0	0	0	6,022,500
0	0	54,500,000	0	10,500,000
0	0	0	0	26,317,400
0	19,800,000	14,500,000	0	62,575,000
0	2,644,000	1,900,000	0	12,282,300
0	0	0	0	13,600,000
0	0	7,200,000	0	2,500,000
0	0	137,200,000	0	20,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	17,987,200
0	0	17,100,000	0	6,286,000
0	0	0	0	29,052,000
0	361,905,864	232,400,000	0	231,579,851

7. 月別歳入歳出予算執行状況

区 分		R6年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
歳入	1. 市税	8,792	274,452	2,675,666	517,659	1,156,472	510,771	1,343,413
	2. 地方譲与税	0	0	0	77,732	0	0	4,587
	3. 利子割交付金	0	0	0	0	0	2,609	0
	4. 配当割交付金	0	0	0	0	0	14,745	0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 法人事業税交付金	0	0	0	0	0	85,151	0
	7. 地方消費税交付金	0	0	477,729	0	0	591,179	0
	8. 環境性能割交付金	0	0	0	0	0	19,605	0
	9. 地方特例交付金	0	211,138	0	0	0	211,129	0
	10. 地方交付税	1,285,616	0	1,285,616	0	0	1,278,314	0
	11. 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	4,069	0
	12. 分担金及び負担金	0	171	307	238	279	196	851
	13. 使用料及び手数料	7,316	24,843	26,790	30,795	41,706	37,173	27,398
	14. 国庫支出金	13,473	491,960	315,140	129,179	127,853	641,708	868,260
	15. 県支出金	13	59,945	53,639	151,065	48	16,398	62,744
	16. 財産収入	361	11,945	7,369	952	606	911	164
	17. 寄附金	5,025	103,791	3,165	4,225	5,382	8,941	10,912
	18. 繰入金	0	0	0	0	0	0	0
	19. 繰越金	0	0	2,425,908	0	0	0	0
	20. 諸収入	4,000	6,905	42,070	49,093	52,844	13,546	27,480
	21. 市債	0	0	0	0	0	0	0
	合 計(A)	1,324,596	1,185,150	7,313,399	960,938	1,385,190	3,436,445	2,345,809
歳出	1. 議会費	12,398	42,755	40,550	12,511	13,338	13,002	15,819
	2. 総務費	98,456	126,328	324,171	200,549	276,807	177,016	190,326
	3. 民生費	614,388	875,882	995,372	824,529	764,121	1,449,854	1,656,629
	4. 衛生費	31,297	135,995	101,561	172,284	81,780	98,323	172,635
	5. 労働費	5,257	505	5,510	455	4,470	511	2,460
	6. 農業費	7,399	30,284	19,351	31,655	63,291	10,936	8,384
	7. 商工費	4,333	57,759	36,301	17,434	13,236	59,919	9,115
	8. 土木費	26,065	334,097	203,732	700,208	116,164	117,663	121,248
	9. 消防費	59,267	59,208	167,711	59,504	66,712	74,677	99,728
	10. 教育費	79,082	222,313	284,324	237,858	178,785	154,409	210,012
	11. 公債費	0	0	0	0	0	1,211,466	0
	12. 諸支出金	0	0	28	0	0	0	0
	合 計(B)	937,942	1,885,126	2,178,611	2,256,987	1,578,704	3,367,776	2,486,356
収支差引額(A-B)		386,654	△ 699,976	5,134,788	△ 1,296,049	△ 193,514	68,669	△ 140,547
前月繰越			386,654	△ 313,322	4,821,466	3,525,417	3,331,903	3,400,572
翌月繰越		386,654	△ 313,322	4,821,466	3,525,417	3,331,903	3,400,572	3,260,025

(単位:千円)

11月	12月	R7年1月	2月	3月	4月	5月	決算額
523,899	1,353,138	422,853	501,888	394,701	401,460	261,065	10,346,229
0	116,833	0	0	0	100,509	0	299,661
0	0	1,158	0	976	0	0	4,743
0	0	2,843	0	72,477	0	0	90,065
0	0	0	0	129,190	0	0	129,190
0	0	38,727	0	45,211	0	0	169,089
0	322,961	0	0	551,309	0	0	1,943,178
0	0	22,106	0	24,083	0	0	65,794
0	0	0	0	3,060	0	0	425,327
1,278,313	53,255	350,574	0	384,697	0	0	5,916,385
0	0	0	0	3,716	0	0	7,785
205	310	292	176	529	260	57	3,871
20,414	22,253	21,914	21,108	20,655	14,719	1,008	318,092
1,032,900	265,098	188,403	151,087	479,970	1,099,677	315,004	6,119,712
337,564	212,261	790	169,064	655,994	203,959	231,760	2,155,244
142	795	2,450	1,250	50,031	12,029	186	89,191
9,427	10,889	13,292	18,217	4,777	8,585	2,137	208,765
0	0	0	0	52,925	25,421	1,260	79,606
0	0	0	0	0	0	0	2,425,908
64,299	50,148	60,073	38,515	66,582	45,088	149,116	669,759
0	0	0	0	256,918	0	960,700	1,217,618
3,267,163	2,407,941	1,125,475	901,305	3,197,801	1,911,707	1,922,293	32,685,212
13,281	41,309	12,768	13,283	14,325	2,346	△ 397	247,288
232,099	338,195	158,518	189,688	863,491	513,720	99,384	3,788,748
1,242,421	1,201,967	731,740	994,518	1,026,669	584,562	1,076,334	14,038,986
102,980	219,253	159,581	127,595	94,754	255,486	37,069	1,790,593
539	5,641	463	2,455	904	118	0	29,288
14,343	25,297	19,202	14,680	21,715	62,180	60	328,777
12,491	21,522	10,498	13,639	13,793	16,387	100	286,527
115,417	249,942	144,015	103,553	197,031	588,267	341,324	3,358,726
56,615	166,630	62,725	61,504	257,964	123,549	15,050	1,330,844
174,778	294,626	212,247	317,769	293,179	254,792	6,910	2,921,084
0	0	0	19,998	1,206,558	0	0	2,438,022
0	0	0	0	64	0	0	92
1,964,964	2,564,382	1,511,757	1,858,682	3,990,447	2,401,407	1,575,834	30,558,975
1,302,199	△ 156,441	△ 386,282	△ 957,377	△ 792,646	△ 489,700	346,459	2,126,237
3,260,025	4,562,224	4,405,783	4,019,501	3,062,124	2,269,478	1,779,778	
4,562,224	4,405,783	4,019,501	3,062,124	2,269,478	1,779,778	2,126,237	

8. 市 税 の 徴 収 実 績

区 分	最 終 予 算 額	調 定 額	収 入 額
一 普通税	9,433,519,000	9,910,978,715	9,734,041,351
(一) 現年課税分	9,374,598,000	9,742,783,134	9,683,687,516
(二) 滞納繰越分	58,921,000	168,195,581	50,353,835
1. 市民税	4,305,904,000	4,588,282,269	4,493,566,422
ア 現年課税分	4,276,166,000	4,496,262,182	4,463,511,610
イ 滞納繰越分	29,738,000	92,020,087	30,054,812
2. 固定資産税	4,280,096,000	4,457,854,865	4,385,416,326
ア 現年課税分	4,253,424,000	4,391,368,300	4,367,700,324
イ 滞納繰越分	26,672,000	66,486,565	17,716,002
3. 軽自動車税	267,003,000	293,085,929	283,302,951
ア 現年課税分	264,492,000	283,397,000	280,719,930
イ 滞納繰越分	2,511,000	9,688,929	2,583,021
4. 市たばこ税	580,516,000	571,755,652	571,755,652
ア 現年課税分	580,516,000	571,755,652	571,755,652
二 目的税	592,433,000	624,302,895	612,187,507
(一) 現年課税分	588,157,000	613,584,900	609,796,778
(二) 滞納繰越分	4,276,000	10,717,995	2,390,729
1. 都市計画税	589,236,000	621,094,995	608,979,607
ア 現年課税分	584,960,000	610,377,000	606,588,878
イ 滞納繰越分	4,276,000	10,717,995	2,390,729
2. 入湯税	3,197,000	3,207,900	3,207,900
ア 現年課税分	3,197,000	3,207,900	3,207,900
合 計 (A)	10,025,952,000	10,535,281,610	10,346,228,858
(A)のうち現年課税分	9,962,755,000	10,356,368,034	10,293,484,294
(A)のうち滞納繰越分	63,197,000	178,913,576	52,744,564

(単位:円)

収 入 の 割 合			収入額のうち 還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
予 算 対	調 定 対	構 成 比			
103.2	98.2	94.1	2,425,128	81,931,939	97,430,553
103.3	99.4	93.6	2,106,500	4,461,670	56,740,448
85.5	29.9	0.5	318,628	77,470,269	40,690,105
104.4	97.9	43.5	1,650,190	51,434,871	44,931,166
104.4	99.3	43.2	1,622,762	2,209,817	32,163,517
101.1	32.7	0.3	27,428	49,225,054	12,767,649
102.5	98.4	42.4	728,838	25,481,017	47,686,360
102.7	99.5	42.2	437,638	2,153,296	21,952,318
66.4	26.6	0.2	291,200	23,327,721	25,734,042
106.1	96.7	2.7	46,100	5,016,051	4,813,027
106.1	99.1	2.7	46,100	98,557	2,624,613
102.9	26.7	0.0	0	4,917,494	2,188,414
98.5	100.0	5.5	0	0	0
98.5	100.0	5.5	0	0	0
103.3	98.1	5.9	6,642	5,566,907	6,555,123
103.7	99.4	5.9	6,642	192,804	3,601,960
55.9	22.3	0.0	0	5,374,103	2,953,163
103.4	98.0	5.9	6,642	5,566,907	6,555,123
103.7	99.4	5.9	6,642	192,804	3,601,960
55.9	22.3	0.0	0	5,374,103	2,953,163
100.3	100.0	0.0	0	0	0
100.3	100.0	0.0	0	0	0
103.2	98.2	100.0	2,431,770	87,498,846	103,985,676
103.3	99.4	99.5	2,113,142	4,654,474	60,342,408
83.5	29.5	0.5	318,628	82,844,372	43,643,268

9. 市税の市民1人当たり、1世帯当たり負担状況の推移

(1) 市民1人当たり負担状況

区分	令和3年度		令和4年度			
	収入額 (A)	指数	収入額 (B)	指数 (B)/(A) × 100	比較 (C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A) × 100
人口(各年度末現在 住民基本台帳人口)	79,021	100	78,550	99	△ 471	△ 0.6
一 普通税	123,667	100	126,749	102	3,082	2.5
1. 市民税	58,858	100	60,590	103	1,732	2.9
2. 固定資産税	54,557	100	55,320	101	763	1.4
3. 軽自動車税	3,137	100	3,330	106	193	6.2
4. 市たばこ税	7,115	100	7,509	106	394	5.5
二 目的税	7,643	100	7,781	102	138	1.8
1. 都市計画税	7,605	100	7,744	102	139	1.8
2. 入湯税	38	100	37	97	△ 1	△ 2.6
合 計 (A)	131,310	100	134,530	102	3,220	2.5

(2) 1世帯当たり負担状況

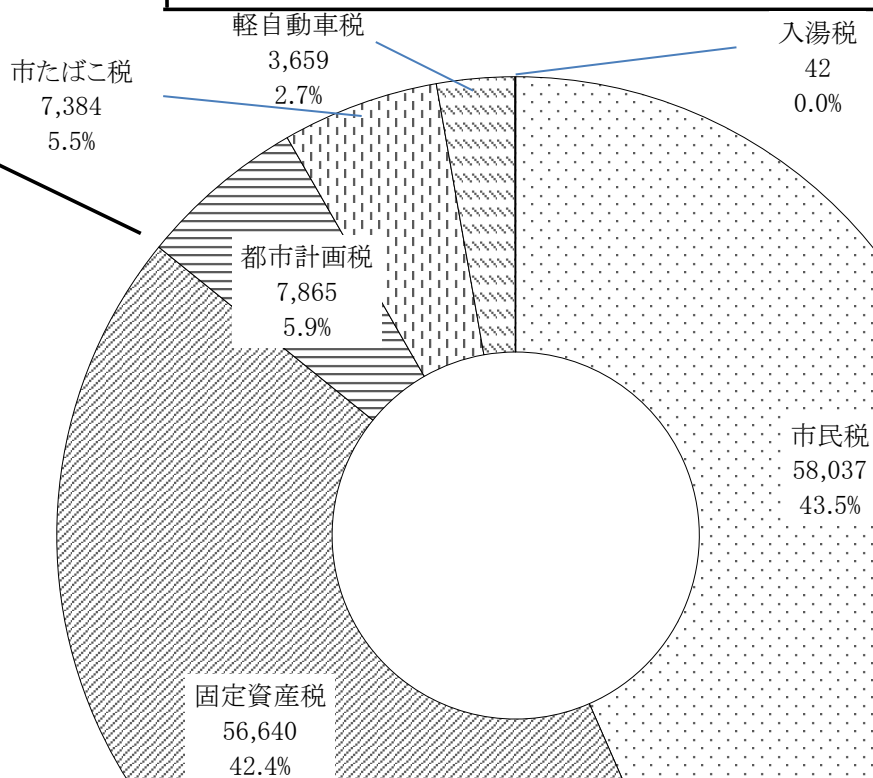
区分	令和3年度		令和4年度			
	収入額 (A)	指数	収入額 (B)	指数 (B)/(A) × 100	比較 (C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A) × 100
世帯(各年度末現在 住民基本台帳)	35,407	100	35,715	101	308	0.9
一 普通税	275,999	100	278,766	101	2,767	1.0
1. 市民税	131,360	100	133,259	101	1,899	1.4
2. 固定資産税	121,759	100	121,669	100	△ 90	△ 0.1
3. 軽自動車税	7,002	100	7,323	105	321	4.6
4. 市たばこ税	15,878	100	16,515	104	637	4.0
二 目的税	17,057	100	17,113	100	56	0.3
1. 都市計画税	16,974	100	17,031	100	57	0.3
2. 入湯税	83	100	82	99	△ 1	△ 1.2
合 計 (A)	293,056	100	295,879	101	2,823	1.0

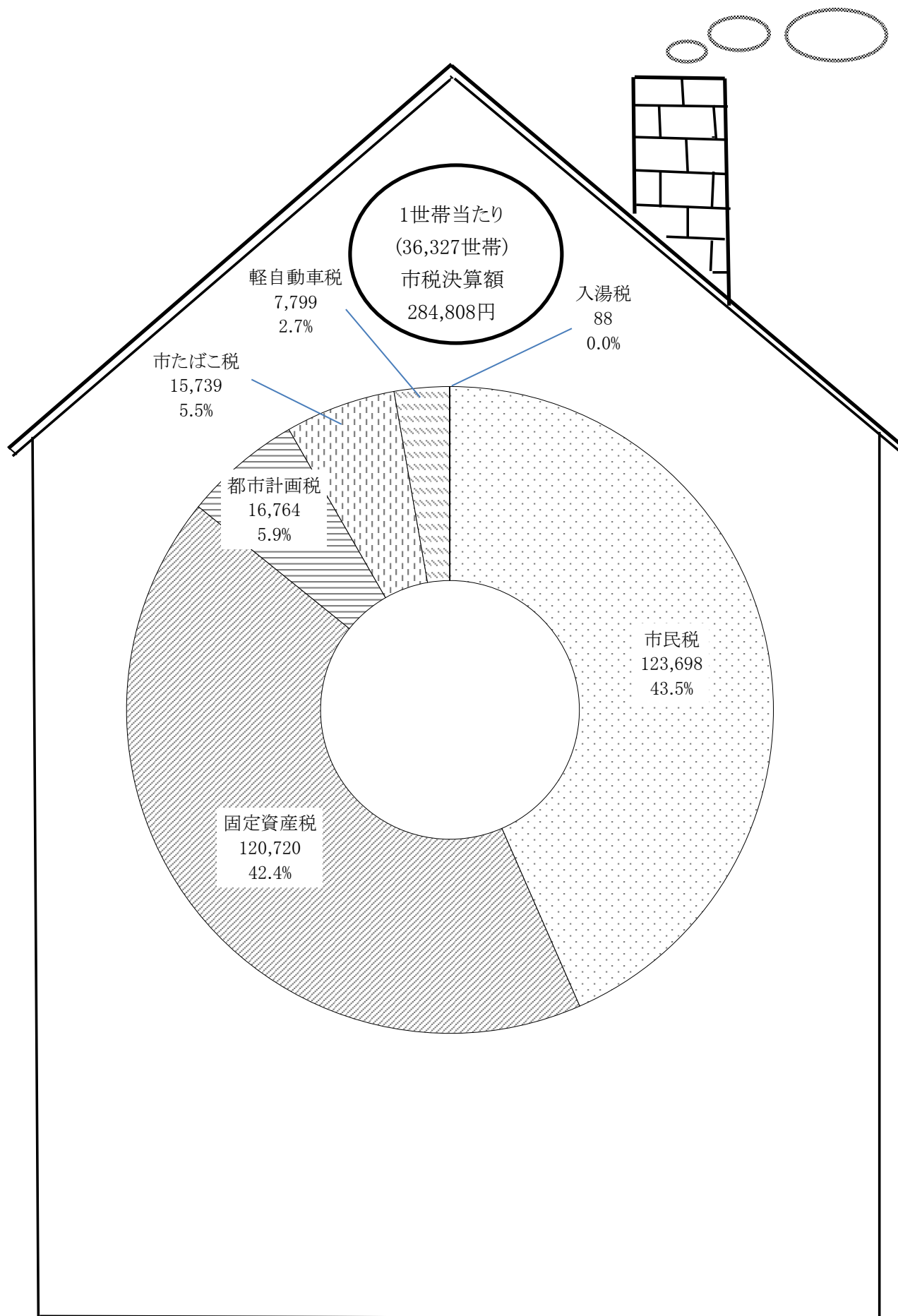
(単位:円)

令和5年度				令和6年度			
収入額 (D)	指数 (D)/(A) × 100	比較 (E) (D)-(B)	増減率 (E)/(B) × 100	収入額 (F)	指数 (F)/(A) × 100	比較 (G) (F)-(D)	増減率 (G)/(D) × 100
78,135	99	△ 415	△ 0.5	77,426	98	△ 709	△ 0.9
127,627	103	878	0.7	125,720	102	△ 1,907	△ 1.5
60,097	102	△ 493	△ 0.8	58,037	99	△ 2,060	△ 3.4
56,649	104	1,329	2.4	56,640	104	△ 9	△ 0.0
3,443	110	113	3.4	3,659	117	216	6.3
7,438	105	△ 71	△ 0.9	7,384	104	△ 54	△ 0.7
7,916	104	135	1.7	7,907	103	△ 9	△ 0.1
7,874	104	130	1.7	7,865	103	△ 9	△ 0.1
42	111	5	13.5	42	111	0	0.0
135,543	103	1,013	0.8	133,627	102	△ 1,916	△ 1.4

令和5年度				令和6年度			
収入額 (D)	指数 (D)/(A) × 100	比較 (E) (D)-(B)	増減率 (E)/(B) × 100	収入額 (F)	指数 (F)/(A) × 100	比較 (G) (F)-(D)	増減率 (G)/(D) × 100
36,178	102	463	1.3	36,327	103	149	0.4
275,640	100	△ 3,126	△ 1.1	267,956	97	△ 7,684	△ 2.8
129,793	99	△ 3,466	△ 2.6	123,698	94	△ 6,095	△ 4.7
122,347	100	678	0.6	120,720	99	△ 1,627	△ 1.3
7,436	106	113	1.5	7,799	111	363	4.9
16,064	101	△ 451	△ 2.7	15,739	99	△ 325	△ 2.0
17,098	100	△ 15	△ 0.1	16,852	99	△ 246	△ 1.4
17,006	100	△ 25	△ 0.1	16,764	99	△ 242	△ 1.4
92	111	10	12.2	88	106	△ 4	△ 4.3
292,738	100	△ 3,141	△ 1.1	284,808	97	△ 7,930	△ 2.7

市民1人当たり
(77,426人)
市税決算額
133,627円





10.市税滞納繰越分の年度別内訳

(1) 市民税（個人分）

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H30年度以前	1,184,587	206,167	0	17.40	954,824	23,596
R元	3,211,244	457,643	605	14.25	2,536,799	217,407
R2	7,176,590	1,171,601	0	16.33	4,916,358	1,088,631
R3	11,118,574	2,591,051	0	23.30	7,140,270	1,387,253
R4	24,175,372	5,984,934	26,823	24.76	16,535,674	1,681,587
R5	42,599,570	18,844,716	0	44.24	16,204,779	7,550,075
計	89,465,937	29,256,112	27,428	32.70	48,288,704	11,948,549

(2) 市民税（法人分）

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H30年度以前	0	0	0	—	0	0
R元	98,800	0	0	0.00	98,800	0
R2	150,200	50,000	0	33.29	100,200	0
R3	252,200	50,000	0	19.83	202,200	0
R4	649,250	182,600	0	28.12	346,350	120,300
R5	1,403,700	516,100	0	36.77	188,800	698,800
計	2,554,150	798,700	0	31.27	936,350	819,100

(3) 固定資産税・都市計画税

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H30年度以前	6,925,932	60,800	0	0.88	783,176	6,081,956
R元	3,548,444	511,700	0	14.42	2,885,452	151,292
R2	6,082,214	1,218,057	1,200	20.03	4,075,855	789,502
R3	8,158,430	1,956,751	0	23.98	5,297,883	903,796
R4	17,463,291	5,311,506	0	30.42	7,980,553	4,171,232
R5	35,026,249	11,047,917	290,000	31.54	7,678,905	16,589,427
計	77,204,560	20,106,731	291,200	26.04	28,701,824	28,687,205

(4) 軽自動車税

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H30年度以前	136,629	7,200	0	5.27	125,429	4,000
R元	677,500	83,135	0	12.27	594,365	0
R2	903,300	116,600	0	12.91	638,900	147,800
R3	1,420,500	213,996	0	15.06	993,100	213,404
R4	2,389,800	509,088	0	21.30	1,337,100	543,612
R5	4,161,200	1,653,002	0	39.72	1,228,600	1,279,598
計	9,688,929	2,583,021	0	26.66	4,917,494	2,188,414

(5) 合 計

(単位:円)

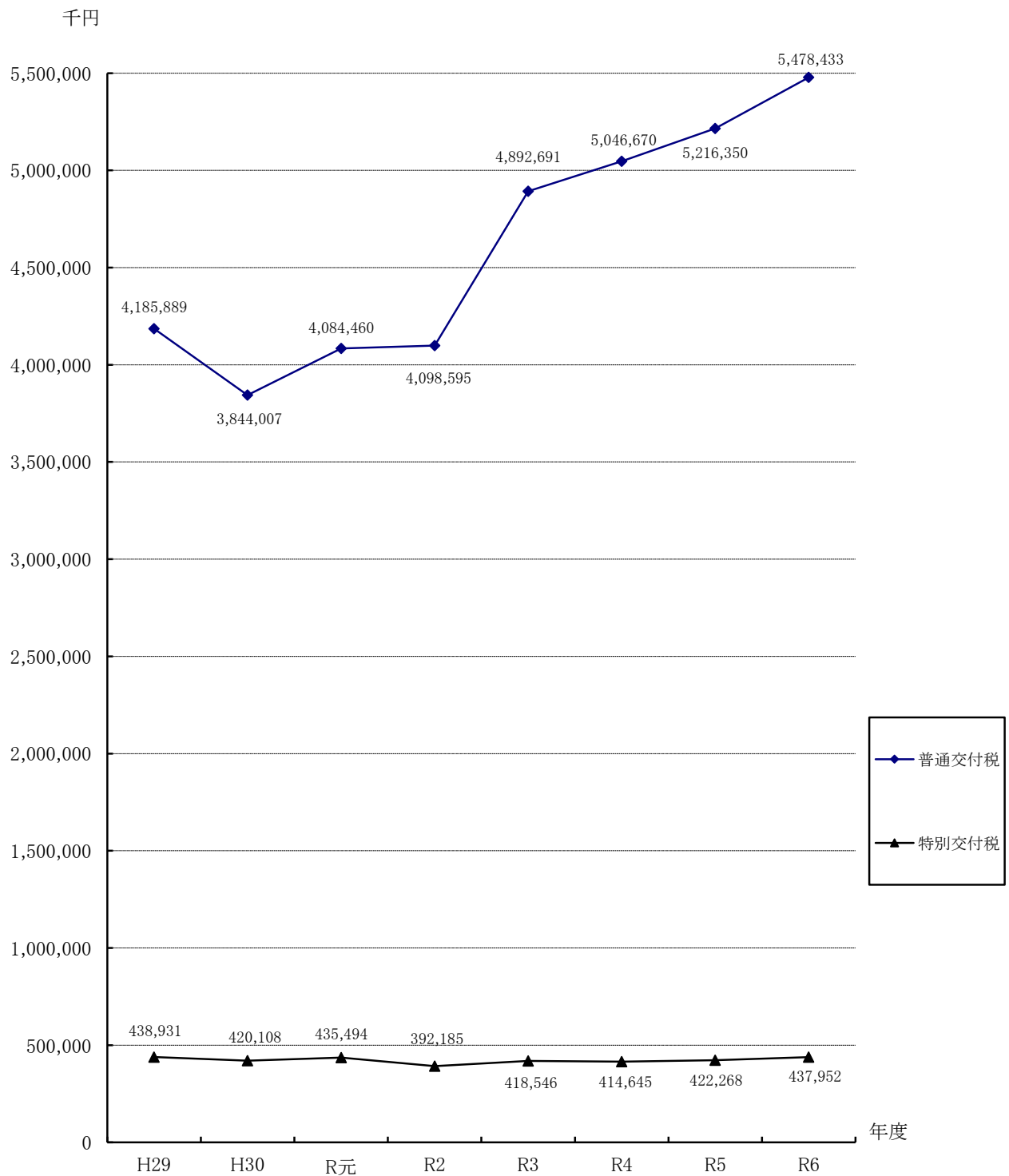
年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H30年度以前	8,247,148	274,167	0	3.32	1,863,429	6,109,552
R元	7,535,988	1,052,478	605	13.97	6,115,416	368,699
R2	14,312,304	2,556,258	1,200	17.86	9,731,313	2,025,933
R3	20,949,704	4,811,798	0	22.97	13,633,453	2,504,453
R4	44,677,713	11,988,128	26,823	26.83	26,199,677	6,516,731
R5	83,190,719	32,061,735	290,000	38.54	25,301,084	26,117,900
計	178,913,576	52,744,564	318,628	29.48	82,844,372	43,643,268

11. 普通交付税の状況

(単位:千円)

区分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 引 (A-B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
基準財政需要額	個別算定経費 ※ (b)～(i)を除く (a)	10,689,878	10,465,204	224,674	2.1
	地域の元気創造事業費 (b)	229,532	238,880	△ 9,348	△ 3.9
	人口減少等特別対策事業費 (c)	282,268	273,714	8,554	3.1
	地域社会再生事業費 (d)	164,340	164,494	△ 154	△ 0.1
	地域デジタル社会推進費 (e)	95,299	99,900	△ 4,601	△ 4.6
	臨時経済対策費 (f)	85,438	82,902	2,536	3.1
	給与改定費 (g)	129,129	0	129,129	皆増
	臨時財政対策債償還基金費 (h)	125,571	95,698	29,873	31.2
	公債費 (i)	2,073,363	2,300,433	△ 227,070	△ 9.9
	包括算定経費 (j)	1,691,534	1,626,464	65,070	4.0
	臨時財政対策債振替相当額 (k)	82,418	174,803	△ 92,385	△ 52.9
	計 (a)～(j)の計－(k) (ア)	15,483,934	15,172,886	311,048	2.1
錯 誤 措 置 額 (イ)		△ 2,756	1,303	△ 4,059	△ 311.5
(ア) + (イ) (ウ)		15,481,178	15,174,189	306,989	2.0
基準財政収入額 (エ)		9,997,722	9,969,825	27,897	0.3
錯 誤 措 置 額 (オ)		5,023	△ 11,986	17,009	△ 141.9
(エ) + (オ) (カ)		10,002,745	9,957,839	44,906	0.5
交付基準額 (ウ)－(カ)		5,478,433	5,216,350	262,083	5.0

交付税交付額の推移



※普通交付税交付額は交付基準額から調整額を控除した金額となっている。

※特別交付税交付額には震災復興特別交付税を含まない。

(H29年度:17千円、R元年度:27千円、R2年度:27千円、R3年度:24千円)

12. 歳出決算性質別分析表

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
一 人件費	227,133	1,623,988	680,549	228,830	7,734	99,201
1 議員等特別職報酬他	143,225	123,983	127,896	17,132	0	15,142
2 職員給	45,481	935,053	448,452	175,186	6,476	70,195
3 職員共済組合等負担金	38,180	202,092	93,049	35,144	1,258	13,864
4 退職金	0	275,836	0	0	0	0
5 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
6 災害補償費	0	4,661	0	0	0	0
7 その他	247	82,363	11,152	1,368	0	0
二 物件費	16,049	874,736	722,086	913,044	88	6,846
三 維持補修費	0	22,159	6,523	35,906	0	8,140
四 扶助費	0	31,787	9,127,286	41,756	0	0
五 補助費等	4,106	363,380	377,732	482,248	21,466	82,628
1 国に対するもの	20	252	148,195	68	0	0
2 一部事務組合に対するもの	0	0	4,665	352,324	0	0
3 その他に対するもの	4,086	363,128	224,872	129,856	21,466	82,628
六 普通建設事業費	0	91,827	78,254	88,809	0	131,962
1 補助事業費	0	15,994	7,936	0	0	16,840
2 単独事業費	0	75,833	70,318	88,809	0	87,785
3 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
4 県営事業負担金	0	0	0	0	0	27,337
七 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
八 公債費	0	0	0	0	0	0
九 積立金	0	779,818	0	0	0	0
十 投資及び出資金	0	656	0	0	0	0
十一 貸付金	0	0	0	0	0	0
十二 繰出金	0	397	3,046,556	0	0	0
計	247,288	3,788,748	14,038,986	1,790,593	29,288	328,777

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧	公債費	諸支出金	計	構成比
61,646	400,108	911,926	821,070	0	0	0	5,062,185	16.6
0	27,885	30,070	339,025	0	0	0	824,358	2.7
51,822	300,572	719,497	376,325	0	0	0	3,129,059	10.2
9,824	69,175	140,762	85,669	0	0	0	689,017	2.3
0	0	0	2,527	0	0	0	278,363	0.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	4,661	0.0
0	2,476	21,597	17,524	0	0	0	136,727	0.5
67,355	431,608	86,554	1,655,660	0	0	0	4,774,026	15.6
1,476	206,795	11,499	82,523	0	0	0	375,021	1.2
0	0	0	135,910	0	0	0	9,336,739	30.5
97,055	817,485	29,494	65,294	0	0	29	2,340,917	7.7
7	201	1,103	2,513	0	0	0	152,359	0.5
0	0	974	0	0	0	0	357,963	1.2
97,048	817,284	27,417	62,781	0	0	29	1,830,595	6.0
58,995	1,388,463	291,371	160,627	0	0	0	2,290,308	7.5
6,954	447,682	0	11,946	0	0	0	507,352	1.7
52,041	934,007	291,371	148,681	0	0	0	1,748,845	5.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	6,774	0	0	0	0	0	34,111	0.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	2,438,022	0	2,438,022	8.0
0	0	0	0	0	0	0	779,818	2.5
0	114,267	0	0	0	0	0	114,923	0.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	63	3,047,016	10.0
286,527	3,358,726	1,330,844	2,921,084	0	2,438,022	92	30,558,975	100.0

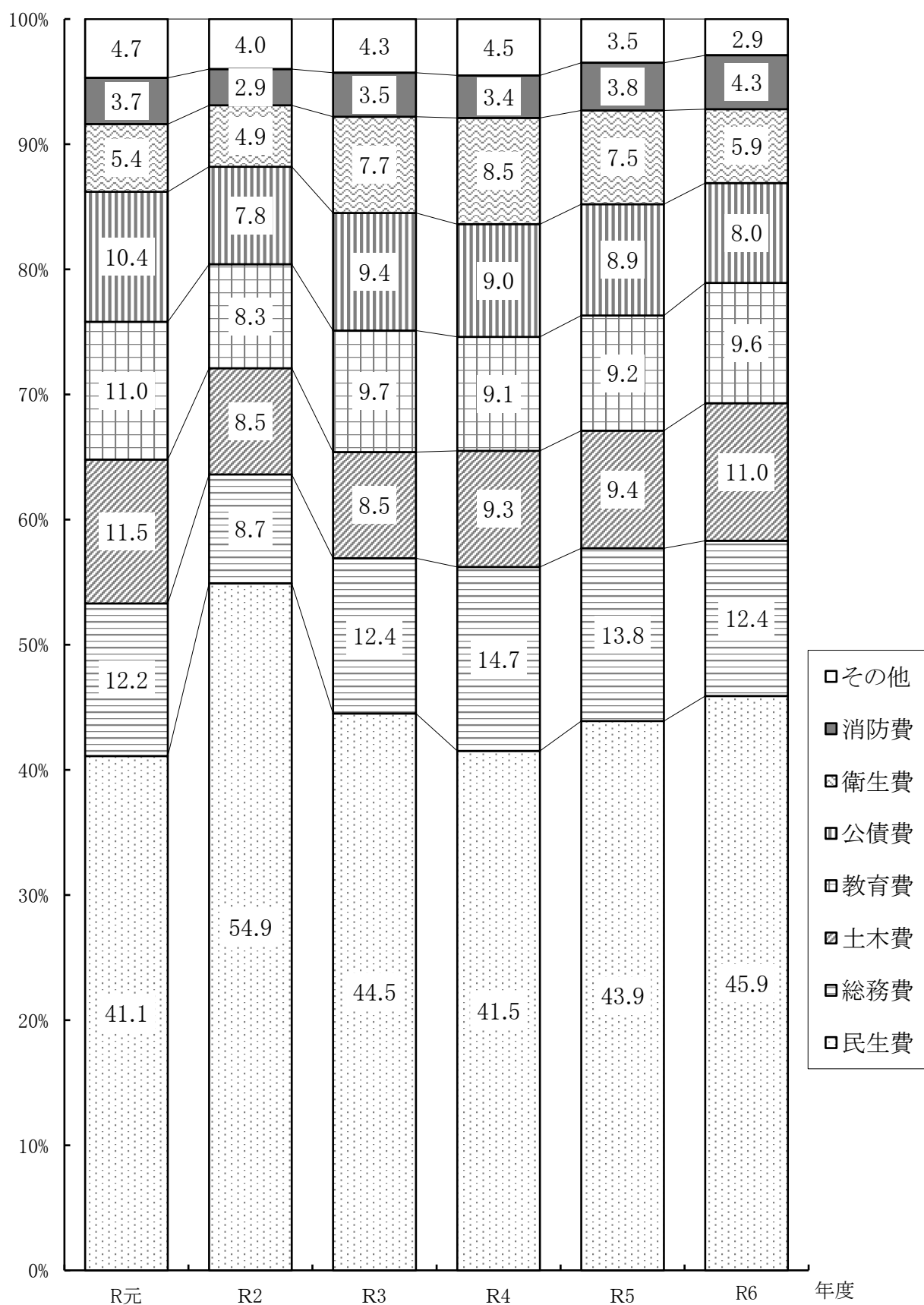
13. 性質別経費の推移

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度				
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	指 数	決 算 額 (B)	構成比 (%)	指 数 (B)/(A)×100	比 較 (B-A) (C)	増 減 率 (C)/(A)×100
一 人件費	4,759,652	16.6	100	4,801,807	16.3	101	42,155	0.9
二 扶助費	8,755,543	30.6	100	7,779,480	26.4	89	△ 976,063	△ 11.1
三 公債費	2,705,950	9.5	100	2,657,839	9.0	98	△ 48,111	△ 1.8
義務的経費 (一＋二＋三)	16,221,145	56.7	100	15,239,126	51.7	94	△ 982,019	△ 6.1
四 普通建設事業費	1,209,350	4.2	100	1,686,500	5.7	139	477,150	39.5
1 補助事業費	210,023	0.7	100	502,634	1.7	239	292,611	139.3
2 単独事業費	926,330	3.2	100	1,145,600	3.9	124	219,270	23.7
3 国直轄事業負担金	0	0.0	100	0	0.0	—	0	—
4 県営事業負担金	72,997	0.3	100	38,266	0.1	52	△ 34,731	△ 47.6
五 災害復旧事業費	0	0.0	100	0	0.0	—	0	—
投資的経費 (四＋五)	1,209,350	4.2	100	1,686,500	5.7	139	477,150	39.5
六 物件費	4,643,624	16.2	100	4,912,169	16.7	106	268,545	5.8
七 維持補修費	306,021	1.1	100	343,832	1.2	112	37,811	12.4
八 補助費等	2,453,930	8.6	100	2,936,197	10.0	120	482,267	19.7
九 積立金	994,956	3.5	100	1,323,296	4.5	133	328,340	33.0
十 投資及び出資金	180,561	0.6	100	180,571	0.6	100	10	0.0
十一 貸付金	400	0.0	100	300	0.0	75	△ 100	△ 25.0
十二 繰出金	2,614,482	9.1	100	2,837,598	9.6	109	223,116	8.5
合 計	28,624,469	100.0	100	29,459,589	100.0	103	835,120	2.9

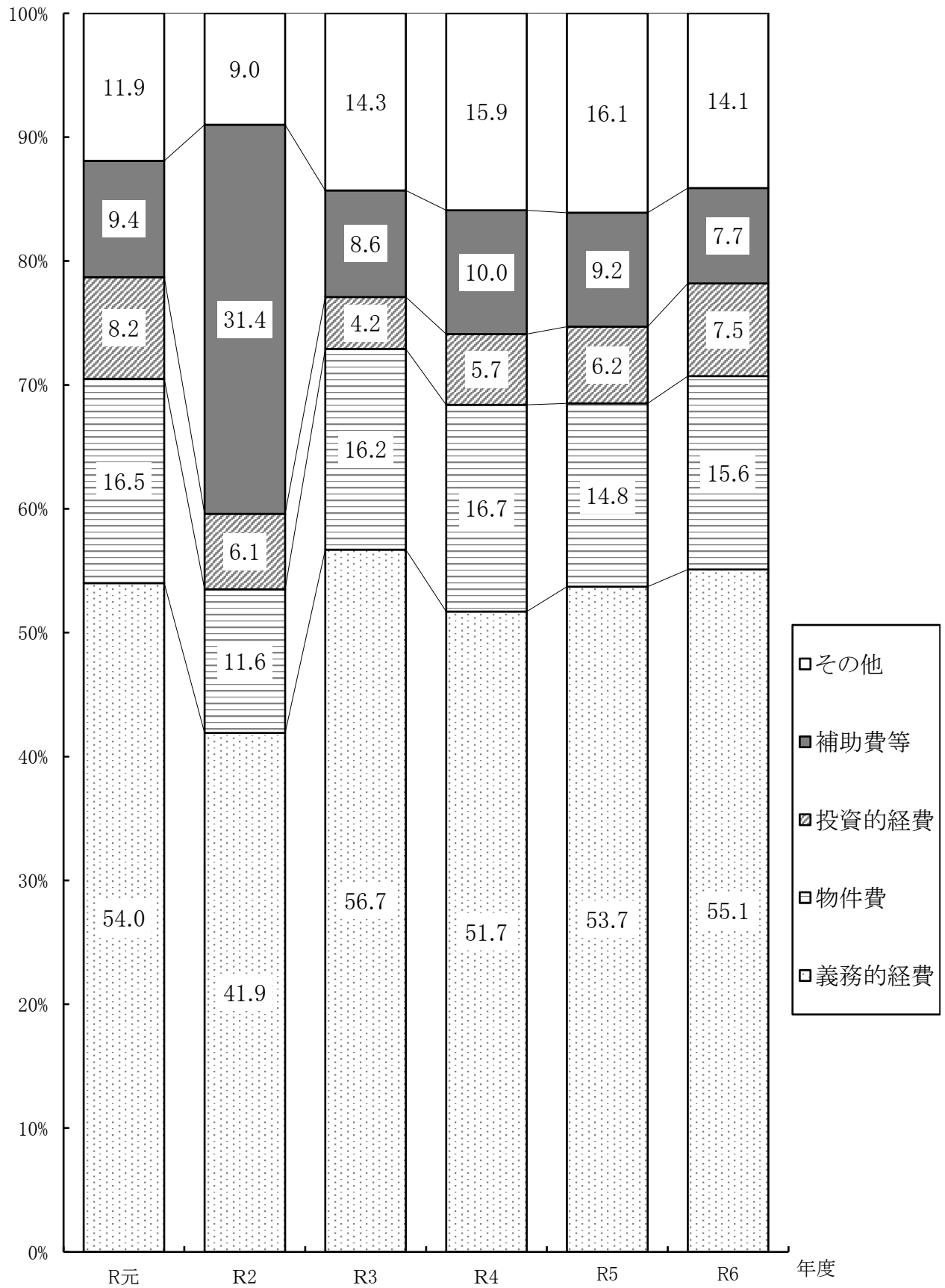
(単位:千円)

令和5年度					令和6年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
4,717,931	15.8	99	△ 83,876	△ 1.7	5,062,185	16.6	106	344,254	7.3
8,638,739	29.0	99	859,259	11.0	9,336,739	30.5	107	698,000	8.1
2,645,997	8.9	98	△ 11,842	△ 0.4	2,438,022	8.0	90	△ 207,975	△ 7.9
16,002,667	53.7	99	763,541	5.0	16,836,946	55.1	104	834,279	5.2
1,842,123	6.2	152	155,623	9.2	2,290,308	7.5	189	448,185	24.3
402,897	1.3	192	△ 99,737	△ 19.8	507,352	1.7	242	104,455	25.9
1,418,436	4.8	153	272,836	23.8	1,748,845	5.7	189	330,409	23.3
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
20,790	0.1	28	△ 17,476	△ 45.7	34,111	0.1	47	13,321	64.1
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
1,842,123	6.2	152	155,623	9.2	2,290,308	7.5	189	448,185	24.3
4,400,242	14.8	95	△ 511,927	△ 10.4	4,774,026	15.6	103	373,784	8.5
334,099	1.1	109	△ 9,733	△ 2.8	375,021	1.2	123	40,922	12.2
2,754,466	9.2	112	△ 181,731	△ 6.2	2,340,917	7.7	95	△ 413,549	△ 15.0
1,419,929	4.8	143	96,633	7.3	779,818	2.5	78	△ 640,111	△ 45.1
170,631	0.6	95	△ 9,940	△ 5.5	114,923	0.4	64	△ 55,708	△ 32.6
650	0.0	163	350	116.7	0	0.0	0	△ 650	△ 100.0
2,861,994	9.6	109	24,396	0.9	3,047,016	10.0	117	185,022	6.5
29,786,801	100.0	104	327,212	1.1	30,558,975	100.0	107	772,174	2.6

目的別歳出構成比の推移



性質別歳出構成比の推移



14. 地方債の状況

(1) 事業債別現在高

(単位:千円)

区 分	令和5年度 末現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち旧南河 原村継分	(D)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計			政府資金	そ の 他
1 公 共 事 業 等 債	3,120	41,700	240	12	252	44,580	0	0	44,580
防災・減災・国土強靱化									
2 緊 急 対 策 事 業 債	56,160	0	4,320	165	4,485	51,840	0	51,840	0
3 公営住宅建設事業債	12,800	50,200	853	93	946	62,147	0	0	62,147
4 全 国 防 災 事 業 債	25,072		4,127	120	4,247	20,945	0	0	20,945
教育・福祉施設等									
5 整 備 事 業 債	116,722	62,400	25,984	374	26,358	153,138	0	47,471	105,667
(1)学校教育施設等									
整 備 事 業 債	81,257	0	16,587	206	16,793	64,670	0	47,471	17,199
(2)一 般 廃 棄 物									
処 理 事 業 債	0	16,900	0	0	0	16,900	0	0	16,900
(3)一 般 補 助 施 設									
整 備 等 事 業 債	25,689	0	5,553	162	5,715	20,136	0	0	20,136
(4)施設整備事業債	9,776	45,500	3,844	6	3,850	51,432	0	0	51,432
6 一 般 単 独 事 業 債	6,438,862	886,600	1,034,418	27,057	1,061,475	6,291,044	0	0	6,291,044
うち地域総合									
整 備 事 業 債	253,847		56,556	515	57,071	197,291	0		197,291
うち旧地域総合									
整 備 事 業 債	495,000		55,000	2,936	57,936	440,000	0		440,000
うち地域									
活 性 化 事 業 債	127,894	21,500	19,317	552	19,869	130,077	0		130,077
うち合併									
特 例 事 業 債	5,055,111	201,500	825,394	20,547	845,941	4,431,217	0		4,431,217
うち地方道路等									
整 備 事 業 債	7,358	78,600	7,357	72	7,429	78,601	0	0	78,601
うち緊急防災・									
減 災 事 業 債	74,202	136,800	16,874	202	17,076	194,128	0	0	194,128
うち公共施設等適正									
管 理 推 進 事 業 債	20,560	5,900	3,307	61	3,368	23,153	0	0	23,153
うち緊急自然災害									
防 止 対 策 事 業 債	264,454	122,600	20,180	1,580	21,760	366,874	0	0	366,874
うち脱炭素化									
推 進 事 業 債	54,400	90,700	3,627	398	4,025	141,473	0	0	141,473
7 財 源 対 策 債	10,590	33,200	3,310	53	3,363	40,480	0	759	39,721
8 減 税 補 て ん 債	43,047		23,969	44	24,013	19,078	137	19,078	0
9 臨 時 財 政 対 策 債	13,205,479	82,418	1,248,084	22,286	1,270,370	12,039,813	3,126	10,037,551	2,002,262
10 減 収 補 て ん 債	57,124	0	22,324	191	22,515	34,800	0	34,800	0
11 県 貸 付 金	65,345	61,100	19,980	18	19,998	106,465	0		106,465
計	20,034,321	1,217,618	2,387,609	50,413	2,438,022	18,864,330	3,263	10,191,499	8,672,831

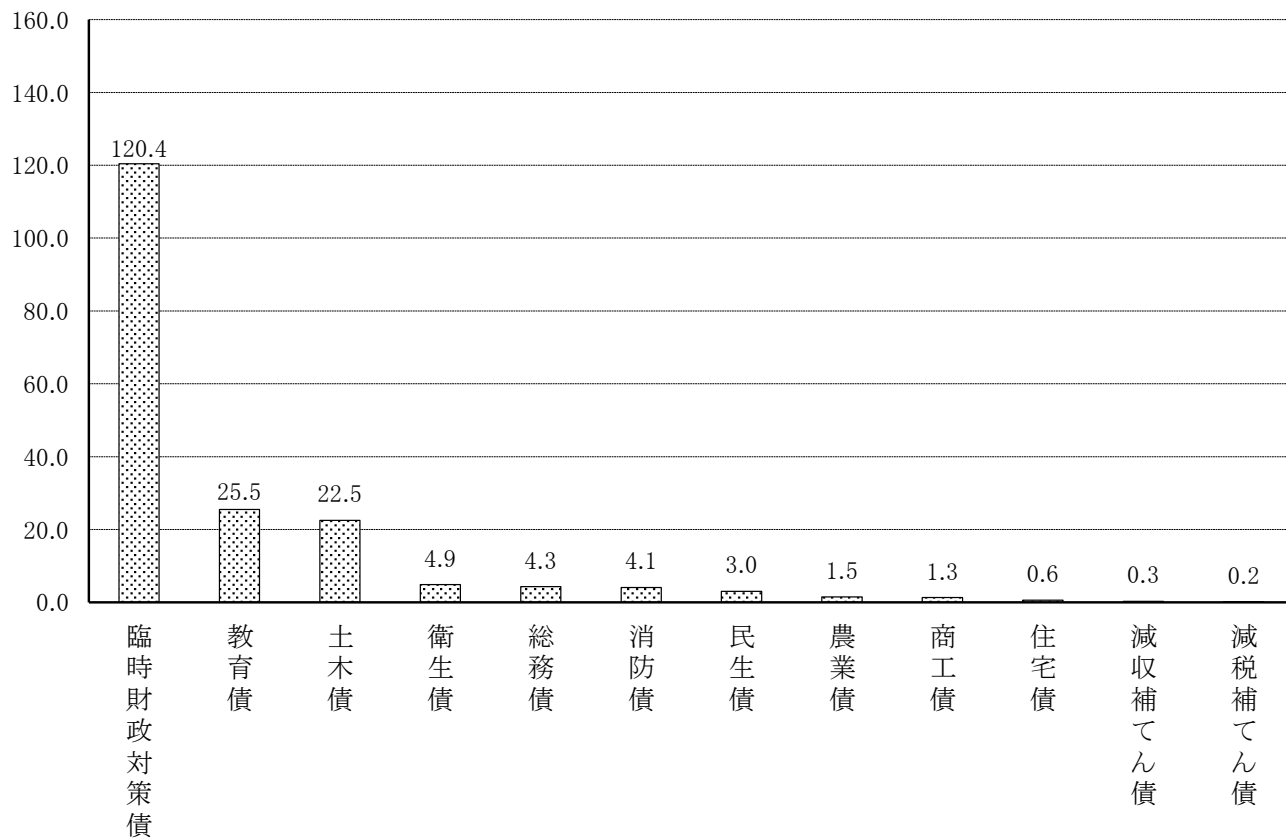
(2) 目的別現在高

(単位:千円)

区 分	令和5年度 末現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原村 承継分	(D)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計			政府資金	そ の 他
1 総 務 債	553,969	21,200	148,099	3,341	151,440	427,070	0	0	427,070
2 民 生 債	310,660	37,600	52,926	896	53,822	295,334	0	0	295,334
3 衛 生 債	501,569	61,300	73,646	2,145	75,791	489,223	0	0	489,223
4 農 業 債	143,515	31,100	21,398	620	22,018	153,217	0	0	153,217
5 商 工 債	107,121	34,300	10,226	452	10,678	131,195	0	0	131,195
6 土 木 債	1,907,735	592,100	251,077	7,482	258,559	2,248,758	0	0	2,248,758
7 住 宅 債	12,800	50,200	853	94	947	62,147	0	0	62,147
8 消 防 債	251,043	258,300	94,964	527	95,491	414,379	0	0	414,379
9 教 育 債	2,940,259	49,100	440,043	12,335	452,378	2,549,316	0	100,070	2,449,246
10 減税補てん債	43,047	0	23,969	44	24,013	19,078	137	19,078	0
11 臨時財政対策債	13,205,479	82,418	1,248,084	22,286	1,270,370	12,039,813	3,126	10,037,551	2,002,262
12 減収補てん債	57,124	0	22,324	191	22,515	34,800	0	34,800	0
計	20,034,321	1,217,618	2,387,609	50,413	2,438,022	18,864,330	3,263	10,191,499	8,672,831

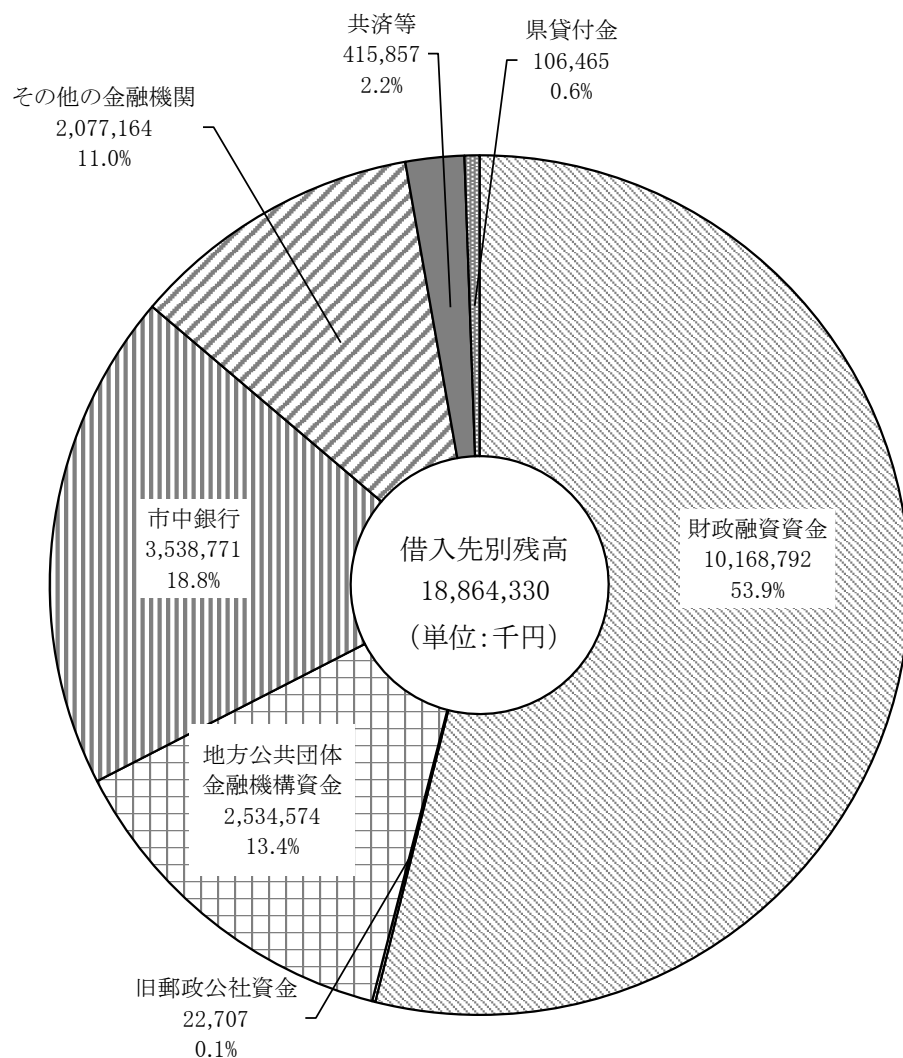
億円

目 的 別 現 在 高 の 状 況



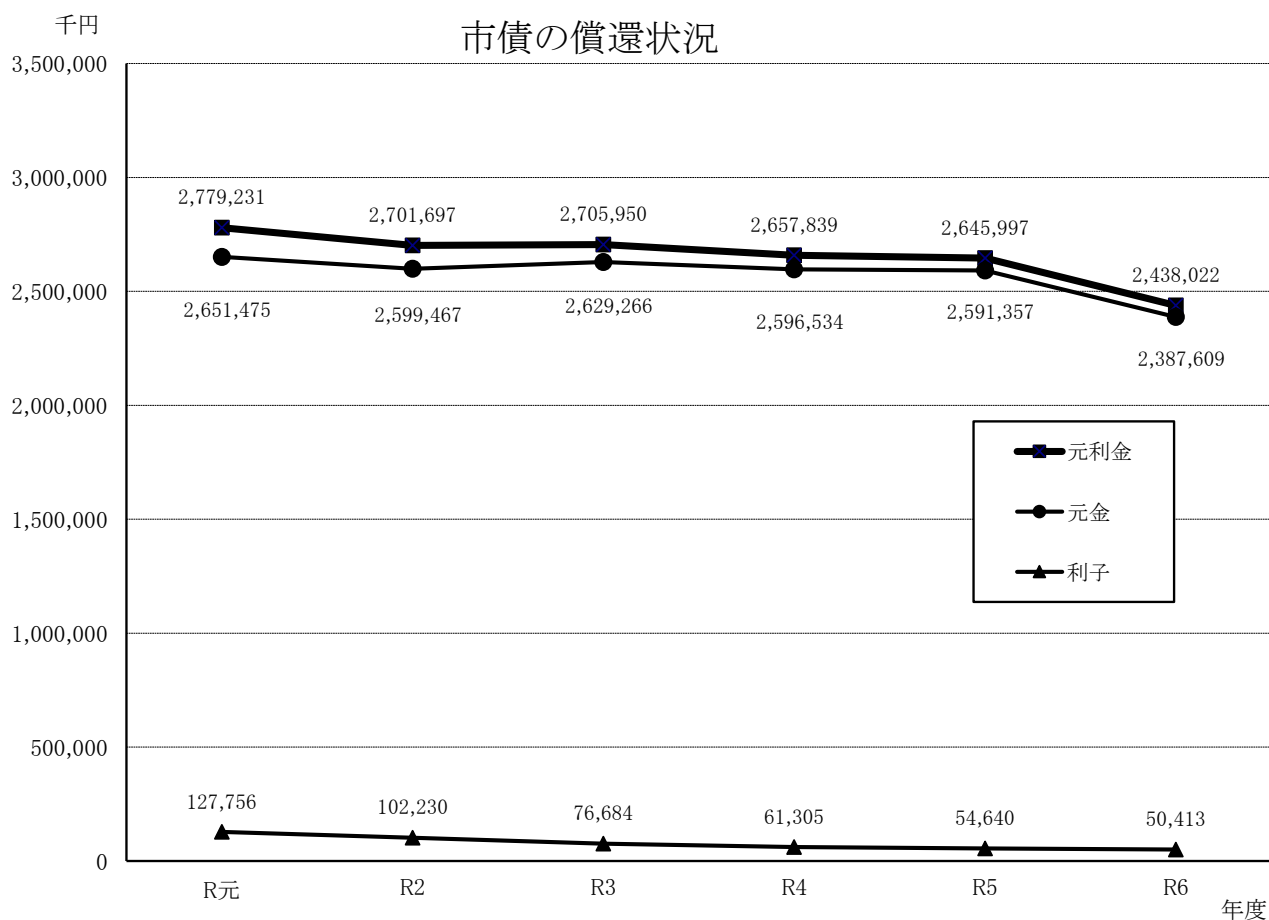
(3) 借入先別及び利率別現在高の状況

区 分	令和5年度 末現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度 償還元金 (C)	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原村 引継分
1 財政融資資金	11,201,085	82,418	1,114,711	10,168,792	1,599
うち旧資金運用部	0		0	0	0
2 旧郵政公社資金	48,640	0	25,933	22,707	137
(1) 旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0
(2) 旧簡易生命保険資金	48,640	0	25,933	22,707	137
3 地方公共団体金融機構資金	2,581,980	148,900	196,306	2,534,574	0
うち旧公営企業等金融公庫資金	0	0	0	0	0
4 市中銀行	4,327,308	1,800	790,337	3,538,771	1,527
5 その他の金融機関	1,424,529	810,000	157,365	2,077,164	0
6 共済等	385,434	113,400	82,977	415,857	0
7 県貸付金	65,345	61,100	19,980	106,465	0
計	20,034,321	1,217,618	2,387,609	18,864,330	3,263



(単位:千円)

D の 利 率 別 内 訳									
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
6,897,268	2,306,798	964,726	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18,941	0	137	3,629	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18,941	0	137	3,629	0	0	0	0	0	0
1,392,745	795,905	345,924	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,460,308	994,696	82,240	1,527	0	0	0	0	0	0
919,004	507,460	650,700	0	0	0	0	0	0	0
273,532	142,325	0	0	0	0	0	0	0	0
106,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12,068,263	4,747,184	2,043,727	5,156	0	0	0	0	0	0



15. 歳出決算の前年度との節別比較

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
報 酬	前 年 度	98,970	74,870	86,690	18,099	0	18,014
	本 年 度	101,498	78,667	103,837	15,153	0	15,142
	比 較	2,528	3,797	17,147	△ 2,946	0	△ 2,872
給 料	前 年 度	24,625	613,811	267,010	106,164	3,773	46,920
	本 年 度	26,827	635,794	281,003	109,103	4,010	43,240
	比 較	2,202	21,983	13,993	2,939	237	△ 3,680
職員手当等	前 年 度	51,634	581,790	181,083	68,869	2,298	30,312
	本 年 度	60,381	724,059	206,105	68,068	2,466	29,295
	比 較	8,747	142,269	25,022	△ 801	168	△ 1,017
共 済 費	前 年 度	39,599	214,943	102,037	37,583	1,217	15,581
	本 年 度	38,427	217,439	107,078	36,512	1,258	13,864
	比 較	△ 1,172	2,496	5,041	△ 1,071	41	△ 1,717
災害補償費	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	8	0	0	0	0
	比 較	0	8	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
報 償 費	前 年 度	6	48,960	22,293	14,554	0	73
	本 年 度	207	34,851	29,471	11,847	79	73
	比 較	201	△ 14,109	7,178	△ 2,707	79	0
旅 費	前 年 度	2,316	4,567	2,298	534	0	609
	本 年 度	2,576	4,590	2,338	444	0	507
	比 較	260	23	40	△ 90	0	△ 102
交 際 費	前 年 度	162	687	0	0	0	0
	本 年 度	117	480	0	0	0	0
	比 較	△ 45	△ 207	0	0	0	0
需 用 費	前 年 度	4,082	142,878	39,051	120,284	5	1,951
	本 年 度	3,750	142,460	40,254	118,513	9	542
	比 較	△ 332	△ 418	1,203	△ 1,771	4	△ 1,409
役 務 費	前 年 度	4,180	75,926	36,274	29,695	0	4,981
	本 年 度	4,153	76,429	38,022	23,450	0	4,886
	比 較	△ 27	503	1,748	△ 6,245	0	△ 95
委 託 料	前 年 度	875	285,225	587,445	933,121	0	6,862
	本 年 度	855	388,241	720,569	802,723	0	7,676
	比 較	△ 20	103,016	133,124	△ 130,398	0	814
使用料及び 賃 借 料	前 年 度	4,073	240,585	16,315	19,259	0	3,743
	本 年 度	4,238	261,122	22,902	4,126	0	3,743
	比 較	165	20,537	6,587	△ 15,133	0	0
工事請負費	前 年 度	368	29,018	118,204	28,227	0	68,638
	本 年 度	0	51,959	75,490	84,109	0	53,659
	比 較	△ 368	22,941	△ 42,714	55,882	0	△ 14,979
原 材 料 費	前 年 度	0	141	45	29	0	1,721
	本 年 度	0	78	70	0	0	1,771
	比 較	0	△ 63	25	△ 29	0	50

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
0	19,173	28,270	287,662	0	0	631,748	2.1
0	21,700	28,331	304,592	0	0	668,920	2.2
0	2,527	61	16,930	0	0	37,172	0.1
33,924	196,658	412,333	224,601	0	0	1,929,819	6.5
30,620	210,339	431,309	233,157	0	0	2,005,402	6.6
△ 3,304	13,681	18,976	8,556	0	0	75,583	0.1
22,138	129,658	286,249	157,023	0	0	1,511,054	5.1
21,202	139,550	303,951	180,428	0	0	1,735,505	5.7
△ 936	9,892	17,702	23,405	0	0	224,451	0.6
11,307	69,117	139,380	95,726	0	0	726,490	2.4
9,824	71,651	142,875	103,195	0	0	742,123	2.4
△ 1,483	2,534	3,495	7,469	0	0	15,633	0.0
0	0	48	0	0	0	48	0.0
0	0	0	0	0	0	8	0.0
0	0	△ 48	0	0	0	△ 40	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
79	575	6,409	28,527	0	0	121,476	0.4
101	572	8,313	26,993	0	0	112,507	0.4
22	△ 3	1,904	△ 1,534	0	0	△ 8,969	0.0
105	489	1,088	9,227	0	0	21,233	0.1
230	610	1,304	8,194	0	0	20,793	0.1
125	121	216	△ 1,033	0	0	△ 440	0.0
0	0	62	58	0	0	969	0.0
0	0	49	37	0	0	683	0.0
0	0	△ 13	△ 21	0	0	△ 286	0.0
3,212	34,672	54,411	627,626	0	0	1,028,172	3.4
4,340	43,868	56,226	694,661	0	0	1,104,623	3.6
1,128	9,196	1,815	67,035	0	0	76,451	0.2
736	77,690	10,406	51,460	0	0	291,348	1.0
838	90,109	9,978	47,872	0	0	295,737	1.0
102	12,419	△ 428	△ 3,588	0	0	4,389	0.0
60,456	377,850	15,007	663,576	0	0	2,930,417	9.8
62,007	429,762	16,715	836,954	0	0	3,265,502	10.7
1,551	51,912	1,708	173,378	0	0	335,085	0.9
1,143	77,589	3,037	154,021	0	0	519,765	1.7
457	94,237	4,166	125,632	0	0	520,623	1.7
△ 686	16,648	1,129	△ 28,389	0	0	858	0.0
27,496	772,863	28,166	293,997	0	0	1,366,977	4.6
43,234	924,115	58,242	142,797	0	0	1,433,605	4.7
15,738	151,252	30,076	△ 151,200	0	0	66,628	0.1
0	13,218	676	1,351	0	0	17,181	0.1
0	12,891	900	1,257	0	0	16,967	0.1
0	△ 327	224	△ 94	0	0	△ 214	0.0

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
公有財産 購入費	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
備品購入費	前 年 度	662	13,954	10,347	1,492	0	0
	本 年 度	371	4,655	7,124	145	0	0
	比 較	△ 291	△ 9,299	△ 3,223	△ 1,347	0	0
負担金補助 及び交付金	前 年 度	2,640	309,680	3,624,377	842,118	24,917	183,766
	本 年 度	3,868	326,807	3,866,795	470,574	21,466	150,416
	比 較	1,228	17,127	242,418	△ 371,544	△ 3,451	△ 33,350
扶 助 費	前 年 度	0	7	5,779,061	2,499	0	0
	本 年 度	0	7	6,242,220	4,896	0	0
	比 較	0	0	463,159	2,397	0	0
貸 付 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
補償補填 及び賠償金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	188	0	0	0
	比 較	0	0	188	0	0	0
償還金利子 及び割引料	前 年 度	0	57,717	170,605	3,400	0	212
	本 年 度	0	60,376	148,157	40,862	0	3,963
	比 較	0	2,659	△ 22,448	37,462	0	3,751
投資及び 出 資 金	前 年 度	0	631	0	0	0	0
	本 年 度	0	656	0	0	0	0
	比 較	0	25	0	0	0	0
積 立 金	前 年 度	0	1,419,929	0	0	0	0
	本 年 度	0	779,818	0	0	0	0
	比 較	0	△ 640,111	0	0	0	0
寄 附 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
公 課 費	前 年 度	0	289	21	124	0	13
	本 年 度	20	252	38	68	0	0
	比 較	20	△ 37	17	△ 56	0	△ 13
繰 出 金	前 年 度	0	0	2,027,905	0	0	0
	本 年 度	0	0	2,147,325	0	0	0
	比 較	0	0	119,420	0	0	0
歳 出 合 計	前 年 度	234,192	4,115,608	13,071,061	2,226,051	32,210	383,396
	本 年 度	247,288	3,788,748	14,038,986	1,790,593	29,288	328,777
	比 較	13,096	△ 326,860	967,925	△ 435,458	△ 2,922	△ 54,619
構 成 比 (%)	前 年 度	0.8	13.8	43.9	7.5	0.1	1.3
	本 年 度	0.8	12.4	45.9	5.9	0.1	1.1
	比 較	0.0	△ 1.4	2.0	△ 1.6	0.0	△ 0.2

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	1,927	0	0	0	0	1,927	0.0
0	1,927	0	0	0	0	1,927	0.0
37	277	115,174	51,076	0	0	193,019	0.6
2,826	401	167,588	43,979	0	0	227,089	0.7
2,789	124	52,414	△ 7,097	0	0	34,070	0.1
238,528	841,146	27,676	40,828	0	29	6,135,705	20.6
110,841	1,197,066	99,804	88,227	0	29	6,335,893	20.7
△ 127,687	355,920	72,128	47,399	0	0	200,188	0.1
0	0	0	64,893	0	0	5,846,460	19.6
0	0	0	80,594	0	0	6,327,717	20.7
0	0	0	15,701	0	0	481,257	1.1
0	0	0	650	0	0	650	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	△ 650	0	0	△ 650	0.0
1,009	14,868	0	0	0	0	15,877	0.1
0	5,413	0	0	0	0	5,601	0.0
△ 1,009	△ 9,455	0	0	0	0	△ 10,276	△ 0.1
0	0	0	23	2,645,997	0	2,877,954	9.7
0	47	0	2,352	2,438,022	0	2,693,779	8.8
0	47	0	2,329	△ 207,975	0	△ 184,175	△ 0.9
0	170,000	0	0	0	0	170,631	0.6
0	114,267	0	0	0	0	114,923	0.4
0	△ 55,733	0	0	0	0	△ 55,708	△ 0.2
0	0	0	0	0	0	1,419,929	4.8
0	0	0	0	0	0	779,818	2.5
0	0	0	0	0	0	△ 640,111	△ 2.3
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
5	188	1,189	120	0	0	1,949	0.0
7	201	1,093	163	0	0	1,842	0.0
2	13	△ 96	43	0	0	△ 107	0.0
0	0	0	0	0	25	2,027,930	6.8
0	0	0	0	0	63	2,147,388	7.0
0	0	0	0	0	38	119,458	0.2
400,175	2,796,031	1,129,581	2,752,445	2,645,997	54	29,786,801	100.0
286,527	3,358,726	1,330,844	2,921,084	2,438,022	92	30,558,975	100.0
△ 113,648	562,695	201,263	168,639	△ 207,975	38	772,174	0.0
1.3	9.4	3.8	9.2	8.9	0.0	100.0	-
0.9	11.0	4.3	9.6	8.0	0.0	100.0	-
△ 0.4	1.6	0.5	0.4	△ 0.9	0.0	-	-

16. 給 与 費 等 の 前 年 度 と の 比 較

(単位:千円)

款	項		職員数			給 与 費				共済費等	計
			特別職	一般職	会計年度 任用職	報 酬	給 料	職員手当等	小 計		
議会費		前年度	20	6	0	98,970	24,625	51,634	175,229	39,599	214,828
		本年度	20	6	1	101,497	26,827	60,381	188,705	38,427	227,132
		比 較	0	0	1	2,527	2,202	8,747	13,476	△ 1,172	12,304
	議 会 費	前年度	20	6	0	98,970	24,625	51,634	175,229	39,599	214,828
		本年度	20	6	1	101,497	26,827	60,381	188,705	38,427	227,132
		比 較	0	0	1	2,527	2,202	8,747	13,476	△ 1,172	12,304
総務費		前年度	631	(24) 175	46	74,870	613,811	581,790	1,270,471	214,943	1,485,414
		本年度	399	(20) 148	46	78,666	635,795	724,059	1,438,520	217,438	1,655,958
		比 較	△ 232	(△4) △ 27	0	3,796	21,984	142,269	168,049	2,495	170,544
	総 務 管 理 費	前年度	126	(24) 117	27	38,499	422,996	434,810	896,305	147,793	1,044,098
		本年度	125	(20) 95	28	45,106	438,599	585,402	1,069,107	150,511	1,219,618
		比 較	△ 1	(△4) △ 22	1	6,607	15,603	150,592	172,802	2,718	175,520
	徴 税 費	前年度	3	32	3	3,399	103,355	65,270	172,024	35,096	207,120
		本年度	3	31	4	4,824	109,896	71,989	186,709	36,625	223,334
		比 較	0	△ 1	1	1,425	6,541	6,719	14,685	1,529	16,214
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	前年度	0	18	12	19,017	61,500	40,233	120,750	23,008	143,758
		本年度	0	16	12	19,444	60,978	39,941	120,363	21,671	142,034
		比 較	0	△ 2	0	427	△ 522	△ 292	△ 387	△ 1,337	△ 1,724
	選 挙 費	前年度	432	1	2	8,217	4,232	27,940	40,389	1,888	42,277
		本年度	150	1	0	3,452	4,054	12,275	19,781	1,311	21,092
		比 較	△ 282	0	△ 2	△ 4,765	△ 178	△ 15,665	△ 20,608	△ 577	△ 21,185
	統 計 調 査 費	前年度	68	2	2	4,394	7,839	4,604	16,837	2,506	19,343
		本年度	119	2	2	4,496	8,140	4,956	17,592	2,538	20,130
		比 較	51	0	0	102	301	352	755	32	787
	監 査 委 員 費	前年度	2	5	0	1,344	13,889	8,933	24,166	4,652	28,818
		本年度	2	3	0	1,344	14,128	9,496	24,968	4,782	29,750
		比 較	0	△ 2	0	0	239	563	802	130	932
民生費		前年度	31	82	51	86,688	267,010	181,083	534,781	102,037	636,818
		本年度	16	80	53	103,837	281,002	206,105	590,944	107,078	698,022
		比 較	△ 15	△ 2	2	17,149	13,992	25,022	56,163	5,041	61,204
	社 会 福 祉 費	前年度	8	36	4	5,239	120,237	79,027	204,503	40,616	245,119
		本年度	8	35	4	4,337	123,471	81,553	209,361	39,830	249,191
		比 較	0	△ 1	0	△ 902	3,234	2,526	4,858	△ 786	4,072
	児 童 福 祉 費	前年度	21	34	44	76,561	110,394	78,811	265,766	49,142	314,908
		本年度	6	35	46	93,777	122,030	101,701	317,508	55,744	373,252
		比 較	△ 15	1	2	17,216	11,636	22,890	51,742	6,602	58,344
	生 活 保 護 費	前年度	2	12	3	4,888	36,379	23,245	64,512	12,279	76,791
		本年度	2	10	3	5,723	35,501	22,851	64,075	11,504	75,579
		比 較	0	△ 2	0	835	△ 878	△ 394	△ 437	△ 775	△ 1,212
衛生費		前年度	23	29	12	18,099	106,164	68,869	193,132	37,583	230,715
		本年度	19	30	11	15,154	109,102	68,068	192,324	36,512	228,836
		比 較	△ 4	1	△ 1	△ 2,945	2,938	△ 801	△ 808	△ 1,071	△ 1,879
	保 健 衛 生 費	前年度	8	15	12	18,099	49,871	33,700	101,670	18,817	120,487
		本年度	4	15	11	15,154	50,392	31,481	97,027	17,656	114,683
		比 較	△ 4	0	△ 1	△ 2,945	521	△ 2,219	△ 4,643	△ 1,161	△ 5,804
	清 掃 費	前年度	15	14	0	0	56,293	35,169	91,462	18,766	110,228
		本年度	15	15	0	0	58,710	36,587	95,297	18,856	114,153
		比 較	0	1	0	0	2,417	1,418	3,835	90	3,925
労働費		前年度	0	2	0	0	3,773	2,298	6,071	1,217	7,288
		本年度	0	1	0	0	4,010	2,466	6,476	1,258	7,734
		比 較	0	△ 1	0	0	237	168	405	41	446
	労働諸費	前年度	0	2	0	0	3,773	2,298	6,071	1,217	7,288
		本年度	0	1	0	0	4,010	2,466	6,476	1,258	7,734
		比 較	0	△ 1	0	0	237	168	405	41	446

(単位:千円)

款	項		職員数			給 与 費				共済費等	計
			特別職	一般職	会計年度 任用職	報 酬	給 料	職員手当等	小 計		
農業費		前年度	33	14	0	18,014	46,920	30,312	95,246	15,581	110,827
		本年度	33	14	0	15,142	43,240	29,295	87,677	13,864	101,541
		比 較	0	0	0	△ 2,872	△ 3,680	△ 1,017	△ 7,569	△ 1,717	△ 9,286
	農 業 費	前年度	33	14	0	18,014	46,920	30,312	95,246	15,581	110,827
		本年度	33	14	0	15,142	43,240	29,295	87,677	13,864	101,541
		比 較	0	0	0	△ 2,872	△ 3,680	△ 1,017	△ 7,569	△ 1,717	△ 9,286
商工費		前年度	21	10	0	0	33,924	22,138	56,062	11,307	67,369
		本年度	21	8	0	0	30,620	21,202	51,822	9,824	61,646
		比 較	0	△ 2	0	0	△ 3,304	△ 936	△ 4,240	△ 1,483	△ 5,723
	商 工 費	前年度	21	10	0	0	33,924	22,138	56,062	11,307	67,369
		本年度	21	8	0	0	30,620	21,202	51,822	9,824	61,646
		比 較	0	△ 2	0	0	△ 3,304	△ 936	△ 4,240	△ 1,483	△ 5,723
土木費		前年度	34	55	32	19,173	196,658	129,658	345,489	69,117	414,606
		本年度	29	54	9	21,700	210,340	139,550	371,590	71,651	443,241
		比 較	△ 5	△ 1	△ 23	2,527	13,682	9,892	26,101	2,534	28,635
	土 木 管 理 費	前年度	0	15	2	4,006	57,186	35,407	96,599	19,744	116,343
		本年度	0	16	2	4,878	64,838	40,532	110,248	21,464	131,712
		比 較	0	1	0	872	7,652	5,125	13,649	1,720	15,369
	道 路 橋りよう費	前年度	0	14	1	1,036	48,921	31,153	81,110	16,049	97,159
		本年度	0	14	1	1,066	50,330	31,443	82,839	16,090	98,929
		比 較	0	0	0	30	1,409	290	1,729	41	1,770
	都 市 計 画 費	前年度	26	26	8	14,049	90,551	63,098	167,698	33,324	201,022
		本年度	21	24	6	15,679	95,172	67,575	178,426	34,097	212,523
		比 較	△ 5	△ 2	△ 2	1,630	4,621	4,477	10,728	773	11,501
	住 宅 費	前年度	8	0	0	82	0	0	82	0	82
		本年度	8	0	0	77	0	0	77	0	77
		比 較	0	0	0	△ 5	0	0	△ 5	0	△ 5
消防費		前年度	323	(5) 114	1	28,270	412,333	286,249	726,852	139,380	866,232
		本年度	323	(4) 111	1	28,331	431,309	303,951	763,591	142,875	906,466
		比 較	0	(△1) △ 3	0	61	18,976	17,702	36,739	3,495	40,234
	消 防 費	前年度	323	(5) 114	1	28,270	412,333	286,249	726,852	139,380	866,232
		本年度	323	(4) 111	1	28,331	431,309	303,951	763,591	142,875	906,466
		比 較	0	(△1) △ 3	0	61	18,976	17,702	36,739	3,495	40,234
教育費		前年度	243	58	270	287,664	224,601	157,023	669,288	95,726	765,014
		本年度	243	56	248	304,593	233,157	180,428	718,178	103,196	821,374
		比 較	0	△ 2	△ 22	16,929	8,556	23,405	48,890	7,470	56,360
	教 育 総 務 費	前年度	35	24	106	108,988	94,218	68,404	271,610	39,565	311,175
		本年度	33	23	100	113,760	97,840	74,580	286,180	42,463	328,643
		比 較	△ 2	△ 1	△ 6	4,772	3,622	6,176	14,570	2,898	17,468
	中 学 校 費	前年度	0	0	16	12,183	0	0	12,183	27	12,210
		本年度	0	0	16	14,850	0	0	14,850	31	14,881
		比 較	0	0	0	2,667	0	0	2,667	4	2,671
	社 会 教 育 費	前年度	92	26	148	146,708	104,194	72,215	323,117	47,495	370,612
		本年度	92	25	132	156,818	103,207	84,650	344,675	50,172	394,847
		比 較	0	△ 1	△ 16	10,110	△ 987	12,435	21,558	2,677	24,235
	保 健 体 育 費	前年度	116	8	0	19,785	26,189	16,404	62,378	8,639	71,017
		本年度	118	8	0	19,165	32,110	21,198	72,473	10,530	83,003
		比 較	2	0	0	△ 620	5,921	4,794	10,095	1,891	11,986
歳 出 合 計		前年度	1,359	(29) 545	412	631,748	1,929,819	1,511,054	4,072,621	726,490	4,799,111
		本年度	1,103	(24) 508	369	668,920	2,005,402	1,735,505	4,409,827	742,123	5,151,950
		比 較	△ 256	(△5) △ 37	△ 43	37,172	75,583	224,451	337,206	15,633	352,839

※()は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

17. 職員手当等の内訳

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
扶 養 手 当	前 年 度	498	12,931	5,479	3,177
	本 年 度	558	12,620	5,916	2,116
	比 較	60	△ 311	437	△ 1,061
通 勤 手 当	前 年 度	120	8,177	4,450	1,446
	本 年 度	296	9,211	4,048	1,455
	比 較	176	1,034	△ 402	9
時間外勤務手当	前 年 度	1,085	46,935	13,958	1,973
	本 年 度	1,150	33,685	16,215	1,497
	比 較	65	△ 13,250	2,257	△ 476
期 末 手 当	前 年 度	41,079	141,801	73,294	28,172
	本 年 度	48,245	159,380	79,954	27,337
	比 較	7,166	17,579	6,660	△ 835
勤 勉 手 当	前 年 度	4,994	110,077	50,963	20,849
	本 年 度	5,799	123,221	65,728	21,983
	比 較	805	13,144	14,765	1,134
退 職 手 当	前 年 度	0	150,709	0	0
	本 年 度	0	275,836	0	0
	比 較	0	125,127	0	0
特殊勤務手当	前 年 度	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
管 理 職 手 当	前 年 度	2,208	29,447	10,918	5,136
	本 年 度	2,208	29,358	11,308	4,764
	比 較	0	△ 89	390	△ 372
その他の手当	前 年 度	1,650	81,713	22,021	8,116
	本 年 度	2,125	80,748	22,936	8,916
	比 較	475	△ 965	915	800
合 計	前 年 度	51,634	581,790	181,083	68,869
	本 年 度	60,381	724,059	206,105	68,068
	比 較	8,747	142,269	25,022	△ 801

(単位：千円)

労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	計
159	516	1,513	6,138	16,483	4,882	51,776
20	379	1,116	5,577	17,033	6,081	51,416
△ 139	△ 137	△ 397	△ 561	550	1,199	△ 360
73	473	480	2,801	6,542	2,436	26,998
80	524	586	2,456	6,665	2,829	28,150
7	51	106	△ 345	123	393	1,152
25	2,284	710	6,137	6,461	6,544	86,112
20	3,054	2,023	4,961	6,155	5,274	74,034
△ 5	770	1,313	△ 1,176	△ 306	△ 1,270	△ 12,078
903	11,095	8,107	50,877	98,225	60,992	514,545
957	10,979	7,476	54,132	105,104	71,460	565,024
54	△ 116	△ 631	3,255	6,879	10,468	50,479
734	9,279	6,589	38,585	78,427	43,349	363,846
811	8,973	5,905	44,445	85,360	56,185	418,410
77	△ 306	△ 684	5,860	6,933	12,836	54,564
0	0	0	0	0	4,633	155,342
0	0	0	0	0	2,527	278,363
0	0	0	0	0	△ 2,106	123,021
0	0	0	0	3,280	0	3,280
0	0	0	0	3,225	0	3,225
0	0	0	0	△ 55	0	△ 55
0	2,478	1,989	9,535	19,002	15,060	95,773
0	1,896	2,028	11,336	19,004	17,820	99,722
0	△ 582	39	1,801	2	2,760	3,949
404	4,187	2,750	15,585	57,829	19,127	213,382
578	3,490	2,068	16,643	61,405	18,252	217,161
174	△ 697	△ 682	1,058	3,576	△ 875	3,779
2,298	30,312	22,138	129,658	286,249	157,023	1,511,054
2,466	29,295	21,202	139,550	303,951	180,428	1,735,505
168	△ 1,017	△ 936	9,892	17,702	23,405	224,451

18. 需用費の内訳

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
消 耗 品 費	前 年 度	600	50,621	6,393	16,997
	本 年 度	472	40,228	5,344	14,447
	比 較	△ 128	△ 10,393	△ 1,049	△ 2,550
被 服 費	前 年 度	236	390	539	67
	本 年 度	0	103	591	85
	比 較	△ 236	△ 287	52	18
燃 料 費	前 年 度	0	4,423	1,682	1,575
	本 年 度	0	5,078	1,509	1,612
	比 較	0	655	△ 173	37
印 刷 製 本 費	前 年 度	3,194	26,880	1,446	9,645
	本 年 度	3,070	28,626	1,606	6,229
	比 較	△ 124	1,746	160	△ 3,416
電 気 料	前 年 度	0	28,520	7,025	20,885
	本 年 度	0	36,236	7,845	22,829
	比 較	0	7,716	820	1,944
上 下 水 道 料	前 年 度	0	2,593	1,859	35,817
	本 年 度	0	2,929	1,093	39,100
	比 較	0	336	△ 766	3,283
ガ ス 料	前 年 度	0	6,300	672	0
	本 年 度	0	7,767	734	0
	比 較	0	1,467	62	0
修 繕 料	前 年 度	24	22,556	3,599	35,240
	本 年 度	188	20,628	5,111	34,163
	比 較	164	△ 1,928	1,512	△ 1,077
食 糧 費	前 年 度	28	183	47	58
	本 年 度	20	167	42	48
	比 較	△ 8	△ 16	△ 5	△ 10
賄 材 料 費	前 年 度	0	0	15,789	0
	本 年 度	0	0	16,379	0
	比 較	0	0	590	0
そ の 他	前 年 度	0	412	0	0
	本 年 度	0	698	0	0
	比 較	0	286	0	0
合 計	前 年 度	4,082	142,878	39,051	120,284
	本 年 度	3,750	142,460	40,254	118,513
	比 較	△ 332	△ 418	1,203	△ 1,771

(単位：千円)

労働費	農業費	商工費	土木費	消防費	教育費	計
5	1,396	807	4,540	7,732	64,336	153,427
9	409	725	7,479	6,939	115,149	191,201
4	△ 987	△ 82	2,939	△ 793	50,813	37,774
0	14	0	291	15,846	125	17,508
0	49	0	277	16,637	45	17,787
0	35	0	△ 14	791	△ 80	279
0	0	0	516	5,866	18,101	32,163
0	2	0	568	6,044	18,664	33,477
0	2	0	52	178	563	1,314
0	274	129	594	449	10,180	52,791
0	59	111	416	769	14,733	55,619
0	△ 215	△ 18	△ 178	320	4,553	2,828
0	5	1,600	16,944	7,985	128,541	211,505
0	4	1,889	19,576	9,650	128,398	226,427
0	△ 1	289	2,632	1,665	△ 143	14,922
0	0	87	2,850	1,348	25,092	69,646
0	0	87	2,798	1,229	24,372	71,608
0	0	0	△ 52	△ 119	△ 720	1,962
0	0	0	640	0	21,846	29,458
0	0	0	891	0	23,897	33,289
0	0	0	251	0	2,051	3,831
0	262	589	8,289	9,426	45,030	125,015
0	19	1,528	11,857	9,878	45,350	128,722
0	△ 243	939	3,568	452	320	3,707
0	0	0	8	77	1,032	1,433
0	0	0	6	57	1,215	1,555
0	0	0	△ 2	△ 20	183	122
0	0	0	0	0	313,343	329,132
0	0	0	0	16	322,838	339,233
0	0	0	0	16	9,495	10,101
0	0	0	0	5,682	0	6,094
0	0	0	0	5,007	0	5,705
0	0	0	0	△ 675	0	△ 389
5	1,951	3,212	34,672	54,411	627,626	1,028,172
9	542	4,340	43,868	56,226	694,661	1,104,623
4	△ 1,409	1,128	9,196	1,815	67,035	76,451

三、特別会計

1. 国民健康保険事業

(1) 歳入

(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収 入 額 (B)	構成比		
1 国民健康保険税	1,516,418,000	1,427,478,000	1,428,772,564	17.9	1,294,564	100.1
2 負担金	2,000	2,000	0	0.0	△ 2,000	0.0
3 国庫支出金	1,000	14,195,000	11,850,000	0.2	△ 2,345,000	83.5
4 県支出金	5,599,285,000	5,768,195,000	5,644,201,643	70.7	△ 123,993,357	97.9
5 財産収入	9,000	13,000	12,643	0.0	△ 357	97.3
6 繰入金	658,846,000	849,604,000	849,604,000	10.6	0	100.0
7 繰越金	96,964,000	36,996,000	36,996,157	0.5	157	100.0
8 諸収入	19,342,000	19,342,000	8,914,300	0.1	△ 10,427,700	46.1
合 計	7,890,867,000	8,115,825,000	7,980,351,307	100.0	△ 135,473,693	98.3

(2) 歳出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支 出 額 (B)	構成比		
1 総務費	118,062,000	133,246,000	102,123,647	1.3	31,122,353	76.6
2 保険給付費	5,531,302,000	5,699,222,000	5,499,376,425	69.9	199,845,575	96.5
国民健康保険事業費 3 納付金	2,128,916,000	2,128,916,000	2,128,913,917	27.1	2,083	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	1,000	0	0.0	1,000	0.0
5 保健事業費	95,224,000	95,224,000	84,856,069	1.1	10,367,931	89.1
6 国民健康保険基金費	9,000	13,000	12,643	0.0	357	97.3
7 公債費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0
8 諸支出金	13,353,000	55,203,000	49,776,968	0.6	5,426,032	90.2
9 予備費	3,000,000	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0.0
合 計	7,890,867,000	8,115,825,000	7,865,059,669	100.0	250,765,331	96.9
歳入歳出差引額	—	—	115,291,638	—	—	—

(3) 保険税徴収実績

区 分	当初予算額	最終予算額	調 定 額	収 入 額	構成比	収 入 割 合		不納欠損額	収入未済額
						最終予算対	調 定 対		
1 現年課税分	1,451,838,000	1,362,898,000	1,453,300,700	1,379,525,074	96.6	101.2	94.9	1,159,100	72,616,526
2 滞納繰越分	64,580,000	64,580,000	250,936,339	49,247,490	3.4	76.3	19.6	170,583,476	31,105,373
合 計	1,516,418,000	1,427,478,000	1,704,237,039	1,428,772,564	100.0	100.1	83.8	171,742,576	103,721,899

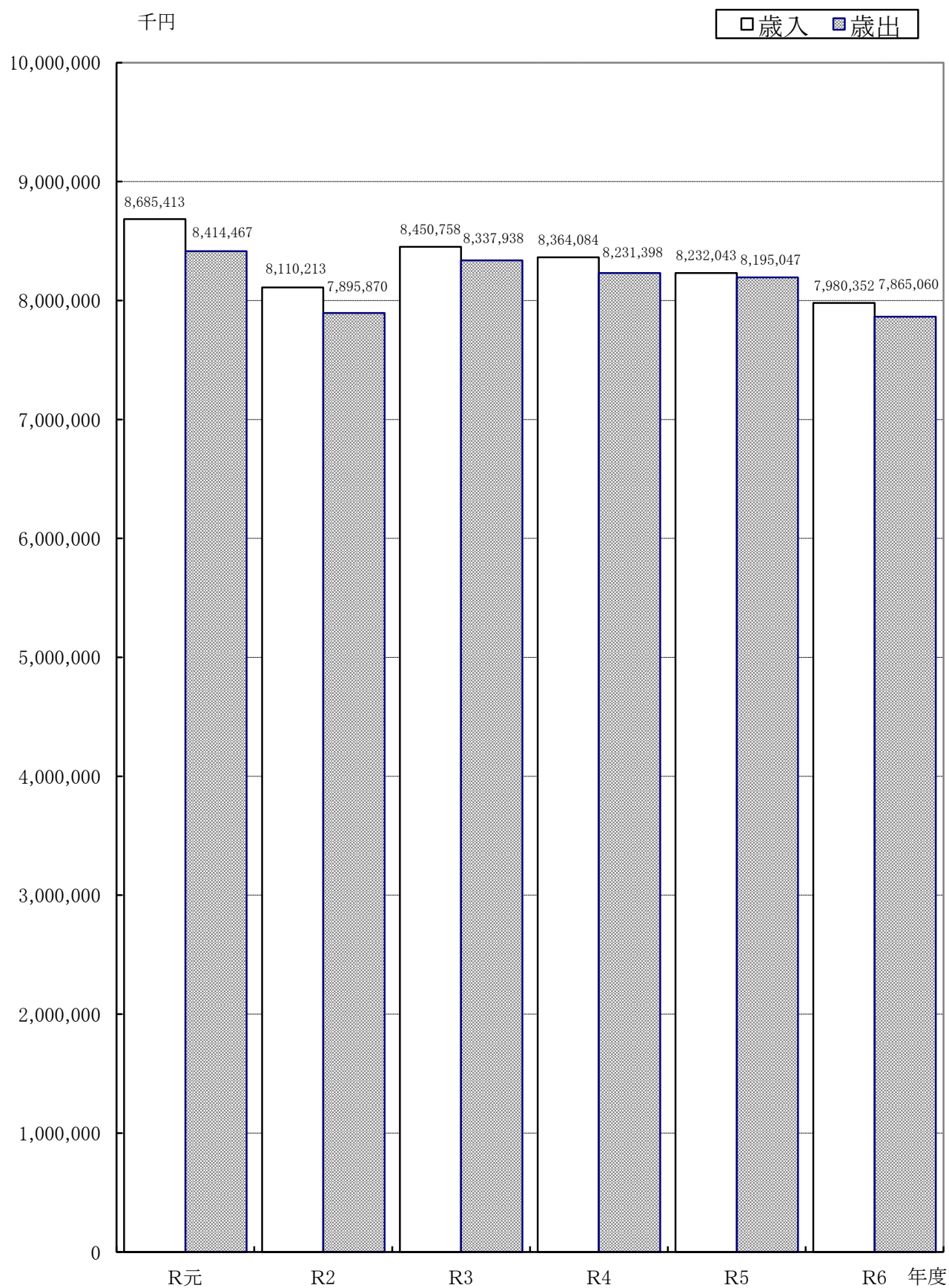
(4) 歳入歳出決算の推移

区 分		令 和 3 年 度			令 和 4 年 度				
		決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	比 較	増減率
		(A)	(%)		(B)	(%)	(B)/(A)×100	(B-A) (C)	(C)/(A)×100
歳 入	1 国民健康保険税	1,525,653	18.1	100	1,491,236	17.8	98	△ 34,417	△ 2.3
	2 負担金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
	3 国庫支出金	2,573	0.0	100	86	0.0	3	△ 2,487	△ 96.7
	4 県支出金	6,073,452	71.9	100	5,965,948	71.3	98	△ 107,504	△ 1.8
	5 財産収入	4	0.0	100	4	0.0	100	0	0.0
	6 繰入金	623,073	7.4	100	770,000	9.2	124	146,927	23.6
	7 繰越金	214,343	2.5	100	112,820	1.4	53	△ 101,523	△ 47.4
	8 諸収入	11,660	0.1	100	23,990	0.3	206	12,330	105.7
	計 a	8,450,758	100.0	100	8,364,084	100.0	99	△ 86,674	△ 1.0
歳 出	1 総務費	105,447	1.3	100	86,973	1.1	82	△ 18,474	△ 17.5
	2 保険給付費	5,946,602	71.3	100	5,839,091	70.9	98	△ 107,511	△ 1.8
	国民健康保険事業費 3 納付金	2,158,263	25.9	100	2,162,128	26.3	100	3,865	0.2
	4 共同事業拠出金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
	5 保健事業費	79,356	0.9	100	82,491	1.0	104	3,135	4.0
	6 国民健康保険基金費	4	0.0	100	5	0.0	125	1	25.0
	7 公債費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
	8 諸支出金	48,266	0.6	100	60,710	0.7	126	12,444	25.8
	計 b	8,337,938	100.0	100	8,231,398	100.0	99	△ 106,540	△ 1.3
差 引 a-b		112,820	—	100	132,686	—	118	19,866	17.6

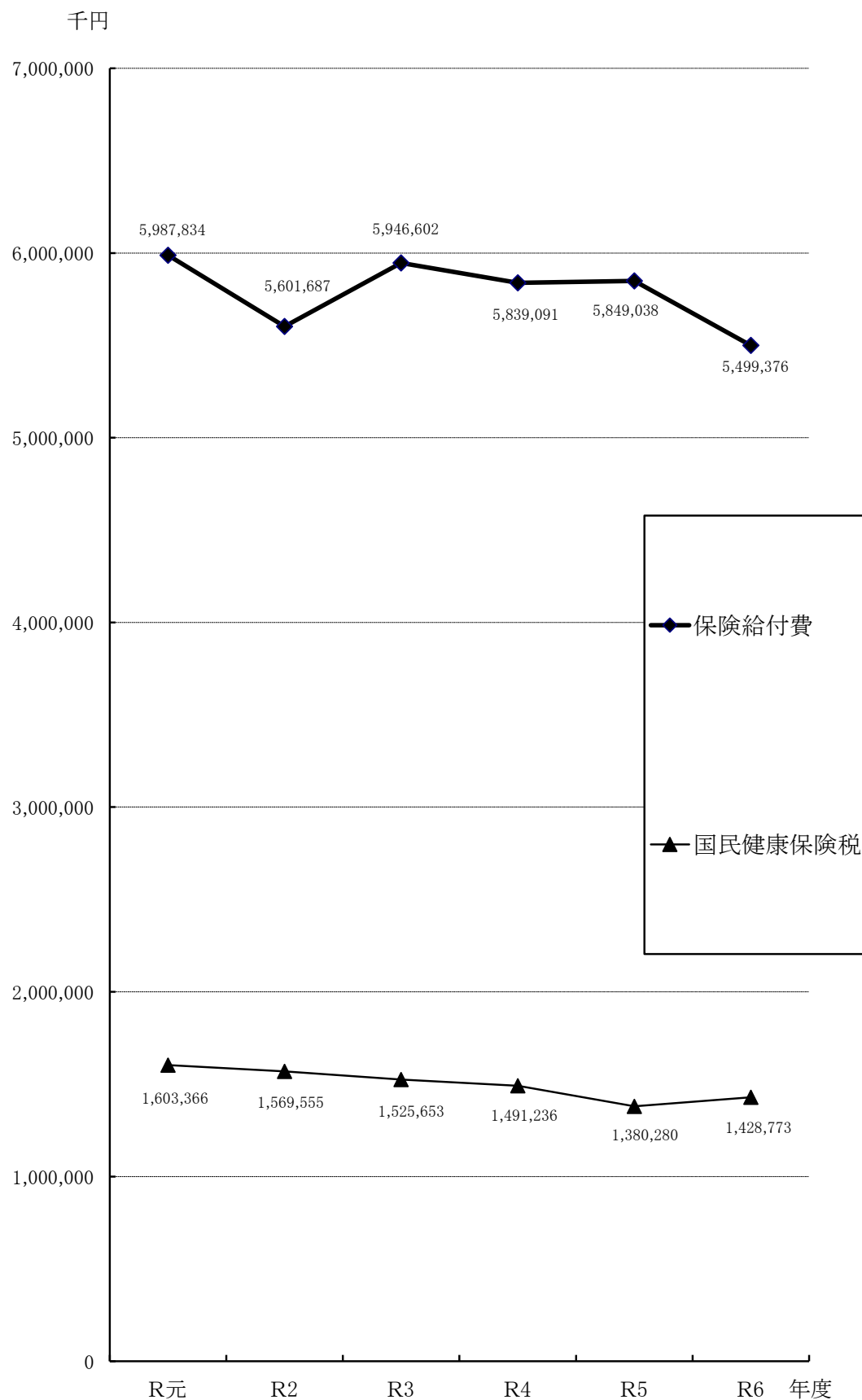
(単位:千円)

令和5年度					令和6年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
1,380,280	16.7	90	△ 110,956	△ 7.4	1,428,773	17.9	94	48,493	3.5
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
260	0.0	10	174	202.3	11,850	0.2	461	11,590	4,457.7
5,965,642	72.5	98	△ 306	0.0	5,644,202	70.7	93	△ 321,440	△ 5.4
8	0.0	200	4	100.0	13	0.0	325	5	62.5
740,000	9.0	119	△ 30,000	△ 3.9	849,604	10.6	136	109,604	14.8
132,686	1.6	62	19,866	17.6	36,996	0.5	17	△ 95,690	△ 72.1
13,167	0.2	113	△ 10,823	△ 45.1	8,914	0.1	76	△ 4,253	△ 32.3
8,232,043	100.0	97	△ 132,041	△ 1.6	7,980,352	100.0	94	△ 251,691	△ 3.1
90,139	1.1	85	3,166	3.6	102,124	1.3	97	11,985	13.3
5,849,038	71.3	98	9,947	0.2	5,499,376	69.9	92	△ 349,662	△ 6.0
2,112,022	25.8	98	△ 50,106	△ 2.3	2,128,914	27.1	99	16,892	0.8
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
90,147	1.1	114	7,656	9.3	84,856	1.1	107	△ 5,291	△ 5.9
8	0.0	200	3	60.0	13	0.0	325	5	62.5
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
53,693	0.7	111	△ 7,017	△ 11.6	49,777	0.6	103	△ 3,916	△ 7.3
8,195,047	100.0	98	△ 36,351	△ 0.4	7,865,060	100.0	94	△ 329,987	△ 4.0
36,996	—	33	△ 95,690	△ 72.1	115,292	—	102	78,296	211.6

歳入歳出決算額の推移



保険給付費・国民健康保険税の推移



2. 交通災害共済事業

(1) 歳 入

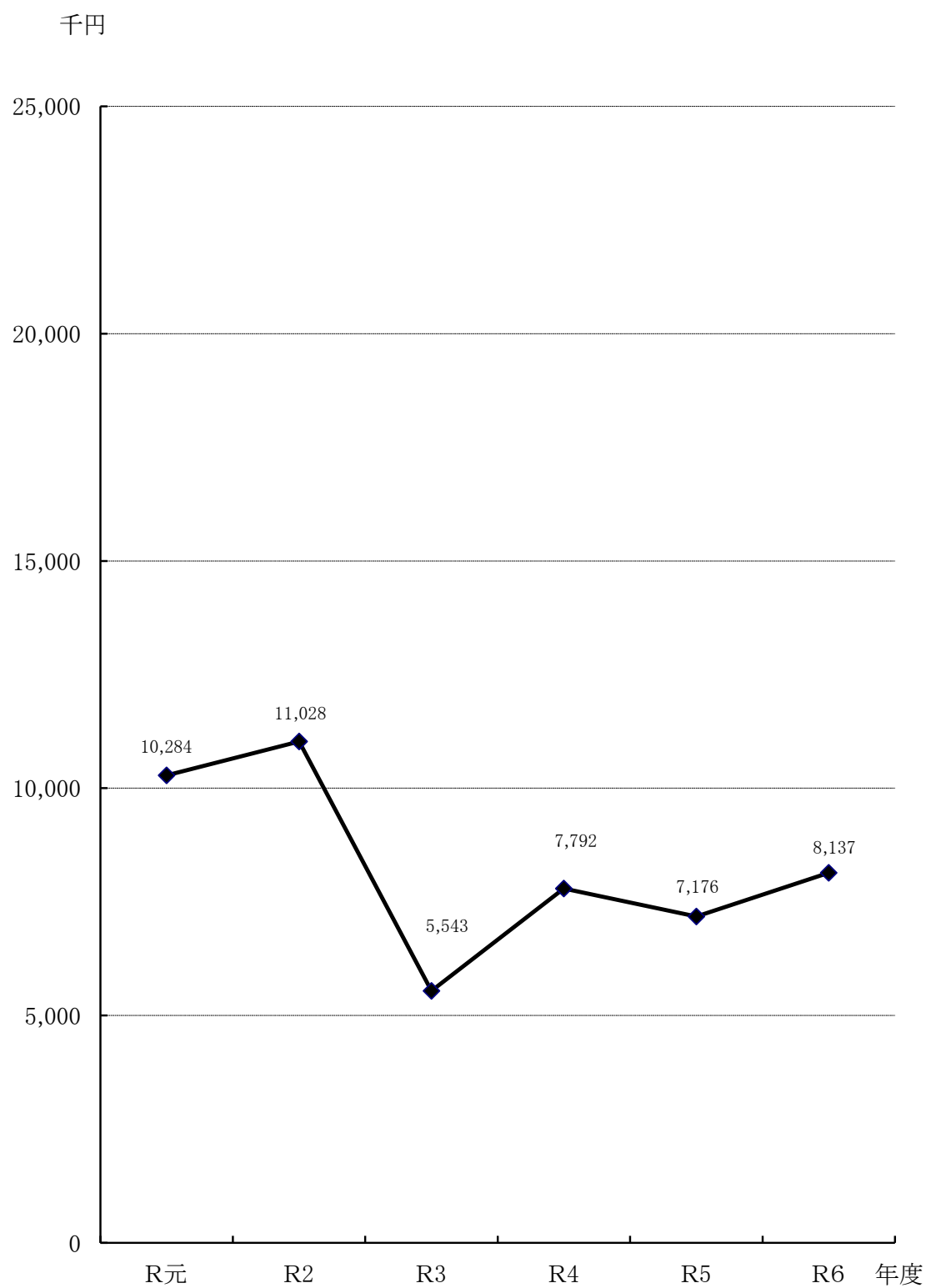
(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収 入 額 (B)	構成比		
1 共済会費収入	18,500,000	18,500,000	16,716,750	30.9	△ 1,783,250	90.4
2 分担金及び負担金	490,000	490,000	397,500	0.7	△ 92,500	81.1
3 財産収入	173,000	173,000	253,235	0.5	80,235	146.4
4 繰越金	8,591,000	8,591,000	36,696,376	67.8	28,105,376	427.1
5 諸収入	4,000	4,000	58,559	0.1	54,559	1,464.0
合 計	27,758,000	27,758,000	54,122,420	100.0	26,364,420	195.0

(2) 歳 出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支 出 額 (B)	構成比		
1 総務費	4,225,000	4,225,000	3,874,142	31.6	350,858	91.7
2 事業費	23,060,000	23,060,000	8,137,000	66.3	14,923,000	35.3
3 交通災害共済基金費	173,000	253,235	253,235	2.1	0	100.0
4 予備費	300,000	219,765	0	0.0	219,765	0.0
合 計	27,758,000	27,758,000	12,264,377	100.0	15,493,623	44.2
歳入歳出差引額	—	—	41,858,043	—	—	—

事業費(見舞金)の推移



3. 介護保険事業

(1) 歳入

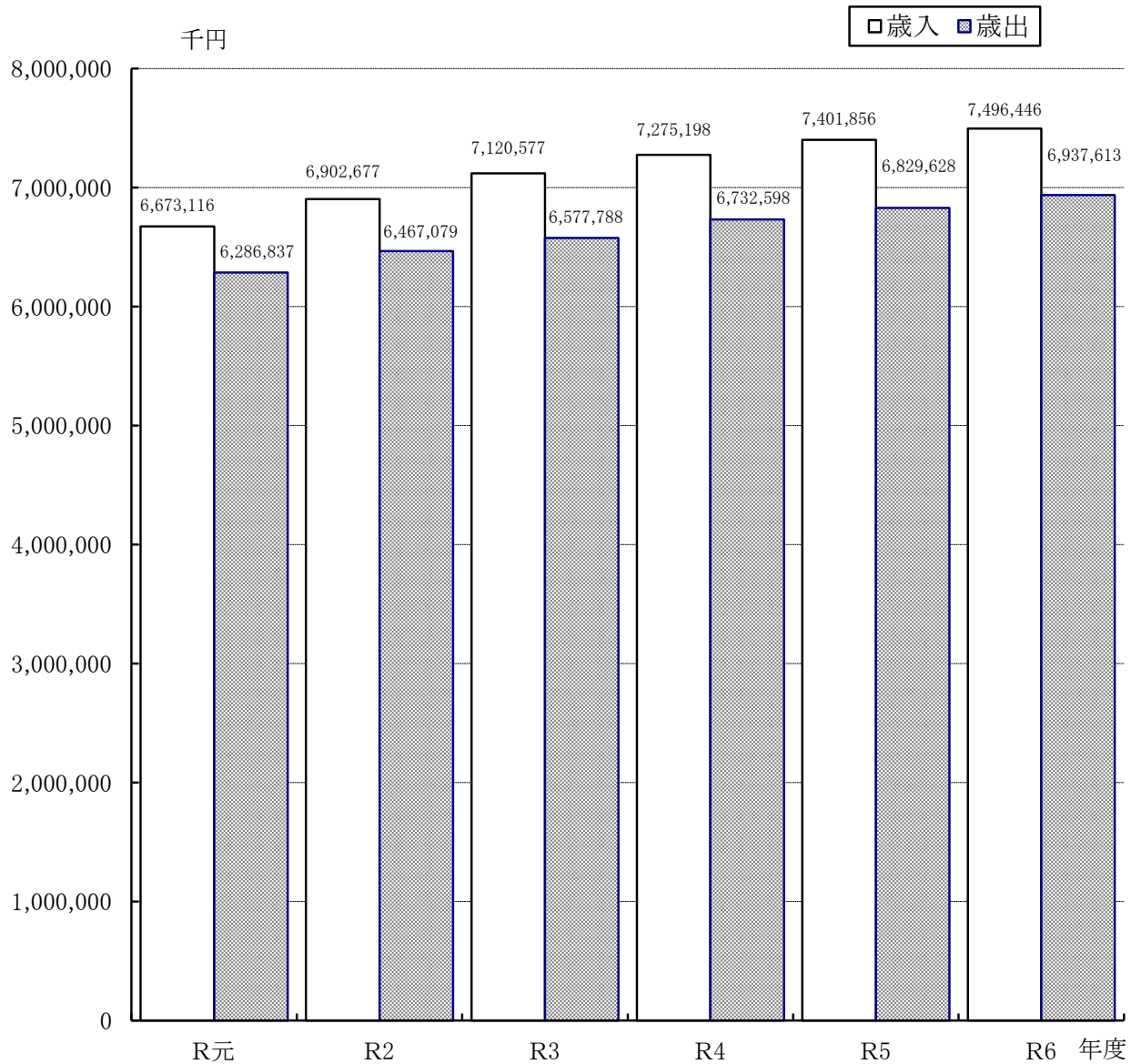
(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収 入 額 (B)	構成比		
1 介護保険料	1,686,441,000	1,686,441,000	1,763,179,165	23.5	76,738,165	104.6
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
3 国庫支出金	1,385,101,000	1,385,101,000	1,362,869,488	18.2	△ 22,231,512	98.4
4 支払基金交付金	1,813,546,000	1,813,546,000	1,799,650,745	24.0	△ 13,895,255	99.2
5 県支出金	982,306,000	982,306,000	983,588,660	13.1	1,282,660	100.1
6 財産収入	1,825,000	2,673,000	2,672,993	0.1	△ 7	100.0
7 繰入金	1,011,138,000	1,011,138,000	1,011,137,000	13.5	△ 1,000	100.0
8 繰越金	64,854,000	161,844,000	572,228,376	7.6	410,384,376	353.6
9 諸収入	144,000	144,000	1,119,822	0.0	975,822	777.7
合 計	6,945,356,000	7,043,194,000	7,496,446,249	100.0	453,252,249	106.4

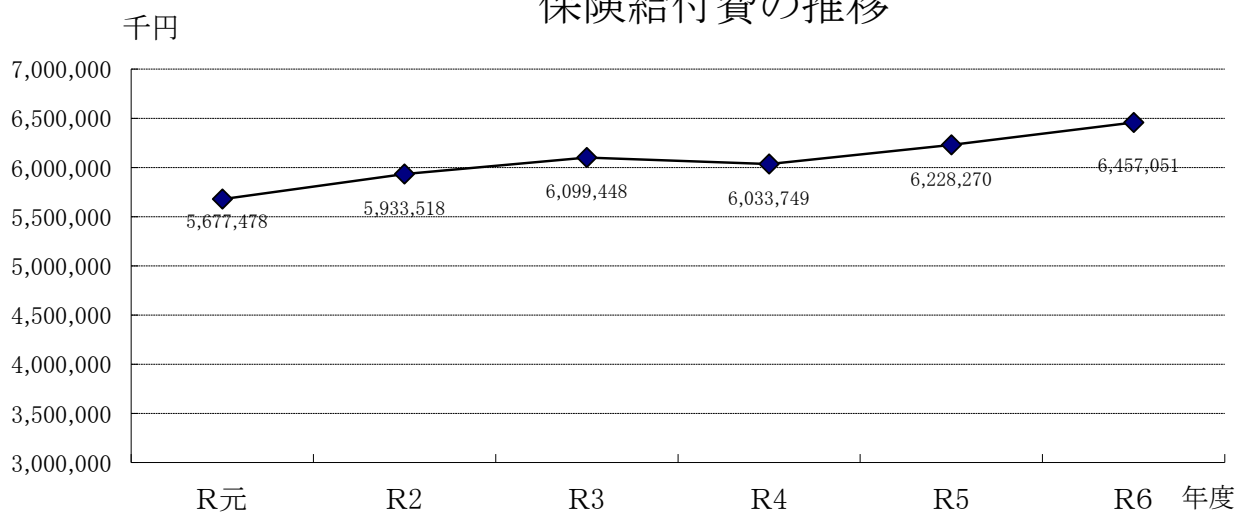
(2) 歳出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支 出 額 (B)	構成比		
1 総務費	154,644,000	154,644,000	132,334,892	1.9	22,309,108	85.6
2 保険給付費	6,514,774,000	6,514,794,000	6,457,051,003	93.1	57,742,997	99.1
3 基金積立金	1,825,000	2,673,000	2,672,993	0.0	7	100.0
4 地域支援事業費	240,596,000	240,596,000	219,598,698	3.2	20,997,302	91.3
5 公債費	1,000	1,000	0	0.0	1,000	0.0
6 諸支出金	31,516,000	128,506,000	125,955,330	1.8	2,550,670	98.0
7 予備費	2,000,000	1,980,000	0	0.0	1,980,000	0.0
合 計	6,945,356,000	7,043,194,000	6,937,612,916	100.0	105,581,084	98.5
歳入歳出差引額	—	—	558,833,333	—	—	—

歳入歳出決算額の推移



保険給付費の推移



4. 後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(1) 歳 入

(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決 算 額 比 較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収 入 額 (B)	構成比		
1 後期高齢者 医療保険料	1,063,137,000	1,063,137,000	1,012,411,752	73.1	△ 50,725,248	95.2
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
3 繰入金	286,584,000	286,584,000	286,584,000	20.7	0	100.0
4 繰越金	8,382,000	8,382,000	83,740,840	6.0	75,358,840	999.1
5 諸収入	2,723,000	2,723,000	3,002,576	0.2	279,576	110.3
合 計	1,360,827,000	1,360,827,000	1,385,739,168	100.0	24,912,168	101.8

(2) 歳 出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決 算 額 比 較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支 出 額 (B)	構成比		
1 総務費	7,386,000	7,386,000	7,137,760	0.6	248,240	96.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,349,721,000	1,349,721,000	1,270,783,110	99.2	78,937,890	94.2
3 諸支出金	2,720,000	2,720,000	2,669,200	0.2	50,800	98.1
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0
合 計	1,360,827,000	1,360,827,000	1,280,590,070	100.0	80,236,930	94.1
歳入歳出差引額	—	—	105,149,098	—	—	—

歳入歳出決算額の推移

